# 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出日】 平成30年6月29日

【計算期間】 第45期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

【 発行者名 】 アイス・ファンド・インコーポレーテッド

(The Dreyfus Fund Incorporated)

【代表者の役職氏名】 社長 ブラッドリー・J・スカプヤク

(Bradley J. Skapyak, President)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市

パーク・アベニュー200

(200 Park Avenue, New York, N.Y., 10166 U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 田 中 収

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号

大手町パークビルディング

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号

大手町パークビルディング

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 (03) 6775 - 1292

【縦覧に供する場所】 該当なし

(注) 本報告書の中で、

- 1 「合衆国」、「米国」または「アメリカ」とは、アメリカ合衆国を意味するものとする。
- 2 「ドル」、「米ドル」または「US\$」は、アメリカ合衆国ドルを意味する。別段の定めがない限り、米ドルの日本円への換算レートは、2018年6月1日の株式会社三菱UFJ銀行(旧・株式会社三菱東京UFJ銀行。2018年4月1日付で名称が変更された。)公表対顧客電信相場の仲値(1米ドル=108.94円)による。
- 3 金額および比率は四捨五入されているため、合計が計数の総和と一致しない場合がある。また、日本円への換算は対応する数字を所定の換算レートで単純に乗じたうえ必要に応じて四捨五入してある。このため同一情報につき異った円貨が表示されている場合がある。

# 第一部 【ファンド情報】

# 第1 【ファンドの状況】

## 1 【外国投資法人の概況】

## (1) 【主要な経営指標等の推移】

	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日	2013年12月31日
	に終了した一年間	に終了した一年間	に終了した一年間	に終了した一年間	に終了した一年間
┃収益合計	18,478,752	22,239,309	22,316,429	20,547,522	19,369,014
ドル/(千円)	(2,013,075)	(2,422,750)	(2,431,152)	(2,238,447)	(2,110,060)
投資利益(純額)	9,688,436	12,711,281	11,218,234	9,200,022	10,367,727
ドル/(千円)	(1,055,458)	(1,384,767)	(1,222,114)	(1,002,250)	(1,129,460)
当期純(損)益金額	77,980,529	132,884,456	149,540,994	147,692,275	133,634,313
ドル/(千円)	(8,495,199)	(14,476,433)	(16,290,996)	(16,089,596)	(14,558,122)
払込資本	880,084,711	873,926,014	1,201,727,283	1,147,524,271	1,076,230,231
ドル/(千円)	(95,876,428)	(95,205,500)	(130,916,170)	(125,011,294)	(117,244,521)
発行済株式総数	106,714,981	106,185,976	136,160,016	130,613,904	124,283,764
純資産額	1,232,033,924	1,118,857,780	1,454,225,583	1,519,508,120	1,478,073,392
ドル/(千円)	(134,217,776)	(121,888,367)	(158, 423, 335)	(165,535,215)	(161,021,315)
総資産額	1,233,577,423	1,122,298,453	1,456,064,020	1,520,834,574	1,479,200,532
ドル/(千円)	(134,385,924)	(122,263,193)	(158,623,614)	(165,679,718)	(161,144,106)
一口(株)当り純資産額	11.55	10.54	10.68	11.63	11.89
ドル/(円)	(1,258)	(1,148)	(1,163)	(1,267)	(1,295)
一口(株)当り投資	0.00	0.44	0.00	0.07	0.40
利益(純額)(1)	0.09	0.11	0.09	0.07	0.10
ドル/(円)	(9.80)	(11.98)	(9.80)	(7.63)	(10.89)
分配金合計	(108,412,288)	(93, 178, 722)	(150,767,487)	(167,311,534)	(119,843,520)
ドル/(千円)	((11,810,435))	((10,150,890))	((16,424,610))	((18,226,919))	((13,055,753))
一口(株)当り分配金額	(1.05)	(0.92)	(1.20)	(1.38)	(1.05)
ドル/(円)	((114.39))	((100.22))	((130.73))	((150.34))	((114.39))
自己資本比率(2)	99.87%	99.69%	99.87%	99.91%	99.92%
自己資本利益率(3)	6.33%	11.88%	10.28%	9.72%	9.04%

## 注記:

- (1) 月末ベースの平均発行済株式総数によって算定している。
- (2) 自己資本比率は純資産額を総資産額で除した割合。
- (3) 自己資本利益率は純(損)益金額を純資産額で除した割合。

## (2) 【外国投資法人の目的及び基本的性格】

## (1) 目的

当ファンドの目的は、主に有価証券への投資、再投資ならびに売買業務に従事することである。ファンド 株式は1種類で、投資家による購入は各地方の証券法令の規制の対象となる。

当ファンドの主要目標は、資本を保全しながらその長期的成長を実現する手段を投資家に提供することである。配当収入も二次的な目標である。

(2) 基本的性格

当ファンドは、一般的にミューチュアル・ファンドとして知られるオープン・エンド型で分散投資型の投資会社で、ドレイファス・ファミリー・オブ・ファンズ中最も重要なファンドであり、主として普通株式を対象に投資を行う。

#### (3) 【外国投資法人の仕組み】

(a) ファンドの形態

当ファンドは、1940年投資会社法(The Investment Company Act of 1940-その後の改正を含み、以下「1940年法」という。)に基づき登録されており、一般にミューチュアル・ファンドとして知られるオープン・エンド型の法人型投資信託である。

当ファンドは、取締役の監督のもと経営陣によって運営され、ファンド株式の所有者(以下「株主」という。)である投資家に対し、その投資利益を分配する。ファンド株式は、投資家の要求に応じて、当該要求の直後に決定される純資産価額により常時継続して発行され、また買戻される。

(b) ファンドの関係法人

当ファンドの関係法人の名称および関係業務は、次のとおりである。

- (1) ザ・ドレイファス・コーポレーション(The Dreyfus Corporation)(「投資顧問会社」) メリーランド州法に従い、当ファンド取締役会の全面的な権限のもとで当ファンドの業務全般に関し、 毎年更新可能な契約に基づく監督および援助を行う。
- (2) MBSC・セキュリティーズ・コーポレーション(MBSC Securities Corporation)(「販売会社」) 毎年更新される契約に基づき当ファンドの販売会社をつとめる。また、ザ・ドレイファス・コーポレーションの全額出資子会社として、MBSC・セキュリティーズ・コーポレーションはドレイファス・ファミリー・オブ・ファンズのその他のファンドおよびその他投資会社の販売会社としても行為している。
- (3) ドレイファス・トランスファー・インコーポレーテッド(Dreyfus Transfer, Inc.)(「名義書換代理人」)

当ファンドの名義書換代理人および配当支払代理人をつとめる。また、ドレイファス・ファミリー・オブ・ファンズのその他のファンドの名義書換代理人および配当支払代理人としても行為している。

- (4) ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(The Bank of New York Mellon)(「保管会社」) 当ファンドの保管会社としてファンド資産の保管に関する業務を行っている。
- (5) 大和証券株式会社

当ファンドとの販売・買戻契約に基づき、日本においてファンド株式の買戻しを行うとともに、代行協会員として純資産価額の公表を行っている。

## (4) 【外国投資法人の機構】

取締役が当ファンドの経営について責任を負う。取締役会は当ファンドの役員を選出し、役員は取締役会の 定める一般方針を実行する。当ファンドの役員は、当ファンドの日常業務に関し責任を負う。

当ファンドは、ザ・ドレイファス・コーポレーションとの間に当ファンド経営の監督および援助に関する管理契約を締結している。ザ・ドレイファス・コーポレーションは、投資決定について責任を負い、かつ投資証券の売買を実行する権限を取締役会から付与されている投資役員を当ファンドに派遣する。

## (5) 【外国投資法人の出資総額】

	交流之子	資本	の額	
	発行済株式数(株)	米ドル(ドル) 日本円(千円)		
2013年12月31日現在(決算日)	124,283,764	1,076,230,231	117,244,521	
2014年12月31日現在(決算日)	130,613,904	1,147,524,271	125,011,294	
2015年12月31日現在(決算日)	136,160,016	1,201,727,283	130,916,170	
2016年12月31日現在(決算日)	106,185,976	873,926,014	95,205,500	
2017年12月31日現在(決算日)	106,714,981	880,084,711	95,876,428	
2018年 4 月30日現在(直近日)	105,248,077	862,370,844	93,946,680	

## (6) 【主要な投資主の状況】

(2018年6月8日現在)

		(2010   073	
名称	所在地	保有株数	保有比率
顧客の排他的利益のためのナショ	ニュージャージー州07310-0000、	4,338,645.411	4.15%
ナル・フィナンシャル・サービシ	ジャージーシティ、ワシントン・ブルバード		
ズ LLC(National Financial	499 4階		
Services LLC For Exclusive	ミューチュアル・ファンズ部門気付		
Benefit of Its Customers)			
チャールズ・シュワブ・アンド・	カリフォルニア州94104-4151、	3,878,934.425	3.71%
カンパニー・インク再投資口座	サンフランシスコ市、		
	モンゴメリー・ストリート101		
	ミューチュアル・ファンズ気付		
モルガン・スタンレー・アンド・	ニュージャージー州07311、	3,120,631.754	2.99%
カンパニー	ジャージーシティ、ハーバーサイド・フィナン		
	シャル・センター・プラザ2、3階		
ウエルズ・ファーゴ・クリアリン	ミズーリ州63103、セントルイス市、	2,990,826.984	2.86%
グ・サービシズ	マーケット・ストリート2801		
パーシングLLC	ニュージャージー州07303-2052、	1,935,859.735	1.85%
	ジャージーシティ、私書箱2052		

2018年6月8日現在、当ファンドの発行済株式の5%以上を保有する株主は存在しない。

## 2 【投資方針】

## (1) 【投資方針】

当ファンドの基本方針は、資本を保全しながらその長期的成長を実現する手段を投資家に提供することである。配当収入も二次的な目標である。1940年法に規定するとおり、当ファンドの投資方針は当ファンドの発行済議決権付株式を保有する株主の過半数の承認がなければ変更することができない。

当ファンドの投資目標が達成されるかどうかについての保証はない。

### (2) 【投資対象】

当ファンドは主に米国企業が発行した普通株式(限られた範囲において、新規公募により発行された株式を含む。)に投資している。当ファンドはその資産の20%を上限として外国証券に投資することができる。株式の選択の際、当ファンドは各業界において大きなシェアを占め、また価格上昇のきっかけ(企業の再編または経営陣の交代等)を作ることのできる触媒となる大企業に主に注力する。ポートフォリオ・マネージャーはポートフォリオを成長株、バリュー株、または両方の投資スタイルを有する株式で構成し、幅広く多角的なものとするため、ファンダメンタル分析を利用する。

当ファンドのポートフォリオ・マネージャーは、有価証券の本質的価値を「実際の」情報(企業財務情報や 景気見通し等)およびその他の要因(経営管理、産業の状況や競合等)を分析することによって評価し、価値、 成長性および財務体質を基に株式を選択するよう努める。

当ファンドは企業環境の根本的要素にマイナスの変更があったとポートフォリオ・マネージャーが考える場合、企業が完全に評価されつくした時、企業が現在の市場および市場環境における優位性を失った時、または他の魅力的な選択肢が確認された場合に株式を売却するのが典型的である。

当ファンドはまた、義務ではないが、原資産への直接投資のための代替として、収益増加を目的として、またはヘッジ戦略の一環としてオプション、先物および先物(株式、指数、通貨および金利に関連するものを含む。)に係るオプション等のデリバティブを利用することができる。デリバティブは、既存の取引所または店頭デリバティブと呼ばれる非公開の相対取引を通じて締結される。デリバティブ契約により、当ファンドは、原資産の価値の変動に応じて、資産または現金による支払を授受する義務を負うかもしくは権利を有することとなる。当ファンドがデリバティブ取引を締結する場合、当ファンドは、適用ある規則に従い、オープン・ポジションである間は、流動資産を分離するかもしくは相殺ポジションを取るかまたはその他の形でその債務を負担することを求められる場合がある。当ファンドはさらに、ポートフォリオを構成する株価の市場価格の低下に対するリスクを最小限に留めるためのヘッジ目的において空売りを行うことができる。

### (3) 【分配方針】

当ファンドは通常、純投資利益からの配当を四半期毎に支払い、純実現有価証券売却益(もしあれば)については年1回分配するが、1986年内国歳入法(その後の改正を含む。)(以下「歳入法」という。)の分配要件を満たすために、より頻繁に分配を行うことがある。分配については全て、1940年法の規定に従う。資産売却損繰越分(もしあれば)が利用されるか満了しない限り、純実現有価証券売却益からの分配は行われない。投資家は、配当および有価証券売却益からの分配を、現金で受領するか純資産価額で追加ファンド株式に再投資するか選択できる。投資家はまた、配当および短期証券売却益からの分配だけを現金で受領し、長期証券売却益からの分配については自動的に全額を純資産価額で再投資することもできる。一切の費用は日割計算で発生し、投資家に対する配当の宣言以前に控除される。

## (4) 【投資制限】

(a) 法令上の制限

1940年法に服する。下記「(b) 定款上の制限」を参照のこと。

### (b) 定款上の制限

当ファンドの投資目的は当ファンドの基本方針であり、これらは、当ファンドの発行済議決権付株式の所有者の過半数(1940年法に定義する。)による承認なしで変更することはできない。当ファンドは基本方針として下記 乃至 の投資制限を採用した。下記 乃至 の投資制限は基本方針ではなく、ファンド取締役の過半数の票決により常時変更が可能である。

当ファンドは金銭の借入れを行ってはならない。但し、現行で借入れを(ファンド資産総額の33 1/3%以下に制限する)1940年法に基づき許可される範囲においてはこの限りでない。本投資制限の目的において、オプション、先渡契約、先物契約(指数に関連するものを含む。)、および先物オプション、または指数オプションは、借入れとは見なされない。

当ファンドは信用取引による有価証券の買付けを行ってはならないが、オプション、先渡契約、先物契約(指数に関連するものを含む。)、および先物オプション、または指数オプションに関連した取引においては証拠金を預託することができる。

当ファンドは、債券の購入および買戻し契約の締結以外の方法による第三者に対する貸付けを行ってはならない。但し、当ファンドはファンド総資産額の33 1/3%を超えない額の保有有価証券を貸付けることができる。保有有価証券の貸付けは合衆国証券取引委員会(The Securities and Exchange Commission - 以下「SEC」という。)および当ファンドの取締役会により定められたガイドラインに沿って行われる。

当ファンドは1933年証券法(The Securities Act of 1933 - その後の改定を含み、以下「1933年法」という。)に基づき、保有有価証券を処分したことを理由として、当ファンドが引受人として見なされうる場合を除き、他の発行体により発行される有価証券の引受けを行うことはできない。

当ファンドは同一発行者が発行する有価証券を、当ファンドの純資産の市場価額の5%を超えて取得してはならない。但し、当ファンドの資産総額の25%までは、かかる制限に拘らず、合衆国政府またはその省庁または関連機関が発行または保証する有価証券を購入することができる。

当ファンドは同一発行者が発行する議決権付株式の10%超を保有してはならない。かかる制限は、当ファンドの総資産の75%についてのみ適用される。

当ファンドは不動産の購入、保有または取引を行ってはならない。但し、当ファンドは不動産によって 担保されている有価証券、または不動産投資および取引を行う企業の有価証券または、不動産投資信託の 有価証券の購入および売却は行うことができる。

当ファンドは商品の購入および売却を行ってはならない。但し、オプション、先渡契約、先物契約(指数に関連するものを含む。)、および先物オプションまたは指数オプションの売買は行うことができる。

当ファンドはファンド資産総額の25%を超えて単一産業の有価証券に投資することはできない。但し、 合衆国政府またはその省庁または関連機関が発行または保証する有価証券に関してはかかる制限に拘わら ず購入することができる。

当ファンドは投資会社によって発行された有価証券を購入してはならない。但し、1940年法に基づき許可される範囲においてはこの限りでない。

当ファンドは、経営支配を目的として有価証券投資を行ってはならない。但し、当ファンドは株主として自らの判断により投資有価証券の議決権を行使する。

当ファンドは、許された借入れを保証するのに必要とする範囲を超えて、また、発行日取引または着地取引ベースでの有価証券の購入、およびカバード・プットおよびコール・オプションの売付け、およびオプション、先渡契約、先物契約(指数に関連するものを含む。)、および先物オプションまたは指数オプションに関連した担保、当初証拠金、変動証拠金取引に関連して資産をエスクロー勘定への預託に関する範囲を超えて、その資産に対し抵当権、担保権その他を設定してはならない。

当ファンドは、通告から7日目以降の決済を規定する買戻契約を締結してはならない。またファンド純資産の15%を超えて流動性のない証券に投資してはならない。

投資を実行した時点で比率制限が固守されていれば、その後の価額または資産の変動の結果比率に増減が 生じても、当該制限の違反とはならない。上記 の投資制限に関し、価額または資産の変動の結果、借入額 が当ファンドの資産総額の33 1/3%を超えた場合、当ファンドは当該借入額を少なくとも当該超過分削減さ せるための手続きをとらなくてはならない。

#### (c) 取締役会の決議による制限

1972年12月15日の取締役会決議で採択されたファンドの保証は以下のとおりである。

当ファンドの方針として、新株引受権、優先応募権およびオプションを発行することにより、投資家にファンド株式を購入する権利を与えることはしない。当ファンドは、予見可能な将来におけるこの方針の遵守を意図している。

## 3 【投資リスク】

### (a) 投資に関するリスクの特性

当ファンドへの投資は銀行預金ではなく、FDIC(米連邦預金保険公社)やその他の政府機関による預金保険または保証の対象外である。当ファンドへの投資は完璧な投資制度ではない。当ファンドへの投資価値は時には 大幅に変動することがあり、投資家は損失を被ることがある。

株式投資リスク 株式は、一般に、債券と比べてより大きく価値が変動し、短期間に大幅に株価が下落する可能性がある。株式市場は、株価上昇と株価下落の周期で変動する傾向があるため、株価が全体に下落することがある。株式の市場価格は、特定の企業に関連することなく、現実または実際に認知されている経済情勢の悪化、企業収益の全般的な見通しの変動、金利または為替の変動、もしくは投資家心理の冷え込み等により変動する市況により、下降することがある。また、有価証券の市場価格は経営能力、財務上のレバレッジおよび企業の製品またはサービスに対する需要の低下といった特定企業に影響を及ぼす要因により、もしくは労働力不足または生産コストの増加および業界内の競争環境といった当該企業の産業界に影響を及ぼす要因により、下降することがある。

成長株およびバリュー株リスク 成長企業およびバリュー銘柄への投資により当ファンドは双方のリスクを 想定している。投資家は成長企業にある特定の割合で収益を伸ばしていくことを期待する。収益が増加していたとしても、これらの期待値が達成されなかった場合、投資家は過度に株式を処分することができる。 さらに、成長株は市場の低迷の際に株価の下落を和らげる配当利回りを有しない可能性がある。バリュー株には株式の本来的な価値を市場が認識しなかった場合または期待値の測定を誤った場合に、期待した完全な市場価格に達しないリスクが含まれる。また、理論上はすでに過小評価されていたとしても、さらに値下がりすることがある。

大型株リスク 当ファンドが大型株に投資する場合、当ファンドは、主に内容が弱い小型株に対し、かかる 小型株が有利な期間に投資した資金のパフォーマンスを下げる可能性がある。

<u>市場セクター・リスク</u> 当ファンドは、特定の企業、産業または市場セクターに影響を及ぼす展開に対する 当ファンドの業績の感応度を大幅に強く、または弱くする目的で、当該企業、産業または市場セクターに重点 を置く、または比重を軽くすることができる。

<u>外国投資リスク</u> 当ファンドが外国証券投資を行う範囲において、当ファンドのパフォーマンスは、外国の発行体への投資に影響を及ぼす政治的、社会的および経済的な要因に左右される。外国の発行体への投資に対する特別のリスクには為替変動、低い流動性、未開発または非能率的な流通市場、総合的な企業情報の欠落、政治的および経済的な不安定性、ならびに会計および法的基準の相違等が含まれる。外国通貨建ての投資は、該当通貨が米ドルに対して価値が低下するリスクにさらされており、当ファンドが保有するかかる投資の価値に影響を及ぼす。

上記の主なリスクに加え、当ファンドは以下の追加的なリスクにさらされている。これらについて、当ファンドへの投資に対する主なリスクであるとは想定していない。

公開株式リスク 公開募集により購入した有価証券の価格は安定していないことがある。公開株式の当ファンドの業績に及ぼす効果は数々の要因に左右され、それら要因には、ファンドの大きさに対するファンドが投資する公開株式の数、および当初公募により購入した有価証券の価値がどこまで増加または減少するか、といったものが含まれる。当ファンドの資産ベースが拡大するにつれ、公開株式が当ファンドの業績に及ぼす影響は小さくなる。

デリバティブ・リスク デリバティブに対する少額の投資が当ファンドの業績に大きな影響力をもたらすこともありうる。デリバティブの利用には、原資産への直接投資に関連したリスクに比べ、異なった、またはおそらくより多くのリスクが含まれており、当ファンドのデリバティブの利用が当ファンドに損失をもたらすことがある。当ファンドが投資するデリバティブは極めて不安定で、また、流動性に乏しく評価が難しい場合があり、当ファンドが保有するデリバティブの価値の変動が当ファンドの原資産またはその他投資と想定どおりに相関しないリスクがある。一定のデリバティブは、当初の投資金額にかかわらず、無制限の損失をもたらす可能性がある。一定の種類のデリバティブ(店頭取引を含む。)は、一般的な市場リスクに加え、流動性リスク、信用リスクおよびカウンターパーティ・リスク(デリバティブ取引のカウンターパーティによる義務の不履行)および価格リスク(デリバティブが適正に評価できないかまたはできなくなる可能性があるリスク)にもさらされていることから、原資産に比べてより大きなリスクを含んでいる。将来のSECの規則および規制により、当ファンドがそのデリバティブの利用につき、おそらく大幅な変更を求められる可能性がある。

空売りリスク 当ファンドは価格下落が予測される未所有の有価証券の売却を含む空売りを行うことができる。空売りにより当ファンドは、証券価値が上がり、当ファンドに損失をもたらす場合に空売りされた有価証券を購入すること(ショート・ポジションを「手じまう」として知られている。)を要求されるリスクを負う。株式のショート・ポジションは、購入した株式に対して被る最大損失は株式および取引の支払総額に制限されるが、空売りの株式には最高限度額が定められていないため、株式のロング・ポジションよりも大きなリスクを含んでいる。このように、理論上は空売りされた株式には無制限のリスクがある。当ファンドは、ショート・ポジションにつき必ずしも特定の時期にまたは適切な価格で手じまうことができないことがある。また、当ファンドが空売りしようとする有価証券につき必ずしも特定の時期にまたは適切な価格で借り入れることができないことがある。さらに、借入有価証券の貸主が、当該有価証券を返還することを当ファンドに直前の通知にて要求し、かつ、当ファンドが他の貸主から有価証券を借り入れることができない場合、当ファンドは借入有価証券を不利な価格で購入しなければならず、結果的に損失を被ることがある。したがって、当ファンドが利用できる株式の不足または他の理由から、空売りを行うことができないリスクがある。当ファンドが空売りした有価証券の市場価格が上昇すると同時に、ロング・ポジションで当ファンドが保有する有価証券の市場価格が下落し、その結果、当ファンドの変動性が高まる可能性がある。

有価証券貸付リスク 当ファンドはその有価証券ポートフォリオをブローカー、ディーラーおよびその他金融機関に貸付けることができる。当該貸付けに関連し、当ファンドは借主から貸付有価証券の100%相当の担保を受領する。借主が経済的に失敗した場合には、貸付有価証券の回収が遅延する、または担保物の担保実行を行うことがある。

<u>その他潜在的リスク</u> 市場環境が悪い中、当ファンドはファンド資産の一部またはすべてを米国財務省証券 および金融市場証券に投資することができる。ただし、一時的な防衛目的とした投資ではあるが、市場の上げ 相場からの恩恵を減少させてしまうこともある。当該期間には、当ファンドの投資が、当ファンドの主要な投資戦略と一致しないことがあり、また当ファンドはその投資目的を達成することができないことがある。

#### (b) 投資リスクに対する管理体制

当ファンドは主に米国企業が発行した普通株式(限られた範囲において、新規公募により発行された株式を含む。)に投資している。当ファンドはその資産の20%を上限として外国証券に投資することができる。株式の選択の際、ポートフォリオ・マネージャーは各業界において大きなシェアを占め、また価格上昇のきっかけ(企業の再編または経営陣の交代等)を作ることのできる触媒となる大企業に主に注力する。ポートフォリオ・マネージャーはポートフォリオを成長株、バリュー株、または両方の投資スタイルを有する株式で構成し、幅広く多角的なものとするため、ファンダメンタル分析を利用する。

ポートフォリオ・マネージャーは、価値、成長性および財務体質を基に株式を選択する。

当ファンドは企業環境の根本的要素にマイナスの変更があったとポートフォリオ・マネージャーが考える場合、企業が完全に評価されつくした時、企業が現在の市場および市場環境における優位性を失った時、または他の魅力的な選択肢が確認された場合に株式を売却するのが典型的である。

当ファンドはまた、義務ではないが、原資産への直接投資のための代替として、収益増加を目的として、またはヘッジ戦略の一環としてオプション、先物および先物(株式、指数、通貨および金利に関連するものを含む。)に係るオプション等のデリバティブを利用することができる。デリバティブは、既存の取引所または店頭デリバティブと呼ばれる非公開の相対取引を通じて締結される。デリバティブ契約により、当ファンドは、原資産の価値の変動に応じて、資産または現金による支払を授受する義務を負うかもしくは権利を有することとなる。当ファンドがデリバティブ取引を締結する場合、当ファンドは、適用ある規則に従い、オープン・ポジションである間は、流動資産を分離するかもしくは相殺ポジションを取るかまたはその他の形でその債務を負担することを求められる場合がある。当ファンドはさらに、ポートフォリオを構成する株価の市場価格の低下に対するリスクを最小限に留めるためのヘッジ目的において空売りを行うことができる。

なお、上記「2 投資方針 - (4)投資制限」も併せて参照のこと。

当ファンドは当ファンドの使用可能な現金残高を、当ファンドの投資有価証券明細表に記載の関連ある市場金利連動型投資信託(マネー・マーケット・ファンド(MMF))に投資することができる。これらの勘定に対して管理報酬は支払われず、2017年12月31日に終了した期間において、当ファンドはこれらの投資からの利益207千ドル(22,551千円)(損益計算書の現金配当の項目に含まれている。)を得た。

## (c) その他

本書提出日現在、当ファンドは、当ファンドが将来にわたって営業活動を継続するとの前提に重要な疑義を 生じさせるような事象または状況その他当ファンドの経営に重要な影響を及ぼし得る事象は認識していない。 本項の記載は本書提出日現在の情報に基づくものである。

## 4 【手数料等及び税金】

## (1) 【申込手数料】

1998年10月27日より日本国内におけるファンド株式の販売は行われていない。

#### (2) 【買戻し手数料】

買戻し手数料は、徴収されない。

## (3) 【管理報酬等】

## (a) 管理報酬

当ファンドは、投資顧問会社であるザ・ドレイファス・コーポレーションに対して、毎日のファンド純資 産価額の平均をもとに算出した管理報酬を、毎事業年度支払っている。

毎日の純資産価額の 平均値に対する年間報酬	毎日の純資産価額の平均値
1 % Ø 0.65	15億米ドル以下
1 % Ø 0 . 625	15億米ドル超20億米ドル以下
1 % Ø 0.60	20億米ドル超25億米ドル以下
1 % Ø 0.55	25億米ドル超

管理報酬を含む当ファンドの総支出額(但し、租税および投資有価証券売買手数料は除く。)が、当ファンドの1事業年度における1日の純資産価額の平均の1%を超える場合、投資顧問会社はかかる相当額を当ファンドに払戻すかもしくは自ら負担する旨、管理契約は規定している。

最近3事業年度中に、かかる超過分の支払いは行われなかった。

## (b) 保管報酬

ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンはその保管業務の報酬として、保管している当ファンドの国内 資産の市場価格に基づいた月毎の報酬、および有価証券取引手数料を受領している。2017年度の支払額は、 64千ドル(6,972千円)であった。

## (c) 取締役報酬

各取締役は、ドレイファスの複合体(以下それぞれ当ファンドを含め、「ファンド・グループ」という。) 内のその他ファンドにおいても取締役として従事している。年間顧問料および出席報酬はそれぞれの純資産 に基づき各ファンドに割合てられている。

2017年度の支払額は、諸費用を含めて350千ドル(38,129千円)であった。

## (d) その他

当ファンドは2017年度に、法律関係費用、外部会計監査費用として112千ドル(12,201千円)を、また会社 運営費用(株主等に対する各種報告書・通知書の印刷費ならびに郵送費および州登録料を含む。)として651 千ドル(70,920千円)を支払った。

## (4) 【その他の手数料等】

該当なし。

### (5) 【課税上の取扱い】

日本の株主のファンド株式への投資に対する課税については、次のような取扱いとなる。

- (1) ファンド株式の配当金は国内株式の配当金と同様、日本の税法上、配当所得となる。
- (2) アメリカにおいて合衆国連邦所得税(原則として経常投資所得分に対して15%)が源泉徴収され、控除後の金額が国内において支払われる。合衆国連邦所得税相当分については、外国税控除による還付の途がある。2004年3月30日に日米間で新たな租税条約(2003年11月6日(米国時間)署名)が批准された。かかる条約は1972年条約に取って代わるもので、2004年7月1日より当ファンドからの支払いに関して原則発効となった。新しい条約に従い、日本の実質株主に配当金が支払われる場合に適用される米国の源泉課税率は、原則、配当総額の15%から10%に引下げられた。当ファンド株式の売却代金の米国税務上の取扱いは、本新条約に基づき変更されない。
- (3) 当ファンドの配当金については、原則として、外国株式に準じた源泉徴収が日本国内で行われる。
- (4) 当ファンドの配当金についても、一定の場合に確定申告免除の適用が認められる。
- (5) 個人の配当控除や、法人の益金不算入の適用は認められない。
- (6) ファンド株式の売買に基づく損益は、外国株式の売買損益と同様の取扱いを受ける。
- (7) 取扱証券会社が日本の株主に配当金を支払うときは、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。

## 5 【運用状況】

## (1) 【投資状況】

資産別および地域別の投資状況

(2018年4月30日現在)

		(2010年4月30日現在)
資産	合計(千ドル)	投資比率(%)
種類別		
株式	1,165,799	96.65
短期投資信託		
転換優先株		
公社債		
現金、受取勘定差引後負債	40,373	3.35
計	1,206,172	100.00
国別		
アメリカ	1,206,172	100.00
計	1,206,172	100.00
合計 (純資産総額)	1,206,172千ドル (131,400百万円)	100.00%

- (注) 1 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する比率をいう。以下、同じ。
  - 2 本報告書の中で、金額および比率を表示する際、四捨五入してある。従って、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算もそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ必要な場合四捨五入してある。従って、本報告書中の同一情報につき異った円貨表示がなされている場合がある。

## 資産と負債の現況(2018年4月30日現在)

( ) 資産総額: 1,206,946千米ドル( ) 負債総額: 774千米ドル( ) ( )/( )×100: 0.06%

( ) 純資産総額: 1,206,172千米ドル

( ) ( )/( )  $\times$  100 : 99.94%

# (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

(2018年4月30日現在)

		ı					(2016	8年4月30	<u>口巩仕)</u>
順	<b>经</b> 柘			取得価格		時価		投資	
位 	<b>近 1</b> 179	光1」地	未但	作本文义	単価	金額	単価	金額	比率
	<b>_</b> *				(ドル)	(千ドル)	(ドル)	(千ドル)	
1	アマゾン・ドット・コ ム・インク (AMAZON.COM INC)	米国	小売	34,520	454.83	15,701	1,566.13	54,063	4.48
2	マイクロソフトコーポ レーション (MICROSOFT CORP)	米国	ソフトウェア・ サービス	553,376	60.06	33,236	93.52	51,752	4.29
3	アップル・インク (APPLE INC)	米国	テクノロジー・ ハードウェアお よび機器	282,324	162.65	45,920	165.26	46,657	3.87
4	ジェー・ピー・モルガ ン・チェース・アンド・ カンパニー (JPMORGAN CHASE & CO)	米国	銀行	353,746	88.35	31,253	108.78	38,480	3.19
5	ビザ・インク、クラスA 株 (VISA INC-CL A)	米国	商業・専門サー ビス	289,685	93.33	27,036	126.88	36,755	3.05
6	バレロ・エナジー・コー ポレーション (VALERO ENERGY CORP)	米国	エネルギー	319,254	68.44	21,850	110.93	35,415	2.94
7	プログレッシブ (PROGRESSIVE)	米国	保険	585,244	45.28	26,500	60.29	35,284	2.93
8	シスコ・システムズ・イ ンク (CISCO SYSTEMS INC)	米国	テクノロジー・ ハードウェアお よび機器	697,551	34.89	24,338	44.29	30,895	2.56
9	ベライゾン・コミュニ ケーションズ (VERIZON COMMUNICATIONS)	米国	電気通信サービ ス	612,760	49.80	30,515	49.35	30,240	2.51
10	(HALLIBURTON CO)	米国	エネルギー	550,601	47.32	26,054	52.99	29,176	2.42
11	ユナイテッドヘルス・グ ループ (UNITEDHEALTH GROUP)	米国	ヘルスケア機 器・サービス	121,764	86.80	10,569	236.40	28,785	2.39
12	ハネウェル・インターナ ショナル (HONEYWELL INTERNATIONAL)	米国	資本財	198,363	92.17	18,283	144.68	28,699	2.38
13	PNCファイナンシャル・ サービシズ・グループ (PNC FINANCIAL SERVICES GROUP)	米国	銀行	196,090	89.88	17,625	145.61	28,553	2.37
14	アメリプライズ・ファイ ナンシャル・インク (AMERIPRISE FINANCIAL INC)	米国	金融	198,703	127.31	25,297	140.21	27,860	2.31
15	EOGリソーシズ (EOG RESOURCES)	米国	エネルギー	234,956	63.78	14,985	118.17	27,765	2.30

順	<b>₩</b>	281-1IF	₩1 <b>±</b>	1/t- ¥b-	取得価格		時	時価	
位	銘柄	発行地	業種	株数	単価	金額	単価	金額	投資 比率
					(ドル)	(千ドル)	(ドル)	(千ドル)	
16	アルファベット・イン ク、クラスC株 (ALPHABET INC-CL C)	米国	ソフトウェア・ サービス	27,148	247.27	6,713	1,017.33	27,618	2.29
17	レイセオン・カンパニー (RAYTHEON COMPANY)	米国	資本財	132,165	101.71	13,443	204.94	27,086	2.25
18	セールスフォース・ドッ トコム・インク (SALESFORCE.COM INC)	米国	ソフトウェア・ サービス	219,927	36.02	7,922	120.99	26,609	2.21
19	ユナイテッド・テクノロ ジーズ・コーポレーショ ン (UNITED TECHNOLOGIES CORP)	米国	資本財	206,102	112.13	23,110	120.15	24,763	2.05
20	ユニオン・パシフィッ ク・コーポレーション (UNION PACIFIC CORP)	米国	運輸	180,888	83.39	15,084	133.63	24,172	2.00
21	メルク・アンド・カンパ ニー・インク (MERCK & CO., INC.)	米国	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエン ス	407,713	62.09	25,315	58.87	24,002	1.99
22	USバンコープ (US BANCORP)	米国	銀行	465,253	39.39	18,326	50.45	23,472	1.95
23	インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション(IBM) (INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP)	米国	ソフトウェア・ サービス	161,262	154.07	24,846	144.96	23,377	1.94
24	アボット・ラボラトリー ズ (ABBOTT LABORATORIES)	米国	ヘルスケア機 器・サービス	396,678	43.88	17,406	58.13	23,059	1.91
25	ペプシコ・インク (PEPSICO INC)	米国	食品・飲料・タ バコ	226,713	115.37	26,156	100.94	22,884	1.90
26	テキサス・インスツルメ ンツ・インク (TEXAS INSTRUMENTS INC)	米国	半導体・半導体 製造装置	224,154	56.62	12,692	101.43	22,736	1.88
27	ペイパル・ホールディン グス (PAYPAL HOLDINGS)	米国	ソフトウェア・ サービス	290,342	59.97	17,412	74.61	21,662	1.80
28	プロードコム (BROADCOM)	米国	半導体・半導体 製造装置	93,421	121.66	11,366	229.42	21,433	1.78
29	CBOEグローバル・マー ケッツ (CBOE GLOBAL MARKETS)	米国	金融	193,876	121.41	23,538	106.78	20,702	1.72
30	ダラー・ツリー (DOLLAR TREE)	米国	小売	214,859	105.54	22,676	95.89	20,603	1.71

## 【投資不動産物件】

該当なし

# 【その他投資資産の主要なもの】 該当なし

# (3) 【運用実績】

## 【純資産等の推移】

末日現在	総資		純資産	<b>E総額</b>	1 株当り糾	直資産価額
	(千ドル)	(百万円)	(千ドル)	(百万円)	(ドル)	(円)
2015年12月	1,456,064	158,624	1,454,226	158,423	10.68	1,163
2016年12月	1,122,298	122,263	1,118,858	121,888	10.54	1,148
2017年12月	1,233,577	134,386	1,232,034	134,218	11.55	1,258
2017年 5 月	1,170,657	127,531	1,169,639	127,420	11.01	1,199
2017年 6 月	1,161,372	126,520	1,159,816	126,350	10.97	1,195
2017年 7 月	1,193,758	130,048	1,177,722	128,301	11.20	1,220
2017年 8 月	1,174,492	127,949	1,173,214	127,810	11.24	1,224
2017年 9 月	1,184,445	129,033	1,181,856	128,751	11.39	1,241
2017年10月	1,206,455	131,431	1,205,555	131,333	11.68	1,272
2017年11月	1,250,024	136,178	1,233,508	134,378	12.01	1,308
2017年12月	1,233,577	134,386	1,232,034	134,218	11.55	1,258
2018年 1 月	1,300,525	141,679	1,299,501	141,568	12.25	1,335
2018年 2 月	1,247,552	135,908	1,246,623	135,807	11.81	1,287
2018年 3 月	1,202,199	130,968	1,189,066	129,537	11.34	1,235
2018年 4 月	1,206,946	131,485	1,206,172	131,400	11.46	1,248

当ファンド株式はナスダック・ストック・マーケットに上場されている。ナスダック市場における市場相場の推移は以下の通りである。

末日現在	ナスタ	ブック市場	における終値	
2015年12月	10.68	(ドル)	1,163	(円)
2016年12月	10.54		1,148	
2017年12月	11.55		1,258	
2017年 5 月	11.01		1,199	
2017年 6 月	10.97		1,195	
2017年 7 月	11.20		1,220	
2017年 8 月	11.24		1,224	
2017年 9 月	11.39		1,241	
2017年10月	11.68		1,272	
2017年11月	12.01		1,308	
2017年12月	11.55		1,258	
2018年 1 月	12.25		1,335	
2018年 2 月	11.81		1,287	
2018年 3 月	11.34		1,235	
2018年 4 月	11.46		1,248	

## 【分配の推移】

年度	1 株当!	)分配金	分配金	<b>全合計</b>
2015年	1.20(ドル)	130.73 (円)	150,767,487(ドル)	16,424,610(千円)
2016年	0.92	100.22	93,178,722	10,150,890
2017年	1.05	114.39	108,412,288	11,810,435

# 【自己資本利益率(収益率)の推移】

期間	収益率
2015年 1 月 ~ 2015年12月	10.28 (%)
2016年 1 月 ~ 2016年12月	11.88
2017年 1 月 ~ 2017年12月	6.33

## 第2 【外国投資証券事務の概要】

## (a) 名義書換

ファンド株式の名義書換取扱機関は次のとおりである。

取扱機関 ドレイファス・トランスファー・インコーポレーテッド(Dreyfus Transfer, Inc.)(名義書 換代理人)

所在地 アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10166、ニューヨーク、パーク・アベニュー200 (200 Park Avenue, New York, New York 10166, U.S.A.)

当ファンドの株式の名義書換手続きはドレイファス・トランスファー・インコーポレーテッドで行われ、その申請もそこで受付けられる。

名義書換手数料は投資者には請求されず、現在当ファンドによって支払われている。

日本の投資者については、株式の保管を取扱証券会社に委託している者の場合、その取扱証券会社の責任で名 義書換され、それ以外のものについては、本人の責任においてなされる。

### (b) 基準日

取締役会は、株主総会期日前の10日以上かつ90日以内に基準日を設定し、株主総会通知を受領し、株主総会において議決権を行使できる株主の確定を行う。取締役会は配当またはその他の権利の支払期日前90日以内に基準日を設定し、配当またはその他権利を受けるに適格な株主の確定を行う。

基準日現在の株主名簿に記載されている株主は、株主総会の通知、議決権、配当金およびその他の権利を受けることができる。

## (c) 定時株主総会の開催日

当ファンドは現在、定時株主総会を行わない。1940年法では、オープン・エンド型投資会社に対し、株主により選任された取締役が現職の取締役の過半数を下回る場合に取締役を選任するための株主総会の開催を義務づけている。さらに、当ファンドの設立地であるメリーランド州は、かつてその法令のもとで設立された投資会社に定時株主総会の開催を義務づけていたが、かかる要件は1987年7月に変更された。現在、メリーランド州設立のオープン・エンド型投資会社は、1940年法において取締役選任の際に必要とされる場合にのみ定時株主総会の開催を要求される。

(d) 株主に対する特典

なし。

(e) 譲渡制限

なし。

(f) その他投資家に開示する必要ある重要事項

なし。

## 第二部 【外国投資法人の詳細情報】

# 第1 【外国投資法人の追加情報】

## 1 【外国投資法人の沿革】

1947年1月 ザ・ネスベット・ファンド・インコーポレーテッド(The Nesbett Fund Incorporated)の名称で、メリーランド州法に準拠して設立。

1947年3月 SECへ登録申請書を提出

1951年5月 当ファンドの投資顧問会社ザ・ネスベット・ファンド・コーポレーションが、 ザ・ドレイファス・コーポレーションに買収されたため、名称をザ・ドレイファス・ファンド・インコーポレーテッド(The Dreyfus Fund Incorporated)と変更。

1954年12月 ファンド株式を1対2に分割。

1964年8月 カナダでファンド株式の販売を開始。

1966年7月 ファンド株式を1対2に分割。

1972年8月 西ドイツでファンド株式を登録。

1973年1月 日本でファンド株式の販売を開始。

# 2 【役員の状況】

## a 取締役

(本書提出日現在)

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	是出日現在)
氏名、年齢、役職、 および就任年	略歴	所有株式
ジョセフ・S・ディマルティーノ	・会社取締役および管財人(1995年 - 現在)	0
(Joseph S. DiMartino)(74歳)	・中小企業外部委託機能プロバイダー、CBIZ(旧名称セン	
取締役会会長(1995年)	チュリー・ビジネス・サービシズ・インク)取締役(1997年	
	- 現在)	
フランシーヌ・J・ボヴィチ	・私募信託ファンドであるザ・ブラッドリー・トラスツ受託	0
(Francine J. Bovich)(66歳)	者(2011年 - 現在)	
取締役会メンバー(2015年)	・不動産投資信託であるアナリー・キャピタル・マネジメン	
	ト・インク取締役(2014年 5 月 - 現在)	
イザベル・P・ダンスト	・ホーガン・ロヴェルズLLP法律事務所シニア・カウンセル	0
(Isabel P. Dunst)(71歳)	(2015年 - 現在:1990年から2014年まではパートナー弁護	
取締役会メンバー(2014年)	士)	
ネイサン・レヴェンタール	・リンカーン・センター名誉理事長(2001年 - 現在)	11,990
(Nathan Leventhal)(75歳)	・エイブリ-フィッシャー・アーティスト・プログラム議長	
取締役会メンバー(2009年)	(1997年 - 2014年)	
	・モバード・グループ・インク取締役(2003年 - 現在)	
ロビン・A・メルヴィン	・非営利団体であるイリノイ・メントーリング・パートナー	0
(Robin A. Melvin)(54歳)	シップ共同理事長(2014年 - 現在: 2013年より理事会メン	
取締役会メンバー(2014年)	パー)	
ロズリン・M・ワトソン	・不動産投資会社であるワトソン・ベンチャーズ・インク社	0
(Roslyn M. Watson)(68歳)	長(1993年 - 現在)	
取締役会メンバー(2014年)		
ベナレー・パラット・ワイリー	・戦略・事業拡大を扱う専門会社であるザ・ワイリー・グ	0
(Benaree Pratt Wiley)(72歳)	ループ社長(2005年 - 現在)	
取締役会メンバー(2009年)	・中小企業外部委託機能プロバイダー、CBIZ(旧名称セン	
	チュリー・ビジネス・サービシズ・インク)取締役(2008年	
	- 現在)	
J・チャールズ・カードナ	・ザ・ドレイファス・コーポレーション退任取締役社長	0
(J. Charles Cardona)(62歳)	(2008年 - 2016年)	
取締役会メンバー(2014年)	・MBSC・セキュリティーズ・コーポレーション会長(2013年 -	
	2016年:1997年から2013年までは執行副社長)	
	* 同氏は、ザ・ドレイファス・コーポレーションと過去に関	
	係を有することから、当ファンドの「利害関係人」(1940	
	年法に定義される。)とみなされる。	
ゴードン・J・デイビス	・ヴェナブルLLP法律事務所パートナー弁護士(2012年 - 現	0
(Gordon J. Davis)(76歳)	在)	
取締役会メンバー(2012年)	・デューイ・アンド・ルバフLLP法律事務所パートナー弁護	
	士(1994年 - 2012年)	
	・公益事業会社コンソリデーテッド・エジソン・インク取締 / 2014年)	
	役(1997年 - 2014年)	
	・生命保険会社ザ・フェニックス・カンパニーズ・インク取 締役(2000年 - 2014年)	
	締伎(2000年 - 2014年)   *同氏は、当ファンドに法律関連サービスを提供している	
	「 ^ 何氏は、ヨノアノトに法律関連サービスを提供している ヴェナブルLLPと関係を有することから、当ファンドの	
	「利害関係人」(1940年法に定義される。)とみなされる。	
	/ツ古戌が八」(゚゚ンチン屮/スに足我ごイレの。)このなごイレる。	

## b 役員

(本書提出日現在)

氏名、役職および就任年月	略歴	新有株式 所有株式
ブラッドリー・J・スカプヤク (Bradley J. Skapyak)(59歳) 社長(2010年1月)	・2009年6月よりザ・ドレイファス・コーポレーション取締役最高業務責任者 ・2011年5月よりドレイファス・トランスファー・インク(ザ・ドレイファス・コーポレーションの関係会社であり、当ファンドの名義書換代理人)会長・2016年8月よりMBSC・セキュリティーズ・コーポレーション最高経営責任者・ザ・ドレイファス・コーポレーションが運営管理を行うその他62の投資会社(124のポートフォリオで構成されている。)役員・1988年2月よりザ・ドレイファス・コーポレーションに在籍	0
ベネット・A・マクドゥーガル (Bennett A. MacDougall)(46歳) 最高法務責任者(2015年10月)	***	0
ジェームス・ビテット (James Bitetto)(51歳) 副社長兼秘書役補佐(2005年8月)、 副社長兼秘書役(2018年3月)	・BNYメロン マネージング・カウンセル ・ザ・ドレイファス・コーポレーション秘書役 ・ザ・ドレイファス・コーポレーションが運営管理を行うそ の他63の投資会社(149のポートフォリオで構成されてい る。)役員 ・1996年12月よりザ・ドレイファス・コーポレーションに在 籍	0
ジョセフ・M・キオッフィ (Joseph M. Chioffi)(56歳) 副社長兼秘書役補佐(2005年8月)	・BNYメロン マネージング・カウンセル ・ザ・ドレイファス・コーポレーションが運営管理を行うそ の他63の投資会社(149のポートフォリオで構成されてい る。)役員 ・2000年 6 月よりザ・ドレイファス・コーポレーションに在 籍	0

氏名、役職および就任年月	略歴	所有株式
ソナリー・クロス (Sonalee Cross)(30歳) 副社長兼秘書役補佐(2018年3月)	・2016年10月よりBNYメロン カウンセル ・2016年4月から2016年9月までプロスカウエル・ローズ LLPアソシエイト ・2015年8月から2016年2月までエントラスト・キャピタル において弁護士 ・2013年9月から2015年8月までシドリー・オースティン LLPアソシエイト ・ザ・ドレイファス・コーポレーションが運営管理を行うそ の他63の投資会社(149のポートフォリオで構成されている。)役員 ・2016年10月よりザ・ドレイファス・コーポレーションに在	0
モーリーン・E・ケイン (Maureen E. Kane) (56歳) 副社長兼秘書役補佐(2015年4月)	籍 ・2014年7月よりBNYメロン マネージング・カウンセル (2004年10月から2014年7月までジェネラル・カウンセル)・2009年5月から2014年7月までセンチュリー・キャピタル・マネジメント最高コンプライアンス責任者・ザ・ドレイファス・コーポレーションが運営管理を行うその他63の投資会社(149のポートフォリオで構成されている。)役員・2014年7月よりザ・ドレイファス・コーポレーションに在籍	0
サラ・S・ケレハー (Sarah S. Kelleher)(42歳) 副社長兼秘書役補佐(2014年4月)	・2013年3月よりBNYメロン シニア・カウンセル ・2005年8月から2013年3月までサード・アベニュー・マネジメント アソシエイト・ジェネラル・カウンセル ・ザ・ドレイファス・コーポレーションが運営管理を行うその他63の投資会社(149のポートフォリオで構成されている。)役員 ・2013年3月よりザ・ドレイファス・コーポレーションに在籍	0
ジェフ・プルスノフスキー (Jeff Prusnofsky)(53歳) 副社長兼秘書役補佐(2005年8月)	・BNYメロン シニア・マネージング・カウンセル ・ザ・ドレイファス・コーポレーションが運営管理を行うそ の他63の投資会社(149のポートフォリオで構成されてい る。)役員 ・1990年10月よりザ・ドレイファス・コーポレーションに在 籍	0
ナターリャ・ゼレンスキー (Natalya Zelensky)(33歳) 副社長兼秘書役補佐(2017年3月)	・2016年5月よりBNYメロン カウンセル兼副社長 ・2015年11月から2016年5月までワイルダーマス・エンドウメント・ストラテジー・ファンド/ワイルダーマス・アドバイザリーLLCにおいて弁護士 ・2014年7月から2015年11月までRCSアドバイザリー・サービシズにおいてアシスタント・ジェネラル・カウンセル・2013年1月から2014年1月までサザーランド・アズビル・アンド・ブレナンにおいてアソシエイト・2011年10月から2013年1月までK&Lゲイツにおいてアソシエイト・ザ・ドレイファス・コーポレーションが運営管理を行うその他63の投資会社(149のポートフォリオで構成されている。)役員・2016年5月よりザ・ドレイファス・コーポレーションに在籍	0

<b>正</b>	metr Gara	cr <del>+</del> # +
氏名、役職および就任年月 	略歴	所有株式   
ジェイムス・ウィンデルス	・ザ・ドレイファス・コーポレーション - ミューチュアル・	3.000
(James Windels)(59歳)	ファンド・アカウンティング担当取締役	
財務役(2001年11月)	・ザ・ドレイファス・コーポレーションが運営管理を行うそ	
	の他63の投資会社(149のポートフォリオで構成されてい	
	る。)役員	
	・1985年4月よりザ・ドレイファス・コーポレーションに在	
	籍	
リチャード・カッサーロ	・ザ・ドレイファス・コーポレーション - マネーマーケッ	0
(Richard Cassaro)(59歳)	ト・ミュニシパル・ボンド・ファンド上席経理担当役員	
財務役補佐(2008年1月)	・ザ・ドレイファス・コーポレーションが運営管理を行うそ	
	の他63の投資会社(149のポートフォリオで構成されてい	
	る。)役員	
	・1982年 9 月よりザ・ドレイファス・コーポレーションに在	
	籍	
ギャビン・C・レイリー	・ザ・ドレイファス・コーポレーション - 投資勘定・サポー	0
(Gavin C. Reilly)(49歳)	ト部門税務担当役員	
財務役補佐(2005年12月)	・ザ・ドレイファス・コーポレーションが運営管理を行うそ	
	の他63の投資会社(149のポートフォリオで構成されてい	
	る。)役員	
	・1991年4月よりザ・ドレイファス・コーポレーションに在	
	籍	
ロバート・S・ロボル	・ザ・ドレイファス・コーポレーション - ドレイファス・	0
(Robert S. Robol)(54歳)	ファイナンシャル・レポーティング上席経理担当役員	
財務役補佐(2005年8月)	・ザ・ドレイファス・コーポレーションが運営管理を行うそ	
	の他63の投資会社(149のポートフォリオで構成されてい	
	る。)役員	
	・1988年10月よりザ・ドレイファス・コーポレーションに在	
	籍	
ロバート・サルビオロ	・ザ・ドレイファス・コーポレーション・エクイティ・ファ	0
(Robert Salviolo)(51歳)	ンド上席経理担当役員	
財務役補佐(2007年7月)	・ザ・ドレイファス・コーポレーションが運営管理を行うそ	
	の他63の投資会社(149のポートフォリオで構成されてい	
	る。)役員	
	・1989年6月よりザ・ドレイファス・コーポレーションに在	
	籍	
ロバート・スバーニャ	・ザ・ドレイファス・コーポレーション - 固定利付エクイ	0
(Robert Svagna)(51歳)	ティ・ファンド上席経理担当役員	
財務役補佐(2002年12月)	・ザ・ドレイファス・コーポレーションが運営管理を行うそ	
	の他63の投資会社(149のポートフォリオで構成されてい	
	る。)役員	
	・1990年11月よりザ・ドレイファス・コーポレーションに在	
	籍	

氏名、役職および就任年月	略歴	所有株式
ジョセフ・W・コノリー (Joseph W. Connolly)(61歳) 最高コンプライアンス責任者 (2004年10月)	・ザ・ドレイファス・コーポレーション最高コンプライアンス責任者 ・ザ・ドレイファス・ファミリー・オブ・ファンズ(63の投資会社と149のポートフォリオで構成されている。)最高コンプライアンス責任者 ・1980年よりザ・ドレイファス・コーポレーションに在籍し、1997年から2001年10月までは資金会計部門責任者など様々な役職を歴任	0
カーリダッド・M・カロセラ (Caridad M. Carosella)(49歳) 対マネーロンダリング業務監査官 (2016年1月)	・2016年1月よりザ・ドレイファス・ファミリー・オブ・ファンズおよびBNYメロン・ファンズ・トラストの対マネーロンダリング業務監査官 ・2015年5月から2015年12月までザ・ドレイファス・ファミリー・オブ・ファンズならびにBNYメロン・ファンズ・トラストおよびMBSC・セキュリティーズ・コーポレーション臨時・対マネーロンダリング業務監査官 ・2012年1月から2015年5月までMBSC・セキュリティーズ・コーポレーションAMLサーベイランス・オフィサー・ザ・ドレイファス・コーポレーションが運営管理を行うその他57の投資会社(143のポートフォリオで構成されている。)役員 ・1997年よりMBSC・セキュリティーズ・コーポレーションに在籍	0

注:家族名義で所有されている株式数を含む。

本書提出日現在、当ファンドの取締役および役員が保有していた当ファンドの発行済議決権付株式は全体で1%に満たない。

3 【外国投資法人に係る法制度の概要】

### 準拠法

当ファンドの設立準拠法は、メリーランド一般会社法(The Maryland General Corporation Law)である。ファンドの運営およびファンド株式の販売は、主として1940年法、1933年法および1934年証券取引所法(The Securities Exchange Act of 1934 - 以下「1934年法」という。)により規制されている。

準拠法の主な内容は次のとおり。

(a) メリーランド一般会社法は、合衆国の州法であり、メリーランド州で設立される一切の会社の設立、組織、 運営、解散等の基本事項について規定している。同州で設立される会社はすべてこの法律の適用を受けるが、 各会社の定款または附属定款の規定により変更されることもある。

同法のもとでは、買戻しにより償還された株式の再発行は、買戻された株式が授権済ではあるが未発行のものとして扱われることを理由として許可されている。株式の新規発行についても、当ファンドの定款に記載のある授権株式数を上限として許可されている。

- (b) 1933年法は、有価証券の発行者に対し、同法に基づき発行者が提出する届出書において、発行者に関する重要事項を開示することを義務づけている。
- (c) 1934年法は、有価証券の売買および委任勧誘状による勧誘を規制している。
- (d) 1940年法は、主として投資会社の投資管理および業務の運営、ならびに関係会社の取扱いに関して規制して いる。

### 4 【監督官庁の概要】

当ファンドの監督官庁は、SECおよびファンド株式の販売が許可されている州の政府である。

(1) SECによる監督の内容

SECは合衆国政府内の独立行政委員会のひとつであり、投資家および公益の保護を目的として、投資会社に対し次のような規制を行っている。

(a) 登録申請書の受理(1940年法第7条および第8条)

当ファンドがファンド株式を販売し投資会社としての業務を行うためには、SECに対し登録申請書を提出 しその登録をうけなければならない。登録申請はSECの定める様式により、公益および投資家の保護を考慮 した上で行われる。

(b) 登録の停止または取消し(1940年法第8条)

登録されている投資会社が、1940年法で定める一定の書類(登録届出書および年次報告書等)の提出を怠り、または重要事項の記載を怠った場合、SECは登録の停止または取消しを行うことがある。

(c) 登録届出書の受理および審査(1933年法第5条および第8条)

ファンド株式を販売するためには、所定の登録届出書を以てSECに登録しなければならない。

登録届出書には、1933年法で定める事項を記載し書類を添付しなければならない。SECは、公益および投資家の保護の見地から、これらの法定事項および書類に加えて、必要または適当と考えられる事項および書類を要求することがある。

SECは、提出された登録届出書に不備、重要事項に関する不正確または虚偽の記載、あるいは記載されるべき重要事項の記載もれがあるとみなした場合には調査を行い、不備その他の事由が存在する場合にはその訂正を要求し、または効力停止命令を発する。

登録届出書はSECの審査を受けるが、ファンド株式はSECまたはその他の合衆国政府当局の承認の対象とならず、SECおよびその他の合衆国政府当局のいずれも、ファンドの目論見書その他の開示書類の正確性または妥当性に判断を下すものではない。

(d) 定期報告書の受理(1940年法第30条)

すべての投資会社は、会社の業務に関する資料および財務諸表等を内容とする報告書を、少なくとも半年 ごとに株主に対して送付しなければならない。

(e) 会計規則の制定および財務諸表等の検査(1940年法第31条)

SECは、すべての投資会社に、SECが定める会計規則に基づく財務諸表の作成および提出を義務づけており、定期的にその検査を行っている。

(2) 州政府の監督の主な内容

州不正証券取引取締法(Blue Sky Laws)

合衆国の各州は、州内における証券の募集および販売を監督し、州内に居住する投資家を保護するために独自の不正証券取引取締法(Blue Sky Laws)を制定している。その内容は主としてつぎの2つに分類される。

### (a) 免許に関する規定

ブローカー、ディーラー、証券販売外交員および投資カウンセラーは、免除される場合を除き、州から免 許を取得するか、少なくとも州機関に登録することを要求されている。免許を申請するにあたり、申請者は その営業内容および財務状態に関する情報を提供する必要がある。

### (b) 詐欺防止に関する規定

証券の販売に関する詐欺行為に対しては、以下に挙げる5種類の救済方法を定めている。

罰金または禁固刑の課される起訴 差止命令 免許または登録の一時停止 預託金払渡差止命令 または取消通達 民法上の損害賠償責任。

## 5 【その他】

## a 役員の変更

欠員の補充は、1940年法の要件を除き、残余の役員の過半数の投票によるものとする。

#### b 定款の変更

当ファンドは、あらゆる合法的な行為を行う権利を有し、また定款を変更する権利を有する。当該権利に は、分類、再分類またはその他の方法で授権されたあらゆるクラスのファンド資本株式の条件を変更する修正 や、当ファンドの営業権および特権を含むか否かを問わず、すべてまたはほぼすべての当ファンドの財産およ び資産の売却、貸与、交換または譲渡を許容する修正をする権利が含まれる。当ファンドが合法的な行為を行 い、また定款を変更するには、その時点で発行済みのファンド議決権付株式の過半数による賛成を必要とす る。また当ファンドは、法律で認められたあらゆる様式、方法または内容により、当該定款の変更を行う権利 を有する。

## c 訴訟事件その他の重要事項

有価証券報告書提出前1年以内において、当ファンドに重大な影響を及ぼす、または及ぼし得ると当ファン ドが判断する係争中の訴訟その他の重要事項は存在しない。

## 第2【手続等】

## 1 【申込(販売)手続等】

1998年10月27日より日本国内におけるファンド株式の販売は行われていない。

## 2 【買戻し手続等】

(a)ニューヨーク証券取引所が閉鎖している(通常の週末および祝祭日を除く。)場合、(b)当ファンドが通常利用している市場の取引が制限されている場合、または当ファンドの投資処理の実行、または純資産価額の決定を行うことができないとSECが判断する非常事態が発生している場合、または(c)SECがその命令により当ファンド株主を保護するために許可する期間中、買戻権利は保留、または支払日が延期されることがある。

日本国内の投資家は、取扱証券会社を通じて買戻しを請求する権利を有する。買戻価格は、当該買戻請求が取扱証券会社を通じて受領された直後に計算される純資産価額とし、買戻代金は受領された日から起算して4営業日以内に支払われるものとする。但し、買戻請求については、当該約款の規定に従い処理される。

なお、かかる事項については取扱証券会社にて照会可能である。

## 第3【管理及び運営】

## 1 【資産管理等の概要】

#### (1) 【資産の評価】

株式投資は、市場相場または公式終値に基づき評価される。一般に、固定利付投資および価値は、当ファンドの取締役会が承認した独立した価格設定サービス業者から得られる価値に基づく。価格決定の手続は、取締役会の一般的な監督の下で見直される。市場相場または価格設定サービス業者からの価格が容易に入手できない、もしくは正確な公正価値を反映していないと判断される場合、当ファンドは、取締役会により承認された手続に従って算定された公正価値で当該投資を評価することができる。投資の公正価値は、当ファンドの取締役会、その価格決定委員会または評価委員会が、かかる状況下で適切とみなされる情報を用いて誠実にこれを決定することができる。一定の状況下においては、外国株式投資の公正価値は、独立した価格設定サービス業者から提供される。投資の価格決定を行うために公正価値を用いることは、有価証券の直近の終値および他のミューチュアル・ファンドが純資産価額を算定するために用いた価格とは異なる価値をもたらす可能性がある。あるファンドが保有する外国証券は、当ファンドが純資産価額を算定しない日に売買される可能性があり、このため、投資家が当ファンドにアクセスできない日に当ファンドの純資産価額に影響を与える可能性がある。

市場の取引が少ない有価証券への投資は、短期トレーダーに裁定機会をもたらす可能性がある。例えば、裁定機会は、有価証券のポートフォリオの取引が停止されて再開できない場合に、または当ファンドが純資産価額を算定する前にかかる有価証券を取引する市場が終了した場合に存在する。当ファンドの短期投資家が裁定機会を生かせば、長期投資家が保有するファンド株式の純資産価額を希薄化する可能性がある。ポートフォリオの評価方針は、短期トレーダーによる裁定機会の利用を低減することに役立つが、かかる評価方針によって短期トレーダーによる当ファンドの純資産価額の希薄化を抑えられる保証はない。当ファンドは頻繁取引について方針を有するが、かかる方針が純資産価額の短期裁定取引を抑えるには、特に共同勘定において、完全に有効なわけではない。

上記の評価方法に基づき、当ファンドの純資産価額(一切の負債を控除した後の総資産価額)は、ニューヨーク証券取引所が通常業務のために営業している日のニューヨーク証券取引所の立合終了時点(通常はニューヨーク時間午後4時)で決定される。管理報酬を含む諸費用も、純資産価額決定のため毎日計上される。1株当りの純資産価額は、当ファンドの純資産(資産の額から負債を差し引いたもの)の値をその時点における発行済株式総数で除して計算され、金融取引業規制機構(The Financial Industry Regulatory Authority・以下「FINRA」という。)に毎日通知される。全ての新聞社はFINRAからかかる価額の入手が可能であり、現在かかる価額はニューヨーク・タイムズ、ウォール・ストリート・ジャーナル等の新聞に毎日掲載されている。なお、日本においては、ファンド株式1株当りの純資産価額は、大和証券を通して公表されている。

### (2) 【保管】

日本国内の投資家に対して販売されたファンド株式の保管は、当該株式券面の発行の有無にかかわらず、取扱証券会社の責任において国外で行われるものとする。日本国内の投資家に対して販売されたファンド株式の保管は、当該株式券面の発行の有無にかかわらず、当該投資者の責任において国外で行われるものとする。

#### (3) 【存続期間】

当ファンドの存続期間は、基本定款およびメリーランド州一般会社法に基づき無期限である。事業年度は、 毎年12月31日に終了する。

当ファンドの授権株式数は5億株であり、全て普通株式で額面は1株当り0.001ドルである。

#### (4) 【計算期間】

当ファンドの会計年度は毎年1月1日から同年12月31日までとする。

## (5) 【その他】

## (a) 解散

メリーランド一般会社法およびファンド基本定款に基づき、当ファンドの任意解散には、取締役会の過半数により解散決議が採択されるとともに、議決権を有する株式の過半数を保有するファンド株主の賛成票による承認を得ることが必要である。

(b) 新株引受権、株式申込権およびオプションの発行

当ファンドは、ファンド株式を購入するための新株引受権、株式申込権およびオプションの発行を行わない。

### (c) 基本定款の変更

メリーランドー般会社法に基づき、ファンド基本定款の修正は、取締役会の承認を必要とする(特定の場合にはファンド株主の承認も必要となる。)。当ファンドの株主総会では、当該総会において議決権を有する全株式の3分の1を保有する株主の出席(本人または代理人であるとを問わない。)を以って定足数とする。定足数が出席している総会における過半数による票決は、相対多数の得票で選任される取締役の選任を除き、適正な手続きを経て当該総会の議案となった一切の一般的事項を承認することができる。但し、一定の事項は、当該事項に関し議決権を有する発行済ファンド株式の総額の過半数を保有する株主の賛成票を必要とする。ファンド基本定款の修正は、メリーランド州税務局(Maryland State Department of Assessments and Taxation)が当該修正定款を登録のため適正に受理した日か、または修正定款に定める期日(登録のための受理から30日を超過しないものとする。)かの、いずれか遅い時を以って効力を発生する。ファンド基本定款は、メリーランド州税務局の出張所において縦覧に供せられている。

## (d) 契約の変更

当ファンドとザ・ドレイファス・コーポレーション、ドレイファス・トランスファー・インク、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンまたはMBSC・セキュリティーズ・コーポレーションとの契約を変更するためには、「特別関係人」(1940年法に定義する。)でない取締役の過半数を含む当ファンドの取締役会の承認を得なければならない。さらに、当ファンドとザ・ドレイファス・コーポレーションとの契約の譲渡またはザ・ドレイファス・コーポレーションに支払われる金額の増額には、発行済株式数の過半数の承認を得ることが必要となる(1940年法第2条(a)に定義する。)。株主の承認を必要とする変更の場合、当ファンドは株主総会通知の際、株主に対し当該変更案を通知する。株主の承認を必要としない重要な変更に関する報告は、定期会計報告書(年次、半期)、目論見書、または全株主に送付される定期報告書に特別に添付する通知によって行われる。

## 2 【利害関係人との取引制限】

1940年法に基づき、当ファンドは事前にSECの許可を取得するかSECの規則に拠らない限り、いかなる「特別関係人」とも取引を行うことができない(同法に特に許可する場合を除く。)。

ある者の「特別関係人」とは、以下の者をいう。(A)ある者の発行済議決権付株式の5%以上を、直接または間接に所有し、支配し、または議決権と共に保有している者、(B)ある者により、発行済議決権付株式の5%以上を直接または間接に所有され、支配され、または議決権と共に保有されている者、(C)ある者が直接または間接に支配し、または支配され、あるいはある者と共通の支配に服する者、(D)ある者の役員、取締役、パートナー、共同パートナーまたは従業員、(E)ある者が投資会社の場合、その投資顧問または諮問委員会の構成員、および(F)ある者が取締役会を持たない非法人投資会社の場合、その受託者。

## 3 【投資主・外国投資法人債権者の権利等】

- (1) 【投資主・外国投資法人債権者の権利】
  - (a) 株式の買戻請求権

株主は、いつでも純資産価額でその所有する株式の買戻しを請求できる権利を有する。

日本の株主が請求するファンド株式の買戻し等については、「第二部 外国投資法人の詳細情報 - 第 2 手続等 - 2 買戻し手続等」の項を参照のこと。

#### (b) 配当受領権

全ての株主は、配当を受ける平等な権利を有する。取締役会が配当支払いの「基準日」と定めた日現在当ファンドの株主名簿に記載されている株主は、当該配当を受ける権利を有する。

投資家が配当金および分配金を現金で受領することを選択した場合で、配当金および分配金の小切手が配達不能もしくは6ヶ月以内に現金化されずに当ファンドに戻ってきた場合には、当ファンドはかかる配当金または分配金および当該投資家に支払われる将来の全ての配当金および分配金を純資産価額でファンド株式に再投資する権利を有している。なお、現金化されていない分配金または買戻しに係る小切手金額に利息は生じない

メリーランド州放棄財産法(Maryland Abandoned Property Law)に基づき、株主が少なくとも3年間、その所有する株式に対する配当またはその他の分配を請求せず、またかかる配当またはその他の分配に関する当ファンドからの通知に対し書面による回答を行わない場合、かかる配当またはその他の分配は、特定の状況下では放棄されたものと推定されることがある。かかる株式が放棄されたと推定された場合は、放棄通知の公告義務を有するメリーランド州の会計検査官に引渡されるものとする。爾後、かかる配当または分配の支払請求は、メリーランド州会計検査官に対し行われるものとする。

日本の株主への配当の支払いについては、ファンド株式の保管を取扱証券会社に委託している場合は取扱証券会社が当該株主に代って受領し、当該株主が保有する外国証券取引口座に振込む。株式の保管を取扱証券会社に委託していない場合については、本人の責任においてこれを受領するものとする。

### (c) 議決権

当ファンドの株主名簿に自己の名義で登録されている株主は、1株につき1議決権を行使することができる。

株式の保管を取扱証券会社に委託している日本の株主による議決権の行使は、取扱証券会社が当該投資者の指示に従って行うものとする。但し、かかる株主が取扱証券会社に特に指示を与えない場合、かかる議決権は行使されない。株式の保管を取扱証券会社に委託していない株主による議決権の行使は、当該株主の責任で行うものとする。

## (d) 株券交付請求権

現行の外国為替および外国貿易管理法の下では、日本の投資家がファンド株式の券面を日本国内に持込む場合に許可を取得する必要はない。

## (e) 帳簿閲覧謄写権

全てのファンド株主は、当ファンドがその主たる事務所に保管している当ファンドの基本定款、附属定款、株主総会議事録、年次財務報告書および議決権行使信託契約を閲覧し、騰写することができる。6ヶ月以上当ファンドの株主名簿上の株主であり、かつ当ファンドの発行済株式の5%以上を所有する株主は、当ファンドの会計帳簿および株式台帳を閲覧謄写し、当ファンドの財務状況報告書を要求することができる。更に、当ファンドがメリーランド所在のその主たる事務所に株式台帳を保有していない場合には、株主名簿を要求することができる。

日本の株主は取扱証券会社を通じて、または株式の保管を取扱証券会社に委託していない株主は、自ら権利を行使することができる。

#### (f) 残余財産分配請求権

当ファンドが清算または解散した場合、各株主はその持株数に応じ、当ファンドの残余財産の分配を受けることができる。

日本の株主は取扱証券会社を通じて、または株式の保管を取扱証券会社に委託していない株主は、自ら権利を行使することができる。

#### (g) 取締役解任権

株主は、理由の有無に拘らず、株主総会において取締役の選出に関し議決権を有する株式の過半数の賛成により採択された決議を以て、取締役を解任することができる。

日本の株主は取扱証券会社を通じて、または株式の保管を取扱証券会社に委託していない株主は、自ら権利を行使することができる。

#### (h) 目論見書(有価証券届出書に同じ)に関する権利

目論見書に重大な虚偽記載があった場合、もしくは、目論見書において記述を要する重要事項または目論 見書における記述を誤解なきようにするため記述すべき重要事項について記載もれがあった場合、当該目論 見書によって証券を取得した全ての者に対し、つぎの関係者は責任を負う。( )当該目論見書が付属する有 価証券届出書に署名した者、( )当該目論見書提出時の発行者の取締役、( )有価証券届出書(関連箇所に 限る。)を作成または証明した者として、同意のうえで氏名があげられている監査人もしくは評価人および ( )当該証券引受人。

(注) この内容は1933年法の民事責任に関する条文の概要である。

### (2) 【為替管理上の取扱い】

合衆国においては、非居住者によるファンドの株式の取得代金、配当金、買戻代金または清算残余財産の分配金の送金に関して、外国為替管理上の制限はない。

## (3) 【本邦における代理人】

本邦における代理人は下記の通りである。

東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所

田中収

上記代理人は、当ファンドの適法な代理人と定められ、日本国内において当ファンドに代わり、下記の行為 を行う権限を委任されている。

- 1 当ファンドに対するメリーランド州法および日本の法律上の問題ならびに日本証券業協会の規則上の問題についての一切の通信、請求、訴状、その他の訴訟関係書類を受領する。
- 2 日本におけるファンド株式の公募、販売、買戻しの取引に関する一切の紛争、見解の相違に関する一切の 裁判上、裁判外の行為を行なう。
- 3 当ファンドについて、日本の財務省関東財務局長に対して提出すべき有価証券届出書、有価証券報告書および半期報告書に関して、これを作成、署名、届出をなし、ならびに一般に当ファンドを代理すること。
- 4 前記代理権の行使のため、前記代理人が必要または適切とみなすすべての行為をなすこと。
- 5 上記権限の一切につき当ファンドに代って行為をなす一名またはそれ以上の復代理人を選任すること。

#### (4) 【裁判管轄等】

当ファンドは、日本の株主が取得したファンド株式の取引に関する訴訟に限り、その裁判管轄権は下記の裁判所が有することを承認している。

東京地方裁判所

東京都千代田区霞が関一丁目1番4号

## 第4 【関係法人の状況】

## 1 【資産運用会社の概況】

## (1) 【名称、資本金の額及び事業の内容】

ザ・ドレイファス・コーポレーション(The Dreyfus Corporation)(投資顧問会社または「ドレイファス」)

資本金の額(2018年4月30日現在):2,257,677,643ドル(245,951百万円)

事業の内容:ザ・ドレイファス・コーポレーションは、株式を公開している世界的な金融サービス会社であるザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション(The Bank of New York Mellon Corporation)(以下「BNYメロン」という。)の完全所有子会社であり、当ファンドを含む149のミューチュアル・ファンドの運用・管理を行うとともにこれらのファンドの投資顧問業務を行っている。

また、次の完全所有子会社を通じて各種の業務を行っている。

主要業務

MBSC・セキュリティーズ・コーポレーション (MBSC Securities Corporation)

ドレイファス・ミューチュアル・ファンドの販売ならびに顧客サービス業務

ドレイファス・トランスファー・インコーポレーテッド 名義書換および配当支払代理人としての業務 (Dreyfus Transfer Inc.)

## (2) 【運用体制】

ザ・ドレイファス・コーポレーションは、ニューヨーク州10166、ニューヨーク市、パーク・アベニュー200 に所在する。ドレイファスは、1947年に設立され、149の法人型投資信託(資産約2,530億ドル)を運用している。過去の会計年度中、当ファンドはドレイファスに対し当ファンドの平均日割純資産の年率0.65%の管理報酬を支払った。当ファンドとドレイファスとの管理契約を承認するための基礎となる議論については当ファンドの2017年12月31日に終了した年度の年次報告書に記載されている。ドレイファスは、世界35カ国の100以上の市場で顧客資産を運用管理することに焦点をあわせ従事している世界的な金融サービス会社であるBNYメロンの主要なミューチュアル・ファンド事業体である。BNYメロンは、世界中の顧客向サービスネットワークを通じ、法人、企業および富裕層に対して資産の運用管理、資産サービス、発行体向サービスおよび財務サービスを提供する世界最大手の一社である。BNYメロンは33.3兆ドル超の管理または保管を行っている資産、および1.9兆ドルの運用資産を有している。

## (3) 【大株主の状況】

米国ニューヨーク州10286、ニューヨーク市、リバティ・ストリート225に所在するザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションがザ・ドレイファス・コーポレーションの発行済株式の100%を所有している。

# (4) 【役員の状況】

(2018年4月30日現在)

氏名および	(2018年 4 月3 その他の事業における役職	所有株式
ドレイファスにおける役職		
レネー・ラ・ロッシュ-モーリス	2018年 1 月 - 現在	0
(Renee LaRoche-Morris)	ザ・ドレイファス・コーポレーション取締役社長	
取締役社長	2018年 1 月 - 現在	
	BNYメロン・インベストメント・マネジメント最高業務責任者	
	2014年 5 月 - 2017年12月	
	BNYメロン・ウェルス・マネジメント最高財務責任者	
ブラッドリー・J・スカプヤク	2016年8月-現在	0
(Bradley J. Skapyak)	MBSC・セキュリティーズ・コーポレーション最高経営責任者	
取締役最高業務責任者	2016年8月-現在	
	MBSC・セキュリティーズ・コーポレーション取締役	
	2007年6月-2016年8月	
	MBSC・セキュリティーズ・コーポレーション執行副社長	
	2007年 4 月 - 現在   ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン上席副社長	
	9・ハング・オブ・ニューヨーグ・スロブエ席副社長	
	2010年 1 /2 - 城位   ザ・ドレイファス・ファミリー・オブ・ファンズ社長	
	2010年5月 - 現在	
	ドレイファス・トランスファー・インク取締役	
	2011年5月-現在	
	ドレイファス・トランスファー・インク会長	
グレゴリー・ブリスク	2012年 9 月 - 現在	0
(Gregory Brisk)	アルセントラ・リミテッド取締役	
取締役	2015年10月 - 現在	
	アルセントラ・NY・LLC取締役	
	2015年10月 - 現在	
	アルセントラ・US・インク取締役	
	2016年 7 月 - 現在	
	オルタナティブ・ホールディングス ・LLC取締役	
	2016年 3 月 - 現在	
	オルタナティブ・ホールディングス ・LLC取締役	
	2016年 7 月 - 現在	
	BNYアルセントラ・グループ・ホールディングス・インク取締役	
	2017年8月-現在	
	BNYM・CSIM・ファンディングLLCマネージング・ディレクター	
	2008年7月 - 現在	
	ABFブラジル・ファンドSPC取締役	
	2017年11月 - 現在	
	BNYメロン・アセット・マネジメント・オペレーションズLLC取 締役	
	2018年 1 月 - 現在	
	BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポ	
	レーション取締役	
	2002年10月 - 現在	
	BNYメロン・ファンド・マネージャーズ・リミテッド取締役	

	有	価証券報告書
氏名および ドレイファスにおける役職	その他の事業における役職	所有株式
	2016年 3 月 - 現在	
	BNYメロン・ファンド・マネジメント(ルクセンブルク)S.A.取締	
	役	
	2003年 2 月 - 現在	
	BNYメロン・グローバル・ファンズPLC取締役	
	2002年11月 - 現在	
	BNYメロン・グローバル・マネジメント・リミテッド取締役	
	2012年10月 - 現在	
	BNYメロン・インターナショナル・アセット・マネジメント	
	(ホールディングス)リミテッド取締役	
	2012年10月 - 現在   BNYメロン・インターナショナル・アセット・マネジメント	
	BNYスロフ・1 ファーテショナル・アピット・マネシスフト     (ホールディングス) No.1 リミテッド取締役	
	(パール) インクス) NO.1 タミナット 収録技   2010年 5月 - 現在	
	BNYメロン・インターナショナル・アセット・マネジメント・グ	
	ループ・リミテッド取締役	
	2003年 9 月 - 現在	
	BNYメロン・インベストメント・マネジメント(APAC)ホールディ	
	ングス・リミテッド取締役	
	2015年12月 - 現在	
	BNYメロン・インベストメント・マネジメント・EMEA・リミテッ ド取締役	
	2012年11月 - 現在	
	BNYメロン・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミ テッド取締役	
	2012年11月 - 現在	
	BNYメロン・インベストメント・マネジメント(ジャージー)リミ	
	テッド取締役	
	2012年11月 - 現在	
	BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ヨーロッパ・ ホールディングス・リミテッド取締役	
	2012年 9 月 - 現在	
	BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ホールディング	
	ス(ドイツ)リミテッド取締役	
	2013年11月 - 現在	
	BNYメロン・インベストメント・マネジメント・シード・キャピ タル・リミテッド取締役	
	2017年 6 月 - 現在	
	BNYメロン・インベストメント・マネジメント(シャンハイ)リミ テッド取締役	
	2002年12月 - 現在	
	BNYメロン・リクイディティ・ファンズPLC取締役	
	2002年 5 月 - 現在	
	BNY・MFM・ノミニーズ・リミテッド取締役	
	2016年7月 - 現在	
	センタースクエア・インベストメント・マネジメント・ホール     ディングス インク型体の兼フネージング、ディークク	
	ディングス・インク取締役兼マネージング・ディレクター	

		i価証券報告書 ▼
氏名および ドレイファスにおける役職	その他の事業における役職	所有株式
	2016年7月 - 2018年1月	
	センタースクエア・インベストメント・マネジメント・インク	
	取締役兼マネージング・ディレクター	
	2017年8月-現在	
	センタースクエア・グローバル・セキュリティーズ・マネジメ	
	ント・インク、マネージング・ディレクター	
	2018年1月-現在	
	CSIMインベストメント・マネジメントLLC取締役   2015年 1 月 - 現在	
	カットウォーター・アセット・マネジメント・コーポレーション 取締役	
	2015年 1 月 - 現在	
	ー カットウォーター・ホールディングスLLC取締役	
	2015年 1 月 - 現在	
	カットウォーター・インベスター・サービシズ・コーポレー	
	ション取締役	
	2016年 7 月 - 現在	
	EACMアドバイザーズLLC取締役	
	2018年 2 月 - 現在	
	インサイト・インベストメント・インターナショナル・リミ	
	テッド取締役	
	2016年4月 - 現在	
	インサイト・インベストメント・マネジメント・リミテッド取	
	締役   2016年 4 月 - 現在	
	インサイト・インベストメント・マネジメント(グローバル)リ	
	コンットー コンペストパント ペポンパント (プローバル) 9	
	2016年 4 月 - 現在	
	インサイト・インベストメント・ファンズ・マネジメント・リ	
	ミテッド取締役	
	2017年 3 月 - 現在	
	インサイト・インベストメント・マネジメント(アイルランド)	
	リミテッド取締役	
	2017年11月 - 現在	
	インサイト・ノースアメリカLLC取締役	
	2017年3月-現在	
	アプソリュート・インサイト・ファンズPLC取締役	
	2017年3月 - 現在	
	インサイト・グローバル・ファンズ ・PLC取締役	
	2017年3月 - 現在   インサイト・リクイディティ・ファンズPLC取締役	
	1 プザイト・リグイディディ・ファンスPLC収締役   2017年 3 月 - 現在	
	ZDI7年3月-現在   LDIソリューションズ・プラスPLC取締役	
	2017年2月 - 現在	
	MBCインベストメンツ・コーポレーション取締役	
	2018年3月 - 現在	
	MBSC・セキュリティーズ・コーポレーション取締役	
	2016年7月 - 2018年1月	
	メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション取締役	
	2000年12月 - 現在	
	メロン・ヨーロッパ・ペンション(ノミニーズ)リミテッド取締	
	役	

	有	価証券報告書
氏名および ドレイファスにおける役職	その他の事業における役職	所有株式
	2010年 8 月 - 現在	
	メロン・グローバル・インベスティング・コーポレーション取	
	締役	
	2006年1月-現在	
	メロン・JV・リミテッド・カンパニー取締役   2008年4月 - 現在	
	Z000年4月 - 現在   メロン・オーバーシーズ・インベストメント・コーポレーショ	
	ン取締役	
	2016年 5月 - 現在	
	ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド取	
	締役	
	2016年 5 月 - 現在	
	ニュートン・インベストメント・マネジメント(ノースアメリ	
	カ)リミテッド取締役	
	2016年8月-現在	
	ニュートン・マネジメント・リミテッド取締役	
	2007年 5 月 - 現在   NUIVマルチ ストラージ - ファンプDI CETI体の	
	NWKマルチ-ストラテジー・ファンズPLC取締役   2016年 4 月 - 2018年 1 月	
	パレート・インベストメント・マネジメント・リミテッド取締	
	2 役	
	2016年6月-2018年1月	
	スタンディッシュ・メロン・アセット・マネジメント・カンパ	
	二一LLC取締役	
	2016年 7月 - 2018年 1月	
	ザ・ボストン・カンパニー・アセット・マネジメントLLC取締役	
	2017年11月 - 現在	
	XBK・LLC取締役	
	2015年 3 月 - 現在	
	ザ・フォーダム・トラスト取締役	
	2011年 9 月 - 現在	
	ザ・セント・ニコラス・コール・アビー・センター・フォー・	
	ワークプレイス・ミニストリー・リミテッド取締役	
	2017年 9 月 - 現在	
	ディスタフ・レーン・コーヒー・リミテッド取締役	
	2013年11月 - 2017年 6月	
	BNYメロン・アドバンテージ・シリーズ取締役	
	2011年 3 月 - 2015年10月	
	BNYメロン・チャイナAシェア・エクイティ・ファンド、Aセグレ	
	ゲーテッド・ポートフォリオ取締役	
	2011年11月 - 2016年1月	
	BNYメロン・コンパス・ファンドSICAV取締役	
	2008年4月-2015年8月	
	BNYメロン・エンハンスド・コエフィシエント・セレクト・ファ	
	ンドPLC取締役	
	2013年8月-2016年7月	
	BNYメロン・ターム・インベストメント・ポートフォリオスPLC取	
	締役	

		1個証券報方書 
│ 氏名および │ ドレイファスにおける役職	その他の事業における役職	所有株式
	2006年6月-2015年1月	
	BNYメロン・オフショア・カレンシー・オポチュニティ・エンハ	
	ンスド・マスター・ファンド・リミテッド取締役	
	2006年6月-2015年1月	
	BNYメロン・オフショア・カレンシー・オポチュニティ・エンハ	
	ンスド・UK・エクイタイズド・ファンド・リミテッド取締役	
	2006年2月 - 2016年12月	
	メロン・グローバル・オルタナティブ・インベストメント・ファ	
	プロフ・プローバル・オルタテティフ・インベストスンド・ファ   ンドPLC取締役	
	2006年7月 - 2016年3月	
	MAM(MA)ホールディング・トラスト取締役	
	2006年12月 - 2016年4月	
	MAM(MA)ホールディングスLLC取締役	
ジョセフ・W・コノリー	2004年10月 - 現在	0
(Joseph W. Connolly)	ザ・ドレイファス・ファミリー・オブ・ファンズ最高コンプラ	
最高コンプライアンス責任者	イアンス責任者	
	2004年10月 - 現在	
	BNYメロン・ファンズ・トラスト最高コンプライアンス責任者	
	2006年1月 - 2016年1月	
	MBSC・セキュリティーズ・コーポレーション最高コンプライア	
	ンス責任者	
I	2012年 3 月 - 2015年 3 月   MBSC・セキュリティーズ・コーポレーョン取締役	0
(Christopher 0'Connor) 最高総務責任者	MDSC・セキュリティース・コーホレーョン取締役	
取向総務負任各 	MBSC・セキュリティーズ・コーポレーョン執行副社長	
 ベネット・A・マクドゥーガル	2015年 6 月 - 現在	0
(Bennett A. MacDougall)	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーショ	U
(Berniett A. MacBougarr)   最高法務責任者	ソンプログログログログログログログログログログログログログログログログログログログ	
取问/公约克(工台	2005年6月 - 2015年6月	
	ドイチェ・バンク、ディレクター兼アソシエイト・ジェネラ	
	ル・カウンセル	
	2008年11月 - 2015年 6 月	
	ドイチェ・インベストメント・マネジメント・アメリカス・イ	
	ンク最高法務責任者	
アルバン・J・ミランダ	2015年10月 - 2016年 5 月	0
(Alban J. Miranda)	リソーシズ・グローバル・プロフェッショナルズ、シニア・プ	
最高財務責任者	ログラム・マネージャー / コンサルタント	
	2013年 6 月 - 2015年 9 月	
	P.K.グプタ公認会計士事務所シニア・パートナー	
キャサリン・スコット	2014年 2 月 - 現在	0
(Katherine Scott)	MBSC・セキュリティーズ・コーポレーョン最高リスク責任者	
最高リスク責任者		
ピーター・アルカバシオ	2006年 7 月 - 現在	0
(Peter Arcabascio)	BNYメロン・インベストメント・マネジメント上席副社長	
副社長 - 販売	2015年 6 月 - 現在	
	BNYインベストメント・ストラテジー・アンド・ソリューション	
	ズ・グループLLCマネージャー	

氏名および ドレイファスにおける役職	その他の事業における役職	所有株式
チャールズ・ドゥーマー	2014年 9 月 - 現在	0
(Charles Doumar)	アルセントラ・NY・LLC財務役補佐 - 税務	
副社長 - 税務	2014年 9 月 - 現在	
	アルセントラ・US・インク財務役補佐 - 税務	
	2014年 1 月 - 現在	
	オルタナティブ・ホールディングス ・LLC財務役補佐 - 税務	
	2014年 1 月 - 現在	
	オルタナティブ・ホールディングス ・LLC財務役補佐 - 税務	
	2013年 9 月 - 現在	
	アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐	
	2013年9月-2015年3月	
	アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐	
	2013年 9 月 - 現在	
	アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐	
	2013年 9 月 - 現在	
	アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐	
	2013年9月-2015年3月	
	アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐	
	2014年 3 月 - 2015年 3 月	
	アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐	
	2014年 3 月 - 2015年 3 月	
	アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐	
	2013年 3 月 - 2016年 3 月	
	アセット・リカバリー・LLC財務役補佐	
	2013年 3 月 - 現在	
	アセット・リカバリー・LLC財務役補佐	
	2013年 7 月 - 現在	
	アセット・リカバリー・LLC財務役補佐	
	2013年 3 月 - 2015年 3 月	
	アセット・リカバリー・LLC財務役補佐	
	2013年3月-2016年6月	
	アセット・リカバリー・LLC財務役補佐	
	2013年 3 月 - 2015年 3 月	
	アセット・リカバリー・LLC財務役補佐	
	2013年7月-2015年3月	
	アセット・リカバリー・LLC財務役補佐	
	2013年7月-現在	
	アセット・リカバリー・LLC財務役補佐	
	2013年7月-2015年3月	
	アセット・リカバリー・LLC財務役補佐	
	2013年7月-現在	
	アセット・リカバリー・LLC財務役補佐	
	2013年7月 - 2016年6月	
	アセット・リカバリー・LLC財務役補佐	
	2013年 3 月 - 現在	
	BNYアルセントラ・グループ・ホールディングス・インク財務役	
	補佐 - 税務	
	2013年 9 月 - 現在	
	BNYキャピタル・ファンディングLLC財務役補佐 - 税務	

氏名および		i価証券報告書 ┃
ドレイファスにおける役職	その他の事業における役職	所有株式
	2015年 6 月 - 現在	
	BNYインベストメント・ストラテジー・アンド・ソリューション	
	ズ・グループLLC財務役補佐 - 税務	
	2013年10月 - 現在	
	BNYメロン・コミュニティ・ディベロップメント・コーポレー	
	ション財務役補佐 - 税務	
	2014年6月 - 現在	
	BNYメロン・ディストリビューターズ・ホールディングス・イン ク財務役補佐 - 税務	
	2013年9月 - 現在	
	BNYメロン・インベストメントツ・CTA・LLC財務役補佐	
	2014年3月 - 現在	
	BNYメロン・インベストメント・サービシング(US)インク財務役	
	補佐	
	2014年 3 月 - 現在	
	BNYメロン・インベストメント・サービシング・トラスト・カン	
	パニー財務役補佐	
	2013年11月 - 現在	
	BNYメロン・トラスト・オブ・デラウエア財務役補佐	
	2013年 9 月 - 現在	
	アイビー・アセット・マネジメントLLC財務役補佐	
	2013年10月 - 現在	
	メロン・ヘッジ・アドバイザーズLLC財務役補佐	
	2013年10月 - 現在   MINDD - 24 - オールディングフリCBt教の様体	
	MUNBローン・ホールディングスLLC財務役補佐 2013年10月 - 2016年 5 月	
	484ウォール・キャピタル・マネジメントLLC財務役補佐 - 税務	
	2013年7月 - 2015年12月	
	エアリース・インコーポレーテッド財務役補佐 - 税務	
	2013年7月-現在	
	アルブリッジ・ソリューションズ・インク財務役補佐 - 税務	
	2013年 5 月 - 現在	
	アロモン・コーポレーション財務役補佐 - 税務	
	2013年8月-現在	
	AP・レジデンシャル・リアルティ・インク財務役補佐 - 税務	
	2013年11月 - 現在	
	APT・ホールディングス・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2013年 7 月 - 2015年12月	
	2013年 7 月 - 2015年12月   アウロラ- IREインク財務役補佐 - 税務	
	2013年12月 - 現在	
	B.I.E.コーポレーション財務役補佐 - 税務	
	2013年4月 - 現在	
	B.N.Y.ホールディングス(デラウエア)コーポレーション財務役	
	補佐 - 税務	
	2013年 9 月 - 現在	
	BNYキャピタル・コーポレーション財務役補佐 - 税務	
	2013年9月-現在	
	BNYキャピタル・マーケッツ・ホールディングス・インク財務役	
	補佐 - 税務	
	2013年 3 月 - 現在	
	BNYキャピタル・リソーシズ・コーポレーション財務役補佐 - 税務	
	1h	l

		価証券報告書
│	その他の事業における役職	所有株式
	2013年7月 - 2015年12月	
	BNYカーゴ・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務	
	2013年7月 - 2015年10月	
	BNYキャットエアLLC財務役補佐 - 税務	
	2014年 7 月 - 現在	
	BNYM・CSIM・ファンディングLLC財務役補佐 - 税務	
	2013年7月-現在	
	BNYファルコン・スリー・ホールディング・コーポレーション財 務役補佐 - 税務	
	2013年10月 - 現在	
	BNYフォーリン・ホールディングス・インク財務役補佐 - 税務	
	2013年7月 - 2015年10月	
	BNYゲーターLLC財務役補佐 - 税務	
	2013年7月 - 2015年12月	
	BNYヒッチコック・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務	
	2013年7月 - 2015年12月	
	BNYハウジング コーポレーション財務役補佐 - 税務	
	2013年7月 - 2015年12月	
	BNYハウジング ・LLC財務役補佐 - 税務	
	2013年7月 - 2015年12月	
	BNY・ITCリーシングLLC財務役補佐 - 税務	
	2013年7月-現在	
	BNYリース・エクイティーズ(キャップ・ファンディング)LLC財	
	務役補佐 - 税務	
	2013年7月 - 2015年12月	
	BNYリース・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務	
	2013年7月-現在	
	BNYリース・パートナーズLLC財務役補佐 - 税務	
	2013年 7 月 - 現在   BNYリーシング・エッジ・コーポレーション財務役補佐 - 税務	
	2013年10月 - 2016年 5 月	
	BNYメロン・オルタナティブ・インベストメンツ・ホールディン	
	グスLLC財務役補佐 - 税務	
	2018年 1 月 - 現在	
	BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポ	
	レーション財務役補佐 - 税務	
	2013年7月 - 現在	
	BNYメロン・キャピタル・マーケッツLLC財務役補佐 - 税務	
	2016年 3 月 - 現在	
	BNYメロン・クリアリングLLC財務役補佐 - 税務	
	2013年7月-現在	
	BNYメロン・クリアリング・ホールディング・カンパニーLLC財	
	務役補佐 - 税務	
	2013年 8 月 - 現在   BNV 4 日ン・コックスト・インカル・セキュリティープUCBt教	
	BNYメロン・フィクスト・インカム・セキュリティーズLLC財務 役補佐 - 税務	
	投補性 - 枕務   2013年 3 月 - 現在	
	BNYメロン・トラスト・カンパニー・オブ・イリノイ財務役補佐	
	- 税務	
	2013年 5 月 - 現在	
	BNYメザニン・ファンディングLLC財務役補佐 - 税務	
	2013年 5 月 - 現在	
	BNYメザニン・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務	

氏名および   その他の事業における役職		有価証券報告書
BNY サポニン・JVNY・ファンディングLLC財務役補佐・税務 2013年 5月 - 現在 BNY サポニン・NY・ファンディングLLC財務役補佐・税務 2013年 7月 - 現在 BNY トナーシップ・ファンディングLLC財務役補佐・税務 2014年11月 - 2015年10月 BNY トナーシップ・ファンディングLLC財務役補佐・税務 2013年 7月 - 2015年10月 BNY レーナーシップ・ファンディングLLC財務役補佐・税務 2013年 7月 - 2015年10月 BNY リキャップ・LLC財務役補佐・税務 2013年 7月 - 2015年12月 BNY ウィングス・インク財務役補佐・税務 2013年 7月 - 2015年12月 BNY ウィングス・インク財務役補佐・税務 2013年 6月 - 現在 BNY 1618・ファンディング・LLC財務役補佐・税務 2013年 6月 - 現在 BNY 1618・ファンディング・LLC財務役補佐・税務 2013年 6月 - 現在 BNY 1618・ファンディング・LLC財務役補佐・税務 2013年 6月 - 現在 BNY 1819・ファンディング・LLC財務役補佐・税務 2013年 4月 - 現在 BNY 1812・コーボレーション財務役補佐・税務 2013年 4月 - 現在 BNY 1912・コーボレーション財務役補佐・税務 2013年 4月 - 現在 カット・ファイングス・インク財務役補佐・税務 2013年 1月 - 現在 ボストン・セーフ・デボジット・ファイナンス・カンバニー・インク財務役補佐・税務 2013年 1月 - 3016年 1月 -	その他の事業における役職	所有株式
2013年 5 月 - 現在 BNYメゲニン・NY・ファンディングLLC財務役補佐・税務 2013年 7 月 - 現在 BNY(「トナーシップ・ファンディングLLC財務役補佐・税務 2013年 7 月 - 2015年10月 BNY(「トナーシップ・ファンディングLLC財務役補佐・税務 2013年 7 月 - 2015年10月 BNYレイル・メンテナンスLLC財務役補佐・税務 2013年 9 月 - 現在 BNYリナルイジ・インク財務役補佐・税務 2013年 3 月 - 現在 BNYリカページ・インク財務役補佐・税務 2013年 7 月 - 2015年12月 BNYウオーターワークス・イン財務役補佐・税務 2013年 6 月 - 現在 BNYリ・GIS・ファンディング ・LLC財務役補佐・税務 2013年 6 月 - 現在 BNYリ・GIS・ファンディング ・LLC財務役補佐・税務 2013年 6 月 - 現在 BNYN・GIS・ファンディング・LLC財務役補佐・税務 2013年 6 月 - 現在 BNYN・GIS・ファンディング・LLC財務役補佐・税務 2013年 6 月 - 現在 BNYN・BRA に 現務 2013年 1 月 - 現在 BNYN・J・コーボレーション財務役補佐・税務 2013年 1 月 - 現在 BNYN・J・コーボレーション財務役補佐・税務 2013年 1 月 - 現在 ロンタースクエア・インベストメント・マネジメント・ホールディングス・セーフ・デバジット・ファイナンス・カンパニ・インク財務役補佐・税務 2013年 1 月 - 現在 ロンタースクエア・インベストメント・マネジメント・インク財務役補佐・税務 2015年 1 月 - 現在 コルソン・サービシズ・コーボレーション財務役補佐・税務 2015年 1 月 - 現在 コルソン・サービシズ・コーボレーション財務役補佐・税務 2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐・税務 2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐・税務 2015年 1 月 - 現在	2013年 5 月 - 現在	
BNY、サーン・NY・ファンディングLC財務役補佐・税務 2013年7月・現在 BNY(トートーシップ・ファンディングLLC財務役補佐・税務 2014年1月・2015年10月 BNY(トートナーシップ・ファンディングLLCマネージャー 2013年7月・2015年10月 BNYレール・メンテンスLLC財務役補佐・税務 2013年3月・現在 BNYリキャップ・LLC財務役補佐・税務 2013年3月・現在 BNYウイングス・インク財務役補佐・税務 2013年7月・2015年12月 BNYウオーターワークス・インク財務役補佐・税務 2013年6月・現在 BNY(1615・ファンディング・LLC財務役補佐・税務 2013年6月・現在 BNY(1月・現在 BNY(1月・国在 BNY(1月・日本)1月・国在 BNY(1月・国在 BNY(1月・国在 BNY(1月・日本)1月・国在 BNY(1月・日本)1月・日本 BNY(1月・日本)1月・日	BNYメザニン・ノンNY・ファンディングLLC財務役補佐 - 税務	
2013年7月 現在 BNY/「ートナーシップ・ファンディングLLC財務役補佐 - 税務 2014年11月 - 2015年6月 BNY/「ートナーシップ・ファンディングLLCマネージャー 2013年7月 - 2015年10月 BNY レイル・メンテナンスLLC財務役補佐 - 税務 2013年9月 - 現在 BNYリキャップ ・ LLC財務役補佐 - 税務 2013年3月 - 現在 BNYウオーターフークス・インク財務役補佐 - 税務 2013年7月 - 2015年12月 BNYウオーターフークス・インク財務役補佐 - 税務 2013年6月 - 現在 BNYM・GIS・ファンディング ・ LLC財務役補佐 - 税務 2013年6月 - 現在 BNYM・GIS・ファンディング ・ LLC財務役補佐 - 税務 2014年1月 - 現在 BNYM・RCAP・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2013年4月 - 現在 BNY・N・J・ コーボレーション財務役補佐 - 税務 2013年7月 - 現在 ボストン・セー・デボジット・ファイナンス・カンパニー・インク財務役補佐・税務 2013年12月 - 現在 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・ホールディングス・インク財務役補佐・税務 2015年12月 - 2015年1月 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・インク財務役補佐・税務 2015年3月 - 2016年6月 コーツ・ホールディングス・メント・マネジメント・インク財務役補佐・税務 2015年3月 - 2016年6月 コーツ・ホールディングス・トント・マネジメント・ローボトーション財務役補佐・税務 2015年1月 - 現在 コルソン・サービシズ・コーボレーション財務役補佐・税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・アセット・マネジメント・コーボレーション財務役補佐・税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・アセット・マネジメント・コーボレーション財務役補佐・税務		
BNY(トーナーシップ・ファンディングLLC財務役補佐・税務 2014年1月 - 2015年10月 BNY(トーナーシップ・ファンディングLLCマネージャー 2013年7月 - 2015年10月 BNYレイル・メンテナンスLLC財務役補佐・税務 2013年3月・現在 BNYサイル・メンテナンスLLC財務役補佐・税務 2013年3月・現在 BNYサルベージ・インク財務役補佐・税務 2013年7月 - 2015年12月 BNYウォーターワークス・インク財務役補佐・税務 2013年7月 - 2015年12月 BNYのイングス・インク財務役補佐・税務 2013年6月・現在 BNYM・615・ファンディング・LLC財務役補佐・税務 2013年6月・現在 BNYM・615・ファンディング・LLC財務役補佐・税務 2014年11月・現在 BNYM・812・アーンディングのより、大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大		
2014年11月 - 2015年6月 BNY/トーナーシップ・ファンディングLLCマネージャー 2013年7月 - 2015年10月 BNYレイル・メンテナンスLLC財務役補佐・税務 2013年9月 - 現在 BNYリキャップ・LLC財務役補佐・税務 2013年3月 - 現在 BNYリキャップ・LLC財務役補佐・税務 2013年7月 - 2015年12月 BNYウェーターワークス・インク財務役補佐・税務 2013年6月 - 現在 BNYM・GIS・ファンディング・LLC財務役補佐・税務 2013年6月 - 現在 BNYM・GIS・ファンディング・LLC財務役補佐・税務 2014年6月 - 現在 BNYM・GIS・ファンディング・LLC財務役補佐・税務 2014年1月 - 現在 BNY・N・BCAP・ホールディングスLLC財務役補佐・税務 2014年1月 - 現在 BNY・N・J・コーポレーション財務役補佐・税務 2013年4月 - 現在 BNY・N・J・コーポレーション財務役補佐・税務 2013年1月 - 現在 BNY・N・J・コーポレーション財務役補佐・税務 2013年12月 - 現在 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・ホールディングスインク財務役補佐・税務 2013年12月 - 2018年1月 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・ボールディングス・インク財務役補佐・税務 2015年3月 - 2016年6月 コーツ・ホールディングLLC財務役補佐・税務 2015年3月 - 194年 コルソン・サービシズ・コーポレーション財務役補佐・税務 2016年3月 - 現在 コルソン・サービシズ・コーポレーション財務役補佐・税務 2016年1月 - 現在 カットウォーター・アセット・マネジメント・コーポレーション財務役補佐・税務 2016年1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐・税務 2016年1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐・税務	1	
BNY/バー・ナーシップ・ファンディングLLCマネージャー 2013年7月 - 2015年10月 BNYレイル・メンテナンスLLC財務役補佐・税務 2013年9月・現在 BNYリキャップ・LLC財務役補佐・税務 2013年7月 - 2015年12月 BNYウォーターワークス・インク財務役補佐・税務 2013年7月 - 2015年12月 BNYウォーターワークス・インク財務役補佐・税務 2013年6月・現在 BNYM・GIS・ファンディング・LLC財務役補佐・税務 2013年6月・現在 BNYM・GIS・ファンディング・LLC財務役補佐・税務 2013年6月・現在 BNYM・GIS・ファンディング・LLC財務役補佐・税務 2014年11月・現在 アマースト・キャビタル・マネジメントLLC財務役補佐・税務 2014年1月 - 現在 BNYM・RECAP・ホールディングスLLC財務役補佐・税務 2013年4月・現在 BNY・N・J・コーボレーション財務役補佐・税務 2013年4月・現在 BNY・N・J・コーボレーション財務役補佐・税務 2013年7月・現在 ボストン・セーフ・デボジット・ファイナンス・カンパニー・インタ 財務役補佐・税務 2013年12月・現在 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・ホールディシグス・インク財務役補佐・税務 2013年12月・2016年1月 セクタースクエア・インベストメント・マネジメント・インク 財務役補佐・税務 2015年3月・現在 コルソン・サービシズ・コーボレーション財務役補佐・税務 2015年1月・現在 CSIMインベストメント・マネジメント・ローボレーション財務役補佐・税務 2015年1月・現在 カットウォーター・アセット・マネジメント・コーボレーション財務役補佐・税務 2015年1月・現在 カットウォーター・ボールディングスLLC財務役補佐・税務 2015年1月・現在 カットウォーター・ボールディングスLLC財務役補佐・税務 2015年1月・現在 カットウォーター・ボールディングスLLC財務役補佐・税務 2015年1月・現在		
2013年7月 - 2015年10月 BNYレイル・メンテナンスLLC財務役補佐 - 税務 2013年3月 - 現在 BNYリキャップ - LLC財務役補佐 - 税務 2013年7月 - 2015年12月 BNYウオーター - D - D - D - D - D - D - D - D - D -	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
BNVレイル・メンテナンスLLC財務役補佐・税務 2013年3月・現在 BNYリキャップ・LLC財務役補佐・税務 2013年3月・現存 BNYウルページ・インク財務役補佐・税務 2013年7月・2015年12月 BNYウォーターワークス・インク財務役補佐・税務 2013年6月・現在 BNYM・GIS・ファンディング・LLC財務役補佐・税務 2013年6月・現在 BNYM・GIS・ファンディング・LLC財務役補佐・税務 2013年6月・現在 BNYM・GIS・ファンディング・LLC財務役補佐・税務 2014年1月・現在 BNYM・GIS・ファンディング・LLC財務役補佐・税務 2014年1月・現在 BNYM・GIS・ファンディング・LLC財務役補佐・税務 2014年1月・現在 BNYM・GIS・ファンディング・LLC財務役補佐・税務 2014年1月・現在 BNY・N・J・コーポレーション財務役補佐・税務 2013年4月・現在 BNY・N・J・コーポレーション財務役補佐・税務 2013年4月・現在		
2013年9月・現在 BNYリエマップ・LLC財務役補佐・税務 2013年3月・現在 BNYサルベージ・インク財務役補佐・税務 2013年7月・2015年12月 BNYウォーターワークス・インク財務役補佐・税務 2013年7月・2015年12月 BNYウオングス・インク財務役補佐・税務 2013年6月・現在 BNYM・GIS・ファンディング・LLC財務役補佐・税務 2014年1月・現在 BNYM・GIS・ファンディング・LLC財務役補佐・税務 2014年1月・現在 BNYM・GIS・ファンディング・LLC財務役補佐・税務 2014年1月・現在 BNYM・GIS・ファンディング・LLC財務役補佐・税務 2014年1月・現在 BNY・N・J・コーボレーション財務役補佐・税務 2013年4月・現在 BNY・N・J・コーボレーション財務役補佐・税務 2013年4月・現在 BNY・N・J・コーボレーション財務役補佐・税務 2013年7月・現在 ボストン・セーフ・デボジット・ファイナンス・カンパニー・インク財務役補佐・税務 2013年1月・現在 ボストン・セーフ・デボジット・ファイナンス・カンパニー・インク財務役補佐・税務 2013年12月・2018年1月 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・ホールディングス・インク財務役補佐・税務 2015年3月・現在 コルソン・サービシズ・コーボレーション財務役補佐・税務 2014年3月・現在 CSIMインベストメント・マネジメント・LLC財務役補佐・税務 2015年1月・現在 カットウォーター・アセット・マネジメント・コーボレーション財務役補佐・税務 2015年1月・現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐・税務 2015年1月・現在 カットウォーター・ボールディングスLLC財務役補佐・税務	1 12	
BNYリキャップ ・LIC財務役補佐 - 税務 2013年7月 - 2015年12月 BNYウォーターワークス・インク財務役補佐 - 税務 2013年7月 - 2015年12月 BNYウォーターワークス・インク財務役補佐 - 税務 2013年7月 - 2015年12月 BNYのイングス・インク財務役補佐 - 税務 2013年6月 - 現在 BNYN・GIS・ファンディング ・LLC財務役補佐 - 税務 2013年1月 - 現在 BNYN・GIS・ファンディング ・LLC財務役補佐 - 税務 2014年11月 - 現在 アマース・キャピタル・マネジメントLLC財務役補佐 - 税務 2014年11月 - 現在 BNYN・N.J.・ コーボレーション財務役補佐 - 税務 2013年4月 - 現在 BNY・N.J.・ コーボレーション財務役補佐 - 税務 2013年4月 - 現在 BNY・N.J.・ コーボレーション財務役補佐 - 税務 2013年12月 - 現在 でンタースクエア・インベストメント・マネジメント・ホールディング財務役補佐 - 税務 2013年12月 - 現在 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・ホールディングエア・インク財務役補佐 - 税務 2013年12月 - 2018年1月 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・インク財務役補佐 - 税務 2015年3月 - 現在 コルソン・サービシズ・コーボレーション財務役補佐 - 税務 2014年3月 - 現在 コルソン・サービシズ・コーボレーション財務役補佐 - 税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・ボールディングスLLC財務役補佐 - 税務		
2013年 3月 - 現在 BNYサルページ・インク財務役補佐 - 税務 2013年 7月 - 2015年12月 BNYウォーターワークス・インク財務役補佐 - 税務 2013年 6月 - 現在 BNYM・GIS・ファンディング ・LLC財務役補佐 - 税務 2013年 6月 - 現在 BNYM・GIS・ファンディング ・LLC財務役補佐 - 税務 2014年11月 - 現在 BNYM・GIS・ファンディング ・LLC財務役補佐 - 税務 2014年11月 - 現在 BNYM・RCAP・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2014年11月 - 現在 BNY・N・J・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2013年 4月 - 現在 ガストンが セーフ・デポジット・ファイナンス・カンバニー・インの財務役権 た 税務 2013年 1月 - 現在 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・ホールディングス・インの財務役補佐 - 税務 2013年12月 - 2018年1月 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・インク財務後補佐 - 税務 2015年3月 - 2016年6月 コーツ・ホールディングLLC財務役補佐 - 税務 2014年3月 - 現在 CSIMインベストメント・マネジメント・LLC財務役補佐 - 税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・アセット・マネジメント・コーポレーション財務後補佐 - 税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・ボールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・ボールディングスLLC財務役補佐 - 税務		
BNYサルページ・インク財務役補佐・税務 2013年7月 - 2015年12月 BNYウォーターワークス・インク財務役補佐・税務 2013年6月 - 2015年12月 BNYウイングス・インク財務役補佐・税務 2013年6月 - 32年 BNYM・GIS・ファンディング ・LLC財務役補佐・税務 2013年6月 - 現在 BNYM・GIS・ファンディング ・LLC財務役補佐・税務 2014年11月 - 現在 アマース・キャピタル・マネジメントLLC財務役補佐・税務 2014年11月 - 現在 BNYM・RCAP・ホールディングスLLC財務役補佐・税務 2013年4月 - 現在 BNY・N.J・コーポレーション財務役補佐・税務 2013年7月 - 現在 BNY・N.J・コーポレーション財務役補佐・税務 2013年7月 - 現在 ボストン・セーフ・デボジット・ファイナンス・カンパニー・インウ財務役補佐・税務 2013年12月 - 現在 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・ホールディングス・インク財務役補佐・税務 2013年12月 - 現在 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・オールディングス・インク財務役補佐・税務 2015年13月 - 3216年6月 コーツ・ホールディングLLC財務役補佐・税務 2015年3月 - 3216年6月 コーツ・ホールディングLLC財務役補佐・税務 2015年1月 - 現在 CSIMインベストメント・マネジメント・コーポレーション財務役補佐・税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐・税務 2015年1月・現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐・税務 2015年1月・現在		
2013年7月 - 2015年12月 BNYウォーターワークス・インク財務役補佐 - 税務 2013年7月 - 2015年12月 BNYウイングス・インク財務役補佐 - 税務 2013年6月 - 現在 BNYM・GIS・ファンディング ・LLC財務役補佐 - 税務 2014年6日 - 現在 BNYM・GIS・ファンディング ・LLC財務役補佐 - 税務 2014年11月 - 現在 BNYM・RECAP・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2013年4月 - 現在 BNY-N.J. ・ コーポレーション財務役補佐 - 税務 2013年4月 - 現在 BNY-N.J. ・ コーポレーション財務役補佐 - 税務 2013年7月 - 現在 BNY-N.J. ・ コーポレーション財務役補佐 - 税務 2013年7月 - 現在 ボストン・セーフ・デボジット・ファイナンス・カンバニー・インク財務役補佐 - 税務 2013年12月 - 現在 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・ホールディングス・インク財務役補佐 - 税務 2013年12月 - 2018年1月 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・インク財務役補佐 - 税務 2015年3月 - 2016年6月 コーツ・ホールディングLLC財務役補佐 - 税務 2015年1月 - 現在 GSIMインベストメント・マネジメントLLC財務役補佐 - 税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務		
BNYウォーターワークス・インク財務役補佐 - 税務 2013年 7月 - 2015年12月 BNYウイングス・インク財務役補佐 - 税務 2013年 6月 - 現在 BNYM・GIS・ファンディング ・LLC財務役補佐 - 税務 2014年 6月 - 現在 BNYM・GIS・ファンディング ・LLC財務役補佐 - 税務 2014年11月 - 現在 BNYM・GIS・ファンディング ・LLC財務役補佐 - 税務 2014年11月 - 現在 BNYM・RECAP・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2013年 4月 - 現在 BNY・N・J・ コーボレーション財務役補佐・税務 2013年 4月 - 現在 BNY・N・J・ コーボレーション財務役補佐・税務 2013年 7月 - 現在 BNY・N・J・ コーボレーション財務役補佐・税務 2013年 7月 - 現在 ボストン・セーフ・デポジット・ファイナンス・カンパニー・インク財務役補佐・税務 2013年 1月 - 現在 センタースクエア・インペストメント・マネジメント・ホールディングス・インク財務役補佐・税務 2013年12月 - 2018年 1月 センタースクエア・インペストメント・マネジメント・インク財務役補佐・税務 2015年 1月 - 現在 コルソン・サービシズ・コーボレーション財務役補佐・税務 2014年 3月 - 現在 コルソン・サービシズ・コーボレーション財務役補佐・税務 2015年 1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐・税務 2015年 1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐・税務 2015年 1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐・税務 2015年 1月 - 現在		
2013年7月 - 2015年12月 BNYウイングス・インウ財務役補佐 - 税務 2013年6月 - 現在 BNYM・GIS・ファンディング ・LLC財務役補佐 - 税務 2014年11月 - 現在 BNYM・GIS・ファンディング ・LLC財務役補佐 - 税務 2014年11月 - 現在 BNYM・GIS・ファンディング ・LLC財務役補佐 - 税務 2014年11月 - 現在 BNYM・RECAP・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2013年4月 - 現在 BNY・N、J・ コーポレーション財務役補佐 - 税務 2013年4月 - 現在 BNY・N、J・ コーポレーション財務役補佐 - 税務 2013年7月 - 現在 ポストン・セーフ・デボジット・ファイナンス・カンバニー・インク財務役補佐 - 税務 2013年1月 - 現在 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・ホールディングス・インク財務役補佐 - 税務 2013年12月 - 2018年1月 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・インク財務役補佐 - 税務 2015年3月 - 2016年6月 コーツ・ホールディングLLC財務役補佐 - 税務 2014年3月 - 現在 コルソン・サービシズ・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2018年1月 - 現在 コルソン・サービシズ・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務		
2013年 6 月 - 現在 BNYM・GIS・ファンディング ・LLC財務役補佐・税務 2013年 6 月 - 現在 BNYM・GIS・ファンディング ・LLC財務役補佐・税務 2014年11月 - 現在 アマースト・キャピタル・マネジメントLLC財務役補佐・税務 2013年 4 月 - 現在 BNY・N・J・・コーポレーション財務役補佐・税務 2013年 4 月 - 現在 BNY・N・J・・コーポレーション財務役補佐・税務 2013年 7 月 - 現在 ボストン・セーフ・デポジット・ファイナンス・カンパニー・インク財務役補佐・税務 2013年12月 - 現在 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・ホールディングス・インク財務役補佐・税務 2013年12月 - 2018年 1 月 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・インク財務役補佐・税務 2015年 3 月 - 2016年 6 月 コーツ・ホールディングLLC財務役補佐・税務 2014年 3 月 - 現在 コルソン・サービシズ・コーポレーション財務役補佐・税務 2014年 3 月 - 現在 コルソン・サービシズ・コーポレーション財務役補佐・税務 2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・アセット・マネジメント・コーポレーション財務役補佐・税務 2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐・税務 2015年 1 月 - 現在		
BNYM・GIS・ファンディング ・LLC財務役補佐・税務 2013年6月 - 現在 BNYM・GIS・ファンディング ・LLC財務役補佐・税務 2014年11月 - 現在 アマースト・キャピタル・マネジメントLLC財務役補佐・税務 2014年11月 - 現在 BNYM・RECAP・ホールディングスLLC財務役補佐・税務 2013年4月 - 現在 BNY・N・J・ コーポレーション財務役補佐・税務 2013年4月 - 現在 BNY・N・J・ コーポレーション財務役補佐・税務 2013年7月 - 現在 ポストン・セーフ・デポジット・ファイナンス・カンパニー・インの財務役補佐・税務 2013年12月 - 現在 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・ホールディングス・インク財務役補佐・税務 2013年12月 - 2018年1月 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・インク財務役補佐・税務 2015年3月 - 2016年6月 コーツ・ホールディングLLC財務役補佐・税務 2015年3月 - 現在 コルソン・サービシズ・コーポレーション財務役補佐・税務 2018年1月 - 現在 コルソン・サービシズ・コーポレーション財務役補佐・税務 2018年1月 - 現在 カットウォーター・アセット・マネジメント・コーポレーション財務役補佐・税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐・税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐・税務	BNYウイングス・インク財務役補佐 - 税務	
2013年 6月 - 現在 BNYM・GIS・ファンディング ・LLC財務役補佐・税務 2014年11月 - 現在 アマースト・キャピタル・マネジメントLLC財務役補佐・税務 2014年11月 - 現在 BNYM・RECAP・ホールディングスLLC財務役補佐・税務 2013年 4月 - 現在 BNY・N・J・ コーポレーション財務役補佐・税務 2013年 7月 - 現在 BNY・N・J・ コーポレーション財務役補佐・税務 2013年 7月 - 現在 センタースクエア・インペストメント・マネジメント・ホールディングス・インク財務役補佐・税務 2013年12月 - 現在 センタースクエア・インペストメント・マネジメント・ホールディングス・インク財務役補佐・税務 2013年12月 - 2018年 1月 センタースクエア・インペストメント・マネジメント・インク財務役補佐・税務 2015年 3月 - 現在 コーツ・ホールディングLLC財務役補佐・税務 2014年 3月 - 現在 コーツ・ホールディングにより務役補佐・税務 2015年 1月 - 現在 CSIMインペストメント・マネジメント・ローボレーション財務役補佐・税務 2015年 1月 - 現在 カットウォーター・アセット・マネジメント・コーボレーション財務役補佐・税務 2015年 1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐・税務 2015年 1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐・税務	2013年 6 月 - 現在	
BNYM・GIS・ファンディング ・LLC財務役補佐・税務 2014年11月 - 現在 アマースト・キャピタル・マネジメントLLC財務役補佐・税務 2014年11月 - 現在 BNYM・RECAP・ホールディングスLLC財務役補佐・税務 2013年4月 - 現在 BNY・N・J・・ コーポレーション財務役補佐・税務 2013年4月 - 現在 BNY・N・J・・ コーポレーション財務役補佐・税務 2013年7月 - 現在 ボストン・セーフ・デポジット・ファイナンス・カンパニー・インク財務役補佐・税務 2013年12月 - 現在 センタースクエア・インペストメント・マネジメント・ホールディングス・インク財務役補佐・税務 2013年12月 - 2018年1月 センタースクエア・インペストメント・マネジメント・インク財務役補佐・税務 2015年3月 - 2016年6月 コーツ・ホールディングLLC財務役補佐・税務 2014年3月 - 現在 コルソン・サービシズ・コーポレーション財務役補佐・税務 2018年1月 - 現在 CSIMインペストメント・マネジメント・コーポレーション財務役補佐・税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐・税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐・税務	BNYM・GIS・ファンディング ・LLC財務役補佐 - 税務	
2014年11月 - 現在 アマースト・キャピタル・マネジメントLLC財務役補佐 - 税務 2014年11月 - 現在 BNYN・RECAP・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2013年 4 月 - 現在 BNY・N・J・ コーポレーション財務役補佐 - 税務 2013年 7 月 - 現在 BNY・N・J・ コーポレーション財務役補佐 - 税務 2013年 7 月 - 現在 ポストン・セーフ・デポジット・ファイナンス・カンパニー・インク財務役補佐 - 税務 2013年12月 - 現在 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・ホールディングス・インク財務役補佐 - 税務 2013年12月 - 2018年 1 月 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・インク財務役補佐 - 税務 2015年 3 月 - 2016年 6 月 コーツ・ホールディングLLC財務役補佐 - 税務 2014年 3 月 - 現在 コルソン・サービシズ・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2018年 1 月 - 現在 いがトウォーター・アセット・マネジメント・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務	2013年 6 月 - 現在	
アマースト・キャピタル・マネジメントLLC財務役補佐 - 税務 2014年11月 - 現在 BNY・N ECAP・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2013年4月 - 現在 BNY・N J.・ コーポレーション財務役補佐 - 税務 2013年4月 - 現在 BNY・N J.・ コーポレーション財務役補佐 - 税務 2013年7月 - 現在 ポストン・セーフ・デポジット・ファイナンス・カンパニー・インク財務役補佐 - 税務 2013年12月 - 現在 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・ホールディングス・インク財務役補佐 - 税務 2013年12月 - 2018年1月 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・インク財務役補佐 - 税務 2015年3月 - 2016年6月 コーツ・ホールディングLLC財務役補佐 - 税務 2014年3月 - 現在 コルソン・サービシズ・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2015年1月 - 現在 CSIMインベストメント・マネジメント・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・アセット・マネジメント・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務	BNYM・GIS・ファンディング ・LLC財務役補佐 - 税務	
2014年11月 - 現在 BNYM・RECAP・ホールディングスLLC財務役補佐・税務 2013年 4 月 - 現在 BNY-N.J.・ コーポレーション財務役補佐・税務 2013年 7 月 - 現在 ポストン・セーフ・デポジット・ファイナンス・カンパニー・インク財務役補佐・税務 2013年12月 - 現在 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・ホールディングス・インク財務役補佐・税務 2013年12月 - 2018年1月 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・インク財務役補佐・税務 2013年12月 - 2018年1月 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・インク財務役補佐・税務 2015年3月 - 2016年6月 コーツ・ホールディングLLC財務役補佐・税務 2014年3月 - 現在 コルソン・サービシズ・コーボレーション財務役補佐・税務 2018年1月 - 現在 カットウォーター・アセット・マネジメント・コーポレーション財務役補佐・税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐・税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐・税務		
BNYM・RECAP・ホールディングスLLC財務役補佐・税務 2013年4月 - 現在 BNY・N・J・ コーポレーション財務役補佐・税務 2013年4月 - 現在 BNY・N・J・ コーポレーション財務役補佐・税務 2013年7月 - 現在 ポストン・セーフ・デボジット・ファイナンス・カンパニー・インク財務役補佐・税務 2013年12月 - 現在 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・ホールディングス・インク財務役補佐・税務 2013年12月 - 2018年1月 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・インク財務役補佐・税務 2015年3月 - 2016年6月 コーツ・ホールディングLLC財務役補佐・税務 2014年3月 - 現在 コルソン・サービシズ・コーポレーション財務役補佐・税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・アセット・マネジメント・コーポレーション財務役補佐・税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐・税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐・税務		
2013年 4 月 - 現在 BNY-N.J.・ コーポレーション財務役補佐 - 税務 2013年 4 月 - 現在 ボストン・セーフ・デポジット・ファイナンス・カンパニー・インク財務役補佐 - 税務 2013年12月 - 現在 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・ホールディングス・インク財務役補佐 - 税務 2013年12月 - 2018年 1 月 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・インク財務役補佐 - 税務 2015年 3 月 - 2016年 6 月 コーツ・ホールディングLLC財務役補佐 - 税務 2014年 3 月 - 現在 コルソン・サービシズ・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2018年 1 月 - 現在 CSIMインベストメント・マネジメントLLC財務役補佐 - 税務 2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・アセット・マネジメント・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2015年 1 月 - 現在		
BNY-N.J.・ コーポレーション財務役補佐 - 税務 2013年 4 月 - 現在 BNY-N.J.・ コーポレーション財務役補佐 - 税務 2013年 7 月 - 現在 ポストン・セーフ・デポジット・ファイナンス・カンパニー・インク財務役補佐 - 税務 2013年12月 - 現在 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・ホールディングス・インク財務役補佐 - 税務 2013年12月 - 2018年 1 月 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・インク財務役補佐 - 税務 2015年 3 月 - 2016年 6 月 コーツ・ホールディングLLC財務役補佐 - 税務 2014年 3 月 - 現在 コルソン・サービシズ・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2018年 1 月 - 現在 のSIMインベストメント・マネジメント・LLC財務役補佐 - 税務 2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・アセット・マネジメント・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2015年 1 月 - 現在		
2013年4月 - 現在 BNY-N.J.・ コーポレーション財務役補佐 - 税務 2013年7月 - 現在 ポストン・セーフ・デポジット・ファイナンス・カンパニー・ インク財務役補佐 - 税務 2013年12月 - 現在 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・ホール ディングス・インク財務役補佐 - 税務 2013年12月 - 2018年1月 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・インク 財務役補佐 - 税務 2015年3月 - 2016年6月 コーツ・ホールディングLLC財務役補佐 - 税務 2014年3月 - 現在 コルソン・サービシズ・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2018年1月 - 現在 CSIMインベストメント・マネジメント・LLC財務役補佐 - 税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・アセット・マネジメント・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2015年1月 - 現在		
BNY-N.J.・ コーポレーション財務役補佐 - 税務 2013年7月 - 現在 ポストン・セーフ・デポジット・ファイナンス・カンパニー・ インク財務役補佐 - 税務 2013年12月 - 現在 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・ホール ディングス・インク財務役補佐 - 税務 2013年12月 - 2018年 1月 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・インク 財務役補佐 - 税務 2015年 3月 - 2016年 6月 コーツ・ホールディングLLC財務役補佐 - 税務 2014年 3月 - 現在 コルソン・サービシズ・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2018年 1月 - 現在 CSIMインベストメント・マネジメントLLC財務役補佐 - 税務 2015年 1月 - 現在 カットウォーター・アセット・マネジメント・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2015年 1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2015年 1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務		
2013年7月 - 現在 ポストン・セーフ・デポジット・ファイナンス・カンパニー・インク財務役補佐 - 税務 2013年12月 - 現在 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・ホール ディングス・インク財務役補佐 - 税務 2013年12月 - 2018年1月 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・インク 財務役補佐 - 税務 2015年3月 - 2016年6月 コーツ・ホールディングLLC財務役補佐 - 税務 2014年3月 - 現在 コルソン・サービシズ・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2018年1月 - 現在 CSIMインベストメント・マネジメントLLC財務役補佐 - 税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・アセット・マネジメント・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2015年1月 - 現在		
ボストン・セーフ・デポジット・ファイナンス・カンパニー・インク財務役補佐 - 税務  2013年12月 - 現在 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・ホールディングス・インク財務役補佐 - 税務  2013年12月 - 2018年 1月 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・インク財務役補佐 - 税務  2015年 3月 - 2016年 6月 コーツ・ホールディングLLC財務役補佐 - 税務  2014年 3月 - 現在 コルソン・サービシズ・コーポレーション財務役補佐 - 税務  2018年 1月 - 現在 カットウォーター・アセット・マネジメント・コーポレーション財務役補佐 - 税務  2015年 1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務  2015年 1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務		
インク財務役補佐 - 税務 2013年12月 - 現在 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・ホールディングス・インク財務役補佐 - 税務 2013年12月 - 2018年 1月 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・インク財務役補佐 - 税務 2015年 3月 - 2016年 6月 コーツ・ホールディングLLC財務役補佐 - 税務 2014年 3月 - 現在 コルソン・サービシズ・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2018年 1月 - 現在 CSIMインベストメント・マネジメントLLC財務役補佐 - 税務 2015年 1月 - 現在 カットウォーター・アセット・マネジメント・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2015年 1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2015年 1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務		
センタースクエア・インベストメント・マネジメント・ホールディングス・インク財務役補佐 - 税務 2013年12月 - 2018年 1 月 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・インク財務役補佐 - 税務 2015年 3 月 - 2016年 6 月 コーツ・ホールディングLLC財務役補佐 - 税務 2014年 3 月 - 現在 コルソン・サービシズ・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2018年 1 月 - 現在 CSIMインベストメント・マネジメントLLC財務役補佐 - 税務 2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・アセット・マネジメント・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務		
センタースクエア・インベストメント・マネジメント・ホールディングス・インク財務役補佐 - 税務 2013年12月 - 2018年 1 月 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・インク財務役補佐 - 税務 2015年 3 月 - 2016年 6 月 コーツ・ホールディングLLC財務役補佐 - 税務 2014年 3 月 - 現在 コルソン・サービシズ・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2018年 1 月 - 現在 CSIMインベストメント・マネジメントLLC財務役補佐 - 税務 2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・アセット・マネジメント・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務		
2013年12月 - 2018年1月 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・インク 財務役補佐 - 税務 2015年3月 - 2016年6月 コーツ・ホールディングLLC財務役補佐 - 税務 2014年3月 - 現在 コルソン・サービシズ・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2018年1月 - 現在 CSIMインベストメント・マネジメントLLC財務役補佐 - 税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・アセット・マネジメント・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2015年1月 - 現在	センタースクエア・インベストメント・マネジメント・ホール	
センタースクエア・インベストメント・マネジメント・インク財務役補佐 - 税務 2015年3月 - 2016年6月 コーツ・ホールディングLLC財務役補佐 - 税務 2014年3月 - 現在 コルソン・サービシズ・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2018年1月 - 現在 CSIMインベストメント・マネジメントLLC財務役補佐 - 税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・アセット・マネジメント・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・インベスター・サービシズ・コーポレー	ディングス・インク財務役補佐 - 税務	
財務役補佐 - 税務 2015年3月 - 2016年6月 コーツ・ホールディングLLC財務役補佐 - 税務 2014年3月 - 現在 コルソン・サービシズ・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2018年1月 - 現在 CSIMインベストメント・マネジメントLLC財務役補佐 - 税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・アセット・マネジメント・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2015年1月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務		
2015年 3 月 - 2016年 6 月 コーツ・ホールディングLLC財務役補佐 - 税務 2014年 3 月 - 現在 コルソン・サービシズ・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2018年 1 月 - 現在 CSIMインベストメント・マネジメントLLC財務役補佐 - 税務 2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・アセット・マネジメント・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務	センタースクエア・インベストメント・マネジメント・インク	
コーツ・ホールディングLLC財務役補佐 - 税務 2014年 3 月 - 現在 コルソン・サービシズ・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2018年 1 月 - 現在 CSIMインベストメント・マネジメントLLC財務役補佐 - 税務 2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・アセット・マネジメント・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・インベスター・サービシズ・コーポレー		
2014年 3 月 - 現在 コルソン・サービシズ・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2018年 1 月 - 現在 CSIMインベストメント・マネジメントLLC財務役補佐 - 税務 2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・アセット・マネジメント・コーポレーショ ン財務役補佐 - 税務 2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・インベスター・サービシズ・コーポレー		
コルソン・サービシズ・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2018年 1 月 - 現在		
2018年 1 月 - 現在 CSIMインベストメント・マネジメントLLC財務役補佐 - 税務 2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・アセット・マネジメント・コーポレーショ ン財務役補佐 - 税務 2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・インベスター・サービシズ・コーポレー		
CSIMインベストメント・マネジメントLLC財務役補佐 - 税務 2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・アセット・マネジメント・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・インベスター・サービシズ・コーポレー		
2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・アセット・マネジメント・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・インベスター・サービシズ・コーポレー		
カットウォーター・アセット・マネジメント・コーポレーショ ン財務役補佐 - 税務 2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・インベスター・サービシズ・コーポレー		
ン財務役補佐 - 税務 2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・インベスター・サービシズ・コーポレー		
2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・インベスター・サービシズ・コーポレー		
カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・インベスター・サービシズ・コーポレー		
2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・インベスター・サービシズ・コーポレー		
カットウォーター・インベスター・サービシズ・コーポレー		
S S.D+76/D+2+/+ 14.74		
ション財務役舗任 - 祝務	ション財務役補佐 - 税務	

·		価証券報告書
│	その他の事業における役職	所有株式
	2014年 3 月 - 現在	
	ドレイファス・サービス・オーガニゼーション・インク財務役	
	補佐 - 税務	
	2014年 1 月 - 現在	
	EACMアドバイザーズLLC財務役補佐 - 税務	
	2014年 1 月 - 現在	
	イーグル・アクセスLLC財務役補佐 - 税務	
	2014年 1 月 - 現在	
	イーグル・インベストメント・システムズLLC財務役補佐 - 税務	
	2014年 1 月 - 現在	
	ECM・DE・LLC財務役補佐 - 税務	
	2014年 6 月 - 2014年12月	
	GISホールディングス(インターナショナル)インク財務役補佐 -	
	税務	
	2013年 5 月 - 2016年 3 月	
	ハミルトン・フローティング・レート・ファンド・ホールディ	
	ングスLLC財務役補佐 - 税務	
	2014年 5 月 - 現在	
	ヘッジマーク・インターナショナルLLC財務役補佐 - 税務	
	2013年11月 - 現在	
	iNautix(USA)LLC財務役補佐 - 税務	
	2013年7月-現在	
	IRE-1・インク財務役補佐 - 税務	
	2013年7月-2015年12月	
	IRE-AC・インク財務役補佐 - 税務	
	2013年7月-2015年12月	
	IRE-BC・インク財務役補佐 - 税務	
	2013年7月 - 2015年12月	
	IRE-SB・インク財務役補佐 - 税務	
	2013年 7 月 - 現在	
	アイランド・ウォーターワークス・インク財務役補佐 - 税務	
	2013年6月-2015年5月	
	ITCMED・インク財務役補佐 - 税務	
	2013年12月 - 現在	
	JRHC・1998A・LLC財務役補佐 - 税務	
	2014年3月-現在	
	ロックウッド・アドバイザーズ・インク財務役補佐 - 税務	
	2014年 8 月 - 現在	
	ロックウッド・インシュランス・インク財務役補佐 - 税務	
	2014年 3 月 - 現在	
	ロックウッド・ソリューションズ・インク財務役補佐 - 税務	
	2013年 7 月 - 現在	
	リース・エクイティーズ(テキサス)コーポレーション財務役補 佐 - 税務	
	2013年6月-現在	
	マディソン・パーシングLLC財務役補佐 - 税務	
	2013年8月 - 現在	
	MAM(MA)ホールディング・トラスト財務役補佐 - 税務	
	2013年11月 - 現在	
	MBCインベストメンツ・コーポレーション財務役補佐 - 税務	
		I

		価証券報告書
│	その他の事業における役職	所有株式
	2014年 2 月 - 現在	
	MBSC・セキュリティーズ・コーポレーション副社長 - 税務	
	2013年 9 月 - 現在	
	MCDI (ホールディングス)LLC財務役補佐 - 税務	
	2014年1月-2018年1月	
	メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション財務役	
	補佐 - 税務	
	2015年 2 月 - 現在	
	メロン・ホールディングスLLC財務役補佐	
	2015年10月 - 現在	
	メロン・EFT・サービシズ財務役補佐 - 税務	
	2013年 9 月 - 現在	
	MELDELリーシング・コーポレーション・ナンバー 2 ・インク財	
	務役補佐 - 税務	
	2013年7月 - 現在	
	メロン・フィナンシャル・サービシズ・コーポレーション 1 財 教の地体 野郊	
	務役補佐 - 税務   2013年 9 月 - 現在	
	2013年9月 - 現任   メロン・フィナンシャル・サービシズ・コーポレーション4財	
	2014年 3 月 - 現在	
	メロン・ファンディング・コーポレーション財務役補佐 - 税務	
	2014年5月 - 現在	
	メロン・グローバル・インベスティング・コーポレーション財	
	務役補佐 - 税務	
	2014年8月 - 2015年12月	
	メロン・インターナショナル・リーシング・カンパニー財務役	
	補佐 - 税務	
	2016年8月-現在	
	メロン・インベスター・サービシズ・ホールディングスLLC財務	
	役補佐 - 税務	
	2013年 7 月 - 現在	
	メロン・リーシング・コーポレーション財務役補佐 - 税務	
	2013年10月 - 現在	
	メロン・ライフ・インシュランス・カンパニー財務役補佐 - 税	
	務	
	2013年12月 - 現在	
	メロン・オーバーシーズ・インベストメント・コーポレーションは対象の対象は、 研究	
	ン財務役補佐 - 税務 2013年 8 月 - 現在	
	2013年 8 月 - 現任   メロン・プロパティーズ・カンパニー財務役補佐 - 税務	
	2014年4月 - 2016年3月	
	メロン・レジデンシャル・ファンディング・コーポレーション	
	財務役補佐 - 税務	
	2013年4月 - 現在	
	ナショナル・レジデンシャル・アセッツ・コーポレーション財	
	務役補佐 - 税務	
	2013年7月 - 2015年12月	
	ニューGSMホールディング・コーポレーション財務役補佐 - 税務	
	2014年8月-現在	
	ニュートン・キャピタル・マネジメントLLC財務役補佐 - 税務	
	1000	

氏名および		i価証券報告書
ドレイファスにおける役職	その他の事業における役職	所有株式
	2013年7月 - 2015年12月	
	ノーザン・ウォーターワークス・インク財務役補佐 - 税務	
	2014年1月-現在	
	NY・CRE・アセット・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務   2014年 1 月 - 現在	
	2014年   月 - 現任   NY・CRE・アセット・ホールディングス ・LLC財務役補佐 - 税	
	NI ONL DEDITOR NO NO NO NI DEDITOR NI DE	
	2013年11月 - 現在	
	ワン・ウォール・ストリート・コーポレーション財務役補佐 -	
	税務	
	2013年11月 - 現在	
	パレート・ニューヨークLLC財務役補佐 - 税務	
	2013年6月-現在	
	PASホールディングスLLC財務役補佐 - 税務	
	2013年6月-現在	
	パーシング・アドバイザー・ソリューションズLLC財務役補佐 -   税務	
	2013年6月-現在	
	パーシング・グループLLC財務役補佐 - 税務	
	2013年6月 - 現在	
	パーシング・インベストメンツLLC財務役補佐 - 税務	
	2013年7月-現在	
	パーシングLLC財務役補佐 - 税務	
	2014年11月 - 2018年 1 月	
	スタンディッシュ・メロン・アセット・マネジメント・カンパ	
	二一LLC財務役補佐 - 税務	
	2013年6月-現在	
	TBCセキュリティーズ・カンパニー・インク財務役補佐 - 税務 2013年10月 - 現在	
	Z013年10月 - 現任   TBCAM・LLC財務役補佐 - 税務	
	2013年9月 - 現在	
	- テクノロジー・サービシズ・グループ・インク財務役補佐・税	
	務	
	2013年 9 月 - 現在	
	テネシー・プロセッシング・センターLLC財務役補佐 - 税務	
	2013年 7 月 - 現在	
	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・コンシュマー・リーシン	
	グ・コーポレーション財務役補佐 - 税務	
	2013年10月 - 現在	
	│ ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・トラスト・カンパ │ ニー・ナショナル・アソシエイション財務役補佐	
	・ノショブル・アンジエイション財務技術性   2013年8月 - 2018年1月	
	2013年 6 月 - 2016年 1 月   ザ・ボストン・カンパニー・アセット・マネジメントLLC財務役	
	神佐 - 税務	
	2015年8月-2016年7月	
	ティベル・キャピタル・マネジメントLLC財務役補佐 - 税務	
	2013年10月 - 2016年 5 月	
	USPLP・インク財務役補佐 - 税務	
	2013年7月-現在	
	MBNA・インスティテューショナル・PA・サービシズLLC財務役	
	2013年7月 - 現在	
	MBNA・PW・PA・サービシズLLC財務役	<u> </u>

		価証券報告書
氏名および ドレイファスにおける役職	その他の事業における役職	所有株式
「レコファヘにのける収略		
	スタンウィッチ・インシュランス・エージェンシー・インク財	
	祝り	
	2013年11月 - 現在	
	BNYアウロラ・ホールディング・コーポレーション副社長	
	2013年6月-現在	
	エージェンシー・ブローカレッジ・ホールディングLLC副社長 -	
	2013年 4 月 - 2014年 5 月	
	BNYコミュニティ・ディベロップメント・エンタープライズィ	
	ズ・コーポレーション副社長 - 税務	
	2013年 9 月 - 2013年11月	
	アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐	
	2013年 9 月 - 2013年11月	
	アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐	
	2013年3月-2013年11月	
	アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐	
トレイシー・A・ホプキンス	2014年 2 月 - 現在	0
(Tracy A. Hopkins)	MBSC・セキュリティーズ・コーポレーション執行副社長	
副社長 - キャッシュ戦略	2008年2月-2014年2月	
	MBSC・セキュリティーズ・コーポレーション上席副社長	
アンソニー・マヨ	2014年4月-現在	0
(Anthony Mayo)	MBSC・セキュリティーズ・コーポレーション最高技術責任者	
副社長 - 情報システム		
キャスリーン・ガイス	2005年5月-現在	0
(Kathleen Geis)	BNYメロン・インターナショナル・オペレーションズ(インド)プライベート・リミテッド取締役	
副社長	フィベート・リミテット収締役   2018年1月 - 現在	
	ZOTO年 1 月 - 現在   BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポ	
	レーション副社長 - 不動産	
	2009年7月 - 2014年10月	
	BNYメロン・ナショナル・アソシエイション、マネージング・	
	ディレクター	
	2011年7月-現在	
	アルブリッジ・ソリューションズ・インク、マネージング・	
	ディレクター	
	2011年7月-現在	
	BNYメロン・ディストリビューターズ・ホールディングス・イン	
	ク副社長 - 不動産	
	2011年10月 - 現在	
	BNYメロン・インベストメント・マネジメント・サービシズLLC	
	副社長 - 不動産	
	2011年7月 - 現在	
	BNYメロン・インベストメント・サービシング(US)インク副社長	
	- 不動産	
	2011年7月 - 現在	
	BNYメロン・パフォーマンス・アンド・リスク・アナリティクス LLC副社長 - 不動産	
	2011年7月 - 現在	
	ZOTT年 / 月 - 現在   BNYメロン・トラスト・カンパニー・オブ・イリノイ副社長 - 不	
	動産	
	却注	

有個		
氏名および ドレイファスにおける役職	その他の事業における役職	所有株式
	2011年7月-現在	
	BNYメロン・トラスト・オブ・デラウエア副社長 - 不動産	
	2012年10月 - 現在	
	センタースクエア・インベストメント・マネジメント・ホール	
	ディングス・インク副社長 - 不動産	
	2011年 7 月 - 現在   イーグル・インベストメント・システムズLLC副社長 - 不動産	
	1 - 7   1 -	
	アイビー・アセット・マネジメントLLC副社長 - 不動産	
	2011年7月 - 現在	
	MBSC・セキュリティーズ・コーポレーション副社長 - 不動産	
	2011年7月 - 2018年1月	
	メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション副社長	
	- 不動産	
	2011年7月-現在	
	メロン・フィナンシャル・サービシズ・コーポレーション 1 副	
	社長 - 不動産	
	2011年7月 - 現在	
	メロン・ホールディングスLLC副社長 - 不動産	
	2016年8月-現在	
	メロン・インベスター・サービシズ・ホールディングスLLC副社	
	長 - 不動産	
	2011年7月 - 現在	
	パレート・ニューヨークLLC副社長 - 不動産 2011年 7 月 - 2013年 5 月	
	ソースネット・ソリューションズ・インク副社長 - 不動産	
	2011年7月 - 現在	
	テクノロジー・サービシズ・グループ・インク副社長 - 不動産	
	2011年7月 - 現在	
	テネシー・プロセッシング・センターLLC副社長 - 不動産	
	2011年7月-現在	
	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・トラスト・カンパ	
	ニー・ナショナル・アソシエイション副社長 - 不動産	
	2011年7月-現在	
	アルセントラ・US・インク副社長 - 不動産	
	2011年7月 - 現在	
	BNYメロン・キャピタル・マーケッツLLC副社長 - 不動産	
	2011年7月 - 現在	
	パーシングLLC副社長 - 不動産	
	2009年7月 - 現在   ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン、マネージング・	
	リ・ハフグ・オフ・ニューヨーグ・メロフ、マネーシフグ・   ディレクター	
	2009年 7 月 - 2014年10月	
	MBNA・インスティテューショナル・PA・サービシズLLCマネージ	
	ング・ディレクター	
		L

		価証券報告書
人 氏名および ドレイファスにおける役職	その他の事業における役職	所有株式
クラウディン・オルロスキ	2014年 8 月 - 現在	0
(Claudine Orloski)	ドレイファス・サービス・オーガニゼーション副社長 - 税務	
副社長 - 税務	2012年 2 月 - 現在	
	MBSC・セキュリティーズ・コーポレーション副社長 - 税務	
	2011年 9 月 - 現在	
	アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐	
	2011年9月-2015年3月	
	アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐	
	2011年 9 月 - 現在	
	│ アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐	
	2011年2月-2015年3月	
	アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐	
	2011年9月-現在	
	プロスト・リカバリー ・LLC財務役補佐	
	2011年2月-2015年3月	
	アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐	
	2011年2月-2015年3月	
	プロスター・リカバリー・LLC財務役補佐	
	2011年3月 - 2016年3月   アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐	
	アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐  2011年3月 - 現在	
	プセット・リカバリー ・LLC財務役補佐	
	2011年7月 - 現在	
	アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐	
	2011年3月-2015年3月	
	アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐	
	2011年3月-2016年6月	
	アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐	
	2011年3月-2015年3月	
	アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐	
	2011年7月-2015年3月	
	アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐	
	2011年7月 - 現在	
	アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐	
	2011年 7 月 - 2015年 3 月   アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐	
	アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐   2011年7月-現在	
	プセット・リカバリー ・LLC財務役補佐	
	2011年7月 - 2016年6月	
	アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐	
	2018年1月-現在	
	BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポ	
	レーション財務役補佐 - 税務	
	2013年 9 月 - 現在	
	BNYメロン・インベストメントツ・CTA・LLC財務役補佐	
	2011年11月 - 現在	
	BNYメロン・トラスト・オブ・デラウエア財務役補佐	
	2011年10月 - 現在	
	メロン・ヘッジ・アドバイザーズLLC財務役補佐	
	2011年12月 - 現在	
	メロン・ホールディングスLLC財務役補佐	
	2011年10月 - 現在   MIND - No. ホールディングフリCH教の体化	
	MUNBローン・ホールディングスLLC財務役補佐	l

	<u>_</u>	有価証券報告書
氏名および ドレイファスにおける役職	その他の事業における役職	所有株式
	2013年10月 - 2016年 5 月	
	484ウォール・キャピタル・マネジメントLLC財務役補佐 - 税務	
	2011年7月 - 2015年12月	
	エアリース・インコーポレーテッド財務役補佐 - 税務	
	2011年 6 月 - 現在	
	アルブリッジ・ソリューションズ・インク財務役補佐 - 税務	
	2012年10月 - 現在	
	アルセントラ・NY・LLC財務役補佐 - 税務	
	2011年10月 - 現在	
	アルセントラ・US・インク財務役補佐 - 税務	
	2012年5月-現在	
	アロモン・コーポレーション財務役補佐 - 税務	
	2013年1月-現在	
	オルタナティブ・ホールディングス ・LLC財務役補佐 - 税務 2013年 1 月 - 現在	
	2013年   月 - 現在   オルタナティブ・ホールディングス ・LLC財務役補佐 - 税務	
	オルダナディン・ホールディングス ・LLC財務役補佐 - 税務	
	2011年 6 77 - 現在   AP・レジデンシャル・リアルティ・インク財務役補佐 - 税務	
	2011年12月 - 現在	
	2011年12月 - 現在   APT・ホールディングス・コーポレーション財務役補佐 - 税務	
	2011年7月 - 2015年12月	
	アウロラ-IREインク財務役補佐 - 税務	
	2012年4月 - 現在	
	B.N.Y.ホールディングス(デラウエア)コーポレーション財務役	
	· 補佐 - 税務	
	2011年12月 - 現在	
	BNYアドミニストラティブ・サービシズLLC財務役補佐 - 税務	
	2013年 3 月 - 現在	
	BNYアルセントラ・グループ・ホールディングス・インク財務役	
	補佐 - 税務	
	2011年11月 - 現在	
	BNYキャピタル・コーポレーション財務役補佐 - 税務	
	2011年7月 - 現在	
	BNYキャピタル・ファンディングLLC財務役補佐 - 税務	
	2011年11月 - 現在	
	│ BNYキャピタル・マーケッツ・ホールディングス・インク財務役 │ 補佐 - 税務	
	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
	2011年 / 月 - 現在   BNYキャピタル・リソーシズ・コーポレーション財務役補佐 - 税	
	めいキャピタル・サンーンス・コーホレーション財務役補任・税   務	
	<sup>47</sup>   2011年 7 月 - 2015年12月	
	BNYカーゴ・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務	
	2011年7月 - 2015年10月	
	BNYキャットエアLLC財務役補佐 - 税務	
	2011年7月 - 現在	
	BNYファルコン・スリー・ホールディング・コーポレーション財	
	務役補佐 - 税務	
	2011年9月-現在	
	BNYフォーリン・ホールディングス・インク財務役補佐 - 税務	
	2011年7月 - 2015年10月	
	BNYゲーターLLC財務役補佐 - 税務	
	2011年7月 - 2015年12月	
	BNYヒッチコック・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務	<u> </u>

		価証券報告書
氏名および ドレイファスにおける役職	その他の事業における役職	所有株式
	2011年7月 - 2015年12月	
	BNYハウジング コーポレーション財務役補佐 - 税務	
	2011年7月-2015年10月	
	BNYハウジング ・LLC財務役補佐 - 税務	
	2015年 6 月 - 現在	
	BNYインベストメント・ストラテジー・アンド・ソリューション	
	ズ・グループLLC財務役補佐 - 税務	
	2011年10月 - 現在	
	BNYインベストメント・マネジメント・サービシズLLC財務役補	
	佐 - 税務	
	2011年7月-現在	
	BNY・ITCリーシングLLC財務役補佐 - 税務	
	2011年7月-現在	
	BNYリース・エクイティーズ(キャップ・ファンディング)LLC財	
	務役補佐 - 税務	
	2011年7月 - 2015年12月	
	BNYリース・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務	
	2011年 9 月 - 現在	
	BNYリース・パートナーズLLC財務役補佐 - 税務	
	2011年7月-現在	
	BNYリーシング・エッジ・コーポレーション財務役補佐 - 税務	
	2013年10月 - 現在	
	BNYメロン・オルタナティブ・インベストメンツ・ホールディン	
	グスLLC財務役補佐 - 税務	
	2011年7月 - 現在	
	BNYメロン・キャピタル・マーケッツLLC財務役補佐 - 税務	
	2011年7月 - 現在	
	BNYメロン・クリアリング・ホールディング・カンパニーLLC財	
	務役補佐 - 税務	
	2011年6月-現在	
	BNYメロン・クリアリングLLC財務役補佐 - 税務	
	2011年10月 - 現在	
	BNYメロン・コミュニティ・ディベロップメント・コーポレー	
	ション財務役補佐・税務	
	2012年7月 - 現在	
	BNYメロン・ディストリビューターズ・ホールディングス・イン	
	ク財務役補佐 - 税務	
	2012年8月 - 現在	
	BNYメロン・フィクスト・インカム・セキュリティーズLLC財務 公補仕 税務	
	役補佐 - 税務	
	2011年 3 月 - 現在   BNYメロン・インベストメント・サービシング(US)インク財務役	
	耐佐 - 税務	
	2011年 3 月 - 現在	
	BNYメロン・インベストメント・サービシング・トラスト・カン	
	パニー財務役補佐・税務	
	2011年10月 - 現在	
	BNYメロン・パフォーマンス・アンド・リスク・アナリティク	
	ス・インク(US)財務役補佐 - 税務	
	2011年7月 - 現在	
	BNYメロン・パフォーマンス・アンド・リスク・アナリティクス	
	LLC財務役補佐 - 税務	
	□□○おJ 3万  又  出  工 「 1万 3万	

	,有	価証券報告書
氏名および ドレイファスにおける役職	その他の事業における役職	所有株式
	2013年 5 月 - 現在	
	BNYメロン・トランジション・マネジメント・アドバイザーズ	
	LLC財務役補佐 - 税務	
	2011年3月-現在	
	BNYメロン・トラスト・カンパニー・オブ・イリノイ財務役補佐 - 税務	
	2011年 6 月 - 現在	
	BNYメザニン・ファンディングLLC財務役補佐 - 税務	
	2011年 5 月 - 現在	
	BNYメザニン・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務	
	2011年 6 月 - 現在	
	BNYメザニン・ノンNY・ファンディングLLC財務役補佐 - 税務	
	2011年 6 月 - 現在	
	BNYメザニン・NY・ファンディングLLC財務役補佐 - 税務	
	2011年7月 - 現在	
	BNYパートナーシップ・ファンディングLLC財務役補佐 - 税務	
	2011年7月 - 2015年10月	
	BNYレイル・メンテナンスLLC財務役補佐 - 税務	
	2011年4月-現在	
	BNYリアル・エステート・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税	
	8	
	2011年11月 - 現在   BNYリキャップ ・LLC財務役補佐 - 税務	
	2011年3月 - 現在	
	BNYサルベージ・インク財務役補佐 - 税務	
	2011年7月 - 2015年12月	
	BNYウォーターワークス・インク財務役補佐 - 税務	
	2011年7月 - 現在	
	BNYウイングス・インク財務役補佐 - 税務	
	2011年 5 月 - 現在	
	BNY・XYZ・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務	
	2014年7月-現在	
	BNYM・CSIM・ファンディングLLC財務役補佐 - 税務	
	2012年 6 月 - 現在	
	BNYM・GIS・ファンディング ・LLC財務役補佐 - 税務	
	2012年 6 月 - 現在	
	BNYM・GIS・ファンディング ・LLC財務役補佐 - 税務	
	2014年11月 - 現在	
	アマースト・キャピタル・マネジメントLLC財務役補佐 - 税務	
	2014年11月 - 現在   DNM DECART   I ディングフロ CB+ 数化学 # ***********************************	
	BNYM・RECAPホールディングスLLC財務役補佐 - 税務	
	2011年4月 - 現在	
	BNY-N.J.・ コーポレーション財務役補佐 - 税務 2011年 4 月 - 現在	
	2011年4月-現在   BNY-N.J.・ コーポレーション財務役補佐-税務	
	2011年7月 - 現在	
	ボストン・セーフ・デポジット・ファイナンス・カンパニー・	
	インク財務役補佐 - 税務	
	2013年 2 月 - 現在	
	センタースクエア・インベストメント・マネジメント・ホール	
	ディングス・インク財務役補佐 - 税務	
L	17937	

		i価証券報告書
氏名および ドレイファスにおける役職	その他の事業における役職	所有株式
	2013年2月-2018年1月	
	センタースクエア・インベストメント・マネジメント・インク	
	財務役補佐 - 税務	
	2015年 3 月 - 現在	
	コーツ・ホールディングLLC財務役補佐 - 税務	
	2011年 2 月 - 現在	
	コルソン・サービシズ・コーポレーション財務役補佐 - 税務	
	2018年 1 月 - 現在	
	CSIMインベストメント・マネジメントLLC財務役補佐 - 税務	
	2015年 1 月 - 現在	
	カットウォーター・アセット・マネジメント・コーポレーショ	
	ン財務役補佐 - 税務	
	2015年1月-現在	
	カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務	
	2015年 1 月 - 現在	
	カットウォーター・インベスター・サービシズ・コーポレー ション財務役補佐 - 税務	
	2014年4月 - 現在	
	ZOT44477 - MAIL   EACMアドバイザーズLLC財務役補佐 - 税務	
	2012年 1 月 - 現在	
	イーグル・アクセスLLC財務役補佐 - 税務	
	2012年1月 - 現在	
	イーグル・インベストメント・システムズLLC財務役補佐 - 税務	
	2011年3月-現在	
	ECM・DE・LLC財務役補佐 - 税務	
	2012年 4 月 - 2014年12月	
	GIS・ホールディングス(インターナショナル)インク財務役補佐	
	- 税務	
	2011年5月-2016年3月	
	ハミルトン・フローティング・レート・ファンド・ホールディ	
	ングスLLC財務役補佐 - 税務	
	2014年 5 月 - 現在	
	ヘッジマーク・インターナショナルLLC財務役補佐 - 税務	
	2012年7月-現在	
	iNautix(USA)LLC財務役補佐 - 税務	
	2011年7月 - 現在   105 4 - インク財務の対抗 - 対象	
	IRE-1・インク財務役補佐 - 税務   2011年 7 月 - 2015年12月	
	2011年 / 月 - 2015年12月   IRE-AC・インク財務役補佐 - 税務	
	186-80・1 フラ射 別 短補任 - 税 別   2011年 7 月 - 2015年12月	
	Z011年 7 月 - Z015年12月   IRE-BC・インク財務役補佐 - 税務	
	2011年 7 月 - 2015年12月	
	IRE-SB・インク財務役補佐 - 税務	
	2011年7月 - 現在	
	アイランド・ウォーターワークス・インク財務役補佐 - 税務	
	2011年6月-2015年5月	
	ITCMED・インク財務役補佐 - 税務	
	2011年12月 - 現在	
	JRHC・1998A・LLC財務役補佐 - 税務	
	2011年7月-現在	
	リース・エクイティーズ(テキサス)コーポレーション財務役補	
	佐 - 税務	

	i i	価証券報告書
氏名および ドレイファスにおける役職	その他の事業における役職	所有株式
	2011年 3 月 - 現在	
	ロックウッド・アドバイザーズ・インク財務役補佐 - 税務	
	2014年 8 月 - 現在	
	ロックウッド・インシュランス・インク財務役補佐 - 税務	
	2011年 3 月 - 現在	
	ロックウッド・ソリューションズ・インク財務役補佐 - 税務	
	2011年4月-現在	
	マディソン・パーシングLLC財務役補佐 - 税務	
	2011年8月-現在	
	MAM(MA)ホールディング・トラスト財務役補佐 - 税務	
	2011年11月 - 現在	
	MBCインベストメンツ・コーポレーション財務役補佐 - 税務	
	2012年7月 - 現在   NDMA - インフェッニー - ここまり - DA - サービンブリス財務の対	
	MBNA・インスティテューショナル・PA・サービシズLLC財務役補 佐 - 税務	
	2012年 7 月 - 現在	
	MBNA・PW・PA・サービシズLLC財務役補佐 - 税務	
	2011年8月 - 現在	
	MCDI (ホールディングス)LLC財務役補佐 - 税務	
	2011年8月 - 現在	
	MELDELリーシング・コーポレーション・ナンバー 2 ・インク財	
	務役補佐 - 税務	
	2013年10月 - 2018年 1 月	
	メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション財務役	
	補佐 - 税務	
	2011年 2 月 - 現在	
	メロン・EFT・サービシズ・コーポレーション財務役補佐 - 税務	
	2011年7月-現在	
	メロン・フィナンシャル・サービシズ・コーポレーション 1 財	
	務役補佐 - 税務	
	2011年12月 - 現在	
	メロン・フィナンシャル・サービシズ・コーポレーション 4 財	
	務役補佐 - 税務	
	2011年12月 - 現在	
	メロン・ファンディング・コーポレーション財務役補佐 - 税務	
	2011年 5月 - 現在	
	メロン・グローバル・インベスティング・コーポレーション財	
	務役補佐 - 税務   2011年 7 月 - 現在	
	2011年 / 月 - 現任   メロン・インターナショナル・リーシング・カンパニー財務役	
	対ロフ・インターテンヨテル・サーシンク・カンバニー別が反	
	2016年 8 月 - 現在	
	メロン・インベスター・サービシズ・ホールディングスLLC財務	
	り では できる	
	2011年 9 月 - 現在	
	メロン・リーシング・コーポレーション財務役補佐 - 税務	
	2012年10月 - 現在	
	メロン・ライフ・インシュランス・カンパニー財務役補佐 - 税	
	務	
	2011年11月 - 現在	
	メロン・オーバーシーズ・インベストメント・コーポレーショ	
	ン財務役補佐 - 税務	

		価証券報告書
氏名および ドレイファスにおける役職	その他の事業における役職	所有株式
	2012年8月-現在	
	メロン・プロパティーズ・カンパニー財務役補佐 - 税務	
	2014年 4 月 - 2016年 3 月	
	メロン・レジデンシャル・ファンディング・コーポレーション	
	財務役補佐 - 税務	
	2012年 4 月 - 現在	
	ナショナル・レジデンシャル・アセッツ・コーポレーション財	
	務役補佐 - 税務	
	2011年7月 - 2015年12月	
	ニューGSMホールディング・コーポレーション財務役補佐 - 税務	
	2011年10月 - 現在   ニュートン・キャピタル・マネジメントLLC財務役補佐 - 税務	
	ニュートン・キャピタル・マネシメントにし財務技権性・税務   2011年7月 - 2015年12月	
	2011年	
	フーリン・フォーラーラス・インラ前 (35) (福祉・税)	
	NY・CRE・アセット・ホールディングス ・LLC財務役補佐 - 税	
	務	
	2012年 1 月 - 現在	
	NY・CRE・アセット・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務	
	2011年11月 - 現在	
	ワン・ウォール・ストリート・コーポレーション財務役補佐 -	
	税務	
	2011年11月 - 現在	
	パレート・ニューヨークLLC財務役補佐 - 税務	
	2011年 6 月 - 現在	
	PASホールディングスLLC財務役補佐 - 税務	
	2011年6月-現在	
	パーシング・アドバイザー・ソリューションズLLC財務役補佐 -	
	人。 1994年4月 - 日本	
	2011年4月-現在	
	パーシング・グループLLC財務役補佐 - 税務	
	2011年 2 月 - 現在   パーシング・インベストメンツLLC財務役補佐 - 税務	
	ハーシング・インベストメンツLLC財務役補佐 - 税務	
	2011年4月-現在   パーシングLLC財務役補佐-税務	
	ハーシングにに別別は補佐・税務	
	2012年   79 - 現在   PFSホールディングスLLC財務役補佐 - 税務	
	2014年11月 - 2018年1月	
	スタンディッシュ・メロン・アセット・マネジメント・カンパ	
	ニーLLC財務役補佐 - 税務	
	2011年12月 - 現在	
	スタンウィッチ・インシュランス・エージェンシー・インク財	
	務役補佐 - 税務	
	2011年7月-現在	
	TBCセキュリティーズ・カンパニー・インク財務役補佐 - 税務	
	2013年10月 - 現在	
	TBCAM・LLC財務役補佐 - 税務	
	2011年5月-現在	
	テクノロジー・サービシズ・グループ・インク財務役補佐 - 税	
	務   a = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 =	
	2011年9月 - 現在	
	テネシー・プロセッシング・センターLLC財務役補佐 - 税務	

氏名および		伽証券報方書
ドレイファスにおける役職	その他の事業における役職	所有株式
	2011年 5 月 - 現在	
	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・コンシュマー・リーシング・	
	コーポレーション財務役補佐 - 税務	
	2013年10月 - 現在	
	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・トラスト・カンパ	
	ニー・ナショナル・アソシエイション財務役補佐	
	2011年 6 月 - 2018年 1 月	
	ザ・ボストン・カンパニー・アセット・マネジメントLLC財務役	
	補佐 - 税務	
	2015年8月-2016年7月	
	ティベル・キャピタル・マネジメントLLC財務役補佐 - 税務	
	2011年10月 - 現在	
	USPLP・インク財務役補佐 - 税務	
	2012年12月 - 現在	
	BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ホールディング	
	スLLC副社長補佐 - 税務	
	2011年10月 - 現在	
	BNYアウロラ・ホールディング・コーポレーション副社長	
	2011年 2 月 - 現在	
	エージェンシー・ブローカレッジ・ホールディングLLC副社長 -	
	税務	
	2012年4月-2014年4月	
	BNYコミュニティ・ディベロップメント・エンタープライズィ	
	ズ・コーポレーション副社長 - 税務	
	2012年 2 月 - 現在	
	MBSC・セキュリティーズ・コーポレーション副社長 - 税務	
ジェームス・ビテット	2005年8月-現在	0
(James Bitetto)	ザ・ドレイファス・ファミリー・オブ・ファンズ副社長	
秘書役	2018年 2 月 - 現在	
	ザ・ドレイファス・ファミリー・オブ・ファンズ秘書役	
	2005年8月-2018年2月	
	ザ・ドレイファス・ファミリー・オブ・ファンズ秘書役補佐	
	2006年 1 月 - 現在	
	MBSC・セキュリティーズ・コーポレーション秘書役補佐	
	2005年8月-現在	
	ドレイファス・サービス・オーガニゼーション・インク秘書役	

(5) 【事業の内容及び営業の概況】

当ファンドの投資顧問会社であるザ・ドレイファス・コーポレーションは、ニューヨーク州10166、ニューヨーク市、パーク・アベニュー200に所在する。ドレイファスは、1947年に設立され、149の法人型投資信託 (資産約2,530億ドル)を運用している。過去の会計年度中、当ファンドはドレイファスに対し当ファンドの平均日割純資産の年率0.65%の管理報酬を支払った。

以下はドレイファスが運用している149の他の外国投資法人のうちの一部である。

(a) ドレイファス・アプリシエイション・ファンド・インク(Dreyfus Appreciation Fund, Inc.)

基本的性格

株式

設立年月日

1984年 1月18日(個人投資家対象)

2013年7月1日(クラスY)

2016年8月31日(クラスI)

純資産総額(2018年4月30日現在)

1,855,624千ドル(202,152百万円)

1株当り純資産価額(2018年4月30日現在)

34.40ドル(3,748円)(個人投資家対象)

(b) ドレイファス・エマージング・マーケッツ・ファンド(Dreyfus Emerging Markets Fund)

基本的性格

株式

設立年月日

1996年 6月28日(クラスA)

2002年11月15日(クラスC)

2002年11月15日(クラスI)

2013年7月1日(クラスY)

純資産総額(2018年4月30日現在)

131,605千ドル(14,337百万円)

1株当り純資産価額(2018年4月30日現在)

11.18ドル(1,218円)(クラスA株式)

(c) ドレイファス・ミッドキャップ・インデックス・ファンド・インク(Dreyfus Midcap Index Fund, Inc.)

基本的性格

株式

設立年月日

1991年6月19日(個人投資家対象)

2016年8月31日(クラスI)

純資産総額(2018年4月30日現在)

- 3,573,988千ドル(389,350百万円)
- 1株当り純資産価額(2018年4月30日現在)
- 36.73ドル(4,001円)(個人投資家対象)
- (d) ドレイファス・アクティブ・ミッドキャップ・ファンド(Dreyfus Active MidCap Fund)

基本的性格

株式

設立年月日

1985年1月29日(クラスA)

2002年11月27日(クラスC)

2002年11月27日(クラスI)

2015年9月1日(クラスY)

純資産総額(2018年4月30日現在)

605,333千ドル(65,945百万円)

- 1株当り純資産価額(2018年4月30日現在)
- 60.10ドル(6,547円)(クラスA株式)
- (e) ドレイファス・ワールドワイド・グロース・ファンド(Dreyfus Worldwide Growth Fund)(ドレイファス・プレミア・ワールドワイド・グロース・ファンド・インク(Dreyfus Premier Worldwide Growth Fund, Inc.)の1シリーズ)

基本的性格

株式

設立年月日

1993年7月15日(クラスA)

1995年6月21日(クラスC)

1996年3月4日(クラス1)

2013年7月1日(クラスY)

純資産総額(2018年4月30日現在)

618,687千ドル(67,400百万円)

- 1株当り純資産価額(2018年4月30日現在)
- 51.71ドル(5,633円)(クラスA株式)

#### 2 【その他の関係法人の概況】

- (1) 【名称、資本金の額及び事業の内容】
  - (a) MBSC・セキュリティーズ・コーポレーション(販売会社)(MBSC Securities Corporation)

名称

MBSC・セキュリティーズ・コーポレーション

(MBSC Securities Corporation)

資本金の額(2018年4月30日現在)

127,847,160ドル(13,928百万円)

#### 事業の内容

ザ・ドレイファス・コーポレーションの全額出資子会社として、また登録されたブローカー・ディーラーおよび投資顧問会社として、MBSC・セキュリティーズ・コーポレーションはドレイファス・ファミリー・オブ・ファンズのその他のファンドおよびその他投資会社の販売会社としても行為している。

(b) ドレイファス・トランスファー・インコーポレーテッド(名義書換代理人)(Dreyfus Transfer Incorporated)

#### 名称

ドレイファス・トランスファー・インコーポレーテッド

(Dreyfus Transfer, Inc.)

資本金の額(2018年4月30日現在)

7,815,962ドル(851百万円)

#### 事業の内容

ザ・ドレイファス・コーポレーションの完全所有子会社であり、ドレイファス・ファミリー・オブ・ファンズの中のすべてのファンドの名義書換代理人兼配当支払代理人をつとめている。

(c) ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(保管会社)(The Bank of New York Mellon)

#### 名称

ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン

(The Bank of New York Mellon)

資本金の額(2018年3月31日現在)

41,728百万ドル(4,545,848百万円)

#### 事業の内容

ザ・ドレイファス・コーポレーションの関係会社であり、米国ニューヨーク州10286、ニューヨーク市、リバティ・ストリート225に所在するザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(以下「保管会社」という。)は当ファンド資産の保管に関する業務を行っている。当ファンドとの保管契約に基づき、保管会社は当ファンド株式およびその他すべての必要な勘定および記録を保管している。その保管業務の報酬として、保管会社は保管している当ファンドの国内資産の市場価格に基づいた月毎の報酬、および有価証券取引手数料を受領している。

(d) 大和証券株式会社

名称

大和証券株式会社

資本金の額(2018年4月30日現在)

1,000億円

事業の内容

金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業者として、有価証券の売買、売買の媒介、引受け、募集その他第一種金融商品取引業に関連する業務を行っている。大和証券株式会社は、大和証券グループ本社の100%子会社であり、外国投資信託について日本における代行協会員業務および販売・買戻しの取扱いを行っている他、内国投資信託について大和証券投資信託委託株式会社およびその他の投資信託委託業務を行う投資運用業者発行の投資信託について指定第一種金融商品取引業者として、受益証券の販売・買戻しの取扱いを行っている。

#### (2) 【関係業務の概要】

(a) MBSC・セキュリティーズ・コーポレーション

MBSC・セキュリティーズ・コーポレーションは、毎年更新されるファンドとの間の契約に基づき最善努力を尽くすことを前提に、ファンドの販売会社として行為する。MBSC・セキュリティーズ・コーポレーションは2000年3月22日付でファンドの販売会社となったが、それ以前は、プレミア・ミューチュアル・ファンド・サービシズ・インクが販売会社として行為していた。MBSC・セキュリティーズ・コーポレーションは2007年6月30日付でドレイファス・サービス・コーポレーションから名称変更している。MBSC・セキュリティーズ・コーポレーションは販売契約に基づき、下記の行為を行っている。

ファンド株式の販売をファンドを代理して行っている。

注文を直ちに名義書換代理人に転送している。

ファンド株式の勧誘を行うために、証券ディーラー、金融機関または、投資顧問、会計士、および資産管理人等のその他産業専門機関と販売、サービス契約を締結する等、最善の努力を尽くす。

すべての適用法令、規則および条例に準拠すること。

(b) ドレイファス・トランスファー・インコーポレーテッド

名義書換代理人契約に基づき、ファンドに対して以下の業務を提供している。

ファンドの株式勘定簿の保管。

ファンドとファンド株主との特定の連絡事項の処理。

ファンドが支払うべき配当および分配金の支払い。

(c) ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン

ファンド資産の保管に関する業務を行っている。

(d) 大和証券株式会社

ファンドとの契約に基づき、直接、または他の証券会社を通じて間接的に、日本の投資家のみを対象に ファンド株式の買戻しの業務を行う。さらに日本における代行協会員としてファンド株式の純資産価額の公 表等をファンドに代って行っている。

#### (3) 【資本関係】

- (a) MBSC・セキュリティーズ・コーポレーション ザ・ドレイファス・コーポレーションの完全所有子会社である。
- (b) ドレイファス・トランスファー・インコーポレーテッドザ・ドレイファス・コーポレーションの完全所有子会社である。
- (c) ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン ザ・ドレイファス・コーポレーションの関係会社である。
- (d) 大和証券株式会社 なし。

# 第5 【外国投資法人の経理状況】

a 当ファンドの2016年1月1日から2016年12月31日までの財務書類および2017年1月1日から2017年12月31日までの財務書類は「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」(平成5年大蔵省令第22号)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第5項ただし書の規定を適用して、当ファンドによって作成された監査済財務書類の原文を日本文に翻訳したものである。

当ファンドの財務書類には、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号および「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2の規定が適用される。上記財務書類の原文は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるアーンスト・アンド・ヤングLLPの監査を受け、監査証明に相当すると認められる証明を受けており、別紙掲載のとおり監査報告書を受領している。

b 当ファンドの原文の財務書類は、米ドルで作成表示されている。日本文の財務書類には円換算額が併記されている。日本円による金額は、2016年度は2017年6月1日現在の1米ドル=110.97円、2017年度は2018年6月1日現在の1米ドル=108.94円(いずれも株式会社三菱UFJ銀行(旧・株式会社三菱東京UFJ銀行。2018年4月1日付で名称が変更された。)の対顧客電信直物相場の仲値)で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

## 1 【財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

## ザ・ドレイファス・ファンド・インコーポレーテッド

## 資産負債表 2017年12月31日現在

	原価	時価	
_	米ドル	米ドル	 千円
投資有価証券 - 添付投資有価証券明細表参照 (時価32,699,568米ドルの貸付有価証券を含 む。) - 注 1 (b)			
非関係会社発行体	877,738,327	1,219,993,818	132,906,127
関係会社発行体	13,009,839	13,009,839	1,417,292
現金		18,197	1,982
未収配当金および貸付有価証券未収収益		538,801	58,697
普通株式申込未収金		640	70
前払費用		16,128	1,757
		1,233,577,423	134,385,924
負債			
ザ・ドレイファス・コーポレーション および関係会社に対する未払金-注3(b)		781,784	85,168
普通株式償還未払金		639,908	69,712
未払費用		121,807	13,270
		1,543,499	168,149
純資産		1,232,033,924	134,217,776
純資産内訳			
払込資本金		880,084,711	95,876,428
未分配投資純利益累計額(純額)		443,667	48,333
投資有価証券実現益(損)累計額(純額)		9,250,055	1,007,701
投資有価証券未実現評価益(損)累計額(純額)		342,255,491	37,285,313
純資産		1,232,033,924	134,217,776
発行済株式総数 (1 株当り額面 1 米ドルの授権株数500百万株)		106,714,981株	
1 株当り純資産価額		11.55	1,258円

## (2) 【損益計算書】

# ザ・ドレイファス・ファンド・インコーポレーテッド

## 損益計算書 2017年12月31日に終了した1年間

	米ド	ル	千円
投資利益:			
収益:			
現金配当			
非関係会社発行体	18,251,471		1,988,315
関係会社発行体	206,515		22,498
貸付有価証券からの収益 - 注 1 (b)	20,766		2,262
収益合計		18,478,752	2,013,075
経費:			
管理報酬 - 注 3 (a)	7,645,733		832,926
株主サービス費用 - 注 3 (b)	533,843		58,157
役員報酬および経費 - 注 3 (c)	349,750		38,102
法務および監査費用	112,147		12,217
保管費用 - 注 3 (b)	63,852		6,956
目論見書および株主報告書費用	43,251		4,712
州登録料	30,809		3,356
借入手数料 - 注 2	23,213		2,529
その他	19,473	_	2,121
経費合計		8,822,071	961,076
控除 - アーニング・クレジットによる保管 費用の控除 - 注 3 (b)		(31,755)	(3,459)
経費(純額)		8,790,316	957,617
投資利益(純額)		9,688,436	1,055,458
投資有価証券実現・未実現益(損) - 注4:			
投資有価証券実現益(損)(純額)		68,292,093	7,439,741
投資有価証券未実現評価益(損)(純額)		137,449,206	14,973,717
投資有価証券実現・未実現益(損)(純額)		205,741,299	22,413,457
投資活動の結果による純資産の増加(純額)		215,429,735	23,468,915

## (3) 【金銭の分配に係る計算書】

# ザ・ドレイファス・ファンド・インコーポレーテッド

## 純資産増減表

	* *	米ドル	
	 12月31日に終 <sup>-</sup>	 了した 1 年間	
	2017年	2016年	
投資活動:			
投資純利益	9,688,436	12,711,281	
投資有価証券実現益(損)(純額)	68,292,093	120,173,175	
投資有価証券未実現評価益(損)(純額)	137,449,206	(47,272,268)	
投資活動の結果による純資産の増(減)(純額)	215,429,735	85,612,188	
株主に対する分配金:			
投資純利益からの分配金	(10,596,109)	(12,748,754)	
投資有価証券実現益(純額)からの分配金	(97,816,179)	(80,429,968)	
分配金合計	(108,412,288)	(93,178,722)	
ファンド株式取引:			
株式売却収入(純額)	5,953,240	23,320,510	
分配金の再投資	98,442,920	84,273,022	
株式買戻し額	(98,237,463)	(435,394,801)	
ファンド株式取引による純資産の増(減)	6,158,697	(327,801,269)	
純資産の増(減)合計	113,176,144	(335,367,803)	
純資産:			
期首	1,118,857,780	1,454,225,583	
期末	1,232,033,924	1,118,857,780	
投資純利益未分配額	443,667	1,351,340	
	株式数	株式数	
ファンド株式取引の株式数:			
株式売却	531,308	2,234,901	
分配金の再投資に基づく発行	8,776,482	7,891,903	
買戻し株式	(8,778,785)	(40,100,844)	
発行済株式数の純増(減)	529,005	(29,974,040)	

#### ザ・ドレイファス・ファンド・インコーポレーテッド

#### 主要財務情報

下の表は各会計年度の業績を示している。総投資利益率は、配当金および分配金を全額再投資したと仮定した場合の各会計年度の当ファンドへの投資額の増加(または減少)率を示している。これらの数字は当ファンドの財務書類から抜粋されている。

米ドル

	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
1 株当りのデータ:					
期首純資産	10.54	10.68	11.63	11.89	9.80
投資活動:					
投資純利益 a	0.09	0.11	0.09	0.07	0.10
投資有価証券実現・未実現益(損)(純額)	1.97	0.67	0.16	1.05	3.04
投資活動合計	2.06	0.78	0.25	1.12	3.14
分配金:					
投資純利益からの配当金	(0.10)	(0.11)	(0.09)	(0.07)	(0.10)
投資有価証券実現益(純額)からの配当金	(0.95)	(0.81)	(1.11)	(1.31)	(0.95)
分配金合計	(1.05)	(0.92)	(1.20)	(1.38)	(1.05)
期末純資産	11.55	10.54	10.68	11.63	11.89
総投資利益率	20.12%	7.23%	2.08%	9.47%	32.33%
比率 / 補足データ:					
平均純資産に対する経費率	0.75%	0.76%	0.75%	0.75%	0.74%
平均純資産に対する純経費率	0.75%	0.76%	0.75%	0.75%	0.74%
平均純資産に対する投資純利益率	0.82%	1.01%	0.76%	0.61%	0.85%
投資有価証券回転率	40.41%	68.83%	55.82%	44.19%	72.91%
期末純資産額(単位:千米ドル)	1,232,034	1,118,858	1,454,226	1,519,508	1,478,073

a:平均発行済株式総数によって算定している。

ザ・ドレイファス・ファンド・インコーポレーテッド(E14830)

有価証券報告書(外国投資証券)

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

原文の財務書類には含まれておりません。

# (5) 【投資有価証券明細表等】

#### ザ・ドレイファス・ファンド・インコーポレーテッド

## 投資有価証券明細表 2017年12月31日現在

普通株式 - 99.0%	株数 	時価 (米ドル)
自動車・自動車部品 - 1.3% Apt i v	191,365	16,233,493
銀行 - 7.0%		
JPMorgan Chase & Co.	266,925	28,544,959
PNC Financial Services Group	226,482	32,679,088
U.S. Bancorp	465,253	24,928,256
		86,152,303
資本財 - 9.4%	004 400	40 450 070
Eaton	204,489	16,156,676
Fortive	253,071	18,309,687
Honeywell International Raytheon	198,363 132,165	30,420,950 24,827,195
United Technologies	206,102	26,292,432
office recimerogres	200, 102	116,006,940
消費者サービス - 4.5%		7.10,000,010
McDonald's	126,456	21,765,607
Starbucks	254,917	14,639,883
Wynn Resorts	110,180	18,575,246
		54,980,736
金融 - 4.3%		
Ameriprise Financial	198,703	33,674,197
Cboe Global Markets	153,918	19,176,644
		52,850,841
エネルギー - 6.1%	200 404	22 622 627
EOG Resources Halliburton	209,461 482,468	22,602,937
Valero Energy	319,254	23,578,211 29,342,635
varero Lilergy	318,234	75,523,783
食品・生活必需品 - 0.8%		70,020,700
Costco Wholesale	56,513	10,518,200
食品・飲料・タバコ - 3.4%		
Kraft Heinz	187,358	14,568,958
PepsiCo	226,713	27,187,423
▲ U フケマ機器・サービフ・7.20/		41,756,381
ヘルスケア機器・サービス - 7.2% Abbott Laboratories	206 679	22 629 414
Aetna	396,678 129,625	22,638,414 23,383,054
Boston Scientific	635,424 a	15,752,161
UnitedHealth Group	121,764	26,844,091
•	,	88,617,720
保険 - 2.7%		
Progressive	585,244	32,960,942

数7.4.9% DowDuPont 351,827 25,057,119 Nucor 161,326 10,257,107 Praxair 121,865 18,850,078 Praxair 121,865 18,850,078 Praxair 121,865 18,850,078 Syf7ア-1.6% Charter Communications, CI. A 60,000 a 20,157,600  医薬品・パイオテクロノジー・ライフサイエンス・8.2% Biogen 54,061 a 17,219,027 Bristol-Myers Squibb 276,598 17,072,485 Cel gene 157,121 a 16,397,148 Johnson 3 Johnson 244,474 34,157,907 Merck & Co. 280,312 15,773,156 Incommunications (1,773,156) 15,773,156 Incomm		株数	時価 (米ドル)
Nucor Praxair 161,326 10,257,107 Praxair 121,865 18,850,078 18,8			
Praxair 121,865 18,850,078 54,164,304 メディア - 1.6% Charter Communications, Cl. A 60,000 a 20,157,600  医薬品・バイオテクロノジー・ライフサイエンス - 8.2% Biogen 54,051 a 17,219,027 Bristol -Myers Squibb 278,598 17,072,485 Cel gene 157,121 a 16,397,148 Johnson & Johnson 244,474 34,157,907 Merck & Co. 280,312 15,773,156 100,619,723 小売・4.3% Amazon.com 32,093 a 37,531,801 Pricel ine Group 39,421 23,999,855 Texas Instruments 224,154 23,410,644 Vフトウェア・サービス・19.2% Alphabet, Cl. A 27,148 a 29,438,317 Alphabet, Cl. C 27,148 a 29,438,317 Alphabet, Cl. C 27,148 a 29,438,317 Alphabet, Cl. C 27,148 a 28,407,667 Facebook, Cl. A 211,303 a 37,268,527 Microsoft 553,376 47,335,783 Oracle 363,541 17,188,218 PayPal Holdings 290,342 a 21,374,978 salesforce.com 219,927 a 22,483,137 Visa, Cl. A 289,685 b 33,029,884 236,527 Microsoft 47,305,783 Visa, Cl. A 289,685 b 33,029,884 236,544,511 Fクノロジー・ハードウェアおよび機器・5.0% Apple 254,746 43,110,666 Cisco Systems 488,053 18,692,430 RCJiseft 47,405,409 RCJiseft 47,405,409 RCJiseft 47,405,409 RCJiseft 488,053 18,692,430 RCJISEft 488			
大デイア - 1.6% Charter Communications, Cl. A 60,000 a 20,157,600  医薬品・パイオテクロノジー・ライフサイエンス - 8.2% Biogen 54,051 a 17,219,027 Bristol-Myers Squibb 278,598 17,072,485 Celgene 157,121 a 16,397,148 Johnson & Johnson 244,474 34,157,907 Merck & Co. 280,312 15,773,156 100,619,723 小売・4.3% Amazon.com 32,093 a 37,531,801 Pricelline Group 8,915 a 15,491,952 半導体・半導体製造装置 - 3.8% Broadcom 93,421 23,999,855 Texas Instruments 224,154 23,410,644 Alphabet, Cl. A 27,148 a 28,407,667 Facebook, Cl. A 271,348 a 28,407,667 Facebook, Cl. A 211,303 a 37,286,527 Microsoft 553,376 47,355,783 Oracle 363,541 17,188,218 PayPal Holdings 290,342 a 21,374,978 salesforce.com 219,927 a 22,483,137 Visa, Cl. A 289,685 b 33,029,884 Tテクノロジー・ハードウェアおよび機器 - 5.0% Apple 254,746 43,110,666 Cisco Systems 488,053 18,692,430 電気通信サービス - 2.4% Verizon Communications 548,334 29,023,319 運輸 - 1.8% Union Pacific 163,588 21,937,151			
メディア - 1.6% Charter Communications, Cl. A 60,000 a 20,157,600  医薬品・パイオテクロノジー・ライフサイエンス・8.2% Biogen 54,051 a 17,219,027 Bristol-Myers Squibb 278,598 17,072,485 Celgene 157,121 a 16,397,148 Johnson & Johnson 244,474 34,157,907 Merck & Co. 280,312 15,773,156 100,619,723 小売・4.3% Amazon.com 32,093 a 37,531,801 Priceline Group 8,915 a 15,491,952 Fighk・半導体製造装置・3.8% Broadcom 93,421 23,999,855 Texas Instruments 224,154 23,410,644 47,410,499 ソフトウェア・サービス・19.2% Alphabet, Cl. A 27,946 a 29,438,317 Alphabet, Cl. C 77,148 a 28,407,667 Facebook, Cl. A 211,303 a 37,286,527 Microsoft 553,376 47,335,783 Oracle 363,541 17,188,218 PayPal Holdings 290,342 a 21,374,978 salesforce.com 219,927 a 22,433,137 Visa, Cl. A 289,685 b 33,029,884 290,243,137 Visa, Cl. A 289,685 b 33,029,884 265,644,511 Fクノロジー・ハードウェアおよび機器・5.0% Apple 254,746 43,110,666 Cisco Systems 488,053 18,692,430 E電気通信サービス・2.4% Verizon Communications 548,334 29,023,319  運輸・1.8% Union Pacific 163,588 21,937,151	Praxair	121,865	
Charter Communications, Cl. A   60,000 a   20,157,600			54,164,304
Biogen			
Biogen	Charter Communications, CI. A	60,000 a	20,157,600
Bristol-Myers Squibb			
Celgene157,121 a16,397,148Johnson & Johnson244,47434,157,907Merck & Co.280,31215,773,156hoo,619,723100,619,723小売 - 4.3%32,093 a37,531,801Priceline Group32,093 a37,531,801Priceline Group53,023,753半導体・半導体製造装置 - 3.8%37,22123,999,855Texas Instruments24,15423,410,644ソフトウェア・サービス - 19.2%47,410,499Alphabet, Cl. A27,946 a29,438,317Alphabet, Cl. C27,148 a28,407,667Facebook, Cl. A211,303 a37,286,527Microsoft553,37647,335,783Oracle363,54117,182,218PayPal Holdings290,342 a21,374,978salesforce.com219,927 a22,483,137Visa, Cl. A289,685 b33,029,884250,544,511254,74643,110,666Cisco Systems488,05318,692,430電気通信サービス - 2.4%488,05318,692,430ではこの Communications548,33429,023,319運輸 - 1.8%Union Pacific163,58821,937,151公益事業 - 1.6%	-		
Johnson & Johnson Merck & Co.   280,312   15,773,156   15,773,156   100,619,723   15,773,156   100,619,723   15,773,156   100,619,723   15,773,156   100,619,723   15,773,156   100,619,723   15,491,952   15,491,952   153,023,753   154,919,52   153,023,753   154,919,52   153,023,753   154,919,52   153,023,753   154,919,52   153,023,753   154,919,52   153,023,753   154,919,525			
Merck & Co. 280,312 15,773,156 100,619,723 1 15,773,156 100,619,723 1 15,773,156 100,619,723 1 15,773,156 100,619,723 1 15,273			
小売 - 4.3% Amazon.com 32,093 a 37,531,801 Priceline Group 8,915 a 15,491,952 53,023,753 半導体・半導体製造装置 - 3.8% Broadcom 93,421 23,999,855 Texas Instruments 224,154 24,10,449 47,410,499 ソフトウェア・サービス - 19.2% Alphabet, Cl. A 27,946 a 29,438,317 Alphabet, Cl. C 27,148 a 28,407,667 Facebook, Cl. A 211,303 a 37,286,527 Microsoft 553,376 47,335,783 Oracle 363,541 17,188,218 PayPal Holdings 290,342 a 21,374,978 salesforce.com 219,927 a 22,483,137 Visa, Cl. A 289,685 b 320,984 17 For Juji- N-Fウェアおよび機器 - 5.0% Apple 254,746 43,110,666 Cisco Systems 488,053 18,692,430 61,803,096 電気通信サービス - 2.4% Verizon Communications 548,334 29,023,319 正確輸 - 1.8% Union Pacific 163,588 21,937,151		244,474	34,157,907
小売 - 4.3% Amazon.com Priceline Group 32,093 a 37,531,801 Priceline Group 8,915 a 15,491,952 53,023,753 半導体・半導体製造装置 - 3.8% Broadcom 93,421 23,999,855 Texas Instruments 224,154 23,410,644 7,410,499 ソフトウェア・サービス - 19.2% Alphabet, Cl. A 27,946 a 29,438,317 Alphabet, Cl. C 27,148 a 28,407,667 Facebook, Cl. A 211,303 a 37,286,527 Microsoft 553,376 47,335,783 Oracle 363,541 17,188,218 PayPal Holdings 290,342 a 21,374,978 salesforce.com 219,927 a 22,483,137 Visa, Cl. A 29,685 b 33,029,884 7,70 J 19,927 a 22,483,137 Visa, Cl. A 289,685 b 33,029,884 Apple 254,746 43,110,666 Cisco Systems 488,053 18,692,430 電気通信サービス - 2.4% Verizon Communications 548,334 29,023,319  運輸 - 1.8% Union Pacific 163,588 21,937,151	Merck & Co.	280,312	15,773,156
Amazon.com Priceline Group 8,915 a 15,491,952 53,023,753	小寺 - 4 306		100,619,723
Priceline Group 8,915 a 15,491,952 53,023,753 半導体・半導体製造装置・3.8% 93,421 23,999,855 Texas Instruments 224,154 23,410,644 47,410,499 ソフトウェア・サービス・19.2% 27,946 a 29,438,317 Alphabet, Cl. A 27,946 a 28,407,667 Facebook, Cl. A 211,303 a 37,286,527 Microsoft 553,376 47,335,783 Oracle 363,541 17,188,218 PayPal Holdings 290,342 a 21,374,978 salesforce.com 219,927 a 22,483,137 Visa, Cl. A 289,685 b 33,029,884 236,544,511 テクノロジー・ハードウェアおよび機器・5.0% 488,053 18,692,430 信1,803,096 電気通信サービス・2.4% Verizon Communications 548,334 29,023,319 正輪・1.8% Union Pacific 163,588 21,937,151		32 093 a	37 531 801
53,023,753半導体・半導体製造装置 - 3.8%Broadcom93,42123,999,855Texas Instruments224,15423,410,644ソフトウェア・サービス - 19.2%27,946 a29,438,317Alphabet, CI. C27,148 a28,407,667Facebook, CI. A211,303 a37,286,527Microsoft553,37647,335,783Oracle363,54117,188,218BayPal Holdings290,342 a21,374,978salesforce.com219,927 a22,483,137Visa, CI. A289,685 b33,029,884プクノロジー・ハードウェアおよび機器 - 5.0%254,74643,110,666Cisco Systems488,05318,692,430電気通信サービス - 2.4%488,05318,692,430Verizon Communications548,33429,023,319運輸 - 1.8%Union Pacific163,58821,937,151公益事業 - 1.6%			
Broadcom93,42123,999,855Texas Instruments224,15423,410,644ソフトウェア・サービス - 19.2%27,946 a29,438,317Alphabet, Cl. A27,148 a28,407,667Facebook, Cl. A211,303 a37,286,527Microsoft553,37647,335,783Oracle363,54117,188,218PayPal Holdings290,342 a21,374,978salesforce.com219,927 a22,483,137Visa, Cl. A289,685 b33,029,884プラノロジー・ハードウェアおよび機器 - 5.0%254,74643,110,666Apple254,74643,110,666Cisco Systems488,05318,692,430電気通信サービス - 2.4%48,05318,692,430Verizon Communications548,33429,023,319運輸 - 1.8%Union Pacific163,58821,937,151公益事業 - 1.6%	Trisormo oroge	0,010 d	
Texas Instruments 224,154 23,410,644 47,410,499 ソフトウェア・サービス - 19.2% Alphabet, Cl. A 27,946 a 29,438,317 Alphabet, Cl. C 27,148 a 28,407,667 Facebook, Cl. A 211,303 a 37,286,527 Microsoft 553,376 47,335,783 Oracle 363,541 17,188,218 PayPal Holdings 290,342 a 21,374,978 salesforce.com 219,927 a 22,483,137 Visa, Cl. A 289,685 b 33,029,884 236,544,511 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 - 5.0% Apple 254,746 43,110,666 Cisco Systems 488,053 18,692,430 61,803,096 電気通信サービス - 2.4% Verizon Communications 548,334 29,023,319  連輸 - 1.8% Union Pacific 163,588 21,937,151			
ソフトウェア・サービス - 19.2% Alphabet, Cl. A 27,946 a 29,438,317 Alphabet, Cl. C 27,148 a 28,407,667 Facebook, Cl. A 211,303 a 37,286,527 Microsoft 553,376 47,335,783 Oracle 363,541 17,188,218 PayPal Holdings 290,342 a 21,374,978 salesforce.com 219,927 a 22,483,137 Visa, Cl. A 289,685 b 33,029,884			
ソフトウェア・サービス - 19.2%Alphabet, Cl. A27,946 a29,438,317Alphabet, Cl. C27,148 a28,407,667Facebook, Cl. A211,303 a37,286,527Microsoft553,37647,335,783Oracle363,54117,188,218PayPal Holdings290,342 a21,374,978salesforce.com219,927 a22,483,137Visa, Cl. A289,685 b33,029,884 236,544,511テクノロジー・ハードウェアおよび機器 - 5.0%488,05318,692,430 61,803,096電気通信サービス - 2.4%488,05318,692,430 61,803,096電気通信サービス - 2.4%49,023,319運輸 - 1.8%163,58821,937,151公益事業 - 1.6%	Texas Instruments	224,154	
Alphabet, Cl. A 27,946 a 29,438,317 Alphabet, Cl. C 27,148 a 28,407,667 Facebook, Cl. A 211,303 a 37,286,527 Microsoft 553,376 47,335,783 Oracle 363,541 17,188,218 PayPal Holdings 290,342 a 21,374,978 salesforce.com 219,927 a 22,483,137 Visa, Cl. A 289,685 b 33,029,884 236,544,511 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 - 5.0% 488,053 18,692,430 61,803,096 電気通信サービス - 2.4% Verizon Communications 548,334 29,023,319 運輸 - 1.8% Union Pacific 163,588 21,937,151 公益事業 - 1.6%	ソフトウェア・サービス - 19.2%		47,410,499
Alphabet, Cl. C Facebook, Cl. A		27,946 a	29,438,317
Facebook, CI. A 211,303 a 37,286,527 Microsoft 553,376 47,335,783 Oracle 363,541 17,188,218 PayPal Holdings 290,342 a 21,374,978 salesforce.com 219,927 a 22,483,137 Visa, CI. A 289,685 b 33,029,884 236,544,511 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 - 5.0% Apple 254,746 43,110,666 Cisco Systems 488,053 18,692,430 61,803,096 電気通信サービス - 2.4% Verizon Communications 548,334 29,023,319 運輸 - 1.8% Union Pacific 163,588 21,937,151	·		
Microsoft 553,376 47,335,783 Oracle 363,541 17,188,218 PayPal Holdings 290,342 a 21,374,978 salesforce.com 219,927 a 22,483,137 Visa, CI. A 289,685 b 33,029,884 236,544,511 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 - 5.0% 254,746 43,110,666 Cisco Systems 488,053 18,692,430 61,803,096 電気通信サービス - 2.4% Verizon Communications 548,334 29,023,319 運輸 - 1.8% Union Pacific 163,588 21,937,151	·		
Oracle363,54117,188,218PayPal Holdings290,342 a21,374,978salesforce.com219,927 a22,483,137Visa, Cl. A289,685 b33,029,884 236,544,511テクノロジー・ハードウェアおよび機器 - 5.0%488,05318,692,430 61,803,096Cisco Systems488,05318,692,430 61,803,096電気通信サービス - 2.4%43,310,666Verizon Communications548,33429,023,319運輸 - 1.8%Union Pacific163,58821,937,151公益事業 - 1.6%			
PayPal Holdings290,342 a21,374,978salesforce.com219,927 a22,483,137Visa, Cl. A289,685 b33,029,884ラクノロジー・ハードウェアおよび機器 - 5.0%254,74643,110,666Cisco Systems488,05318,692,430電気通信サービス - 2.4%43,34429,023,319運輸 - 1.8%163,58821,937,151公益事業 - 1.6%	Oracle		
salesforce.com 219,927 a 22,483,137 Visa, C1. A 289,685 b 33,029,884 236,544,511 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 - 5.0% Apple 254,746 43,110,666 Cisco Systems 488,053 18,692,430 61,803,096 電気通信サービス - 2.4% Verizon Communications 548,334 29,023,319 運輸 - 1.8% Union Pacific 163,588 21,937,151 公益事業 - 1.6%			
Visa, Cl. A289,685 b33,029,884 236,544,511テクノロジー・ハードウェアおよび機器 - 5.0%254,74643,110,666Apple254,74643,110,666Cisco Systems488,05318,692,430 61,803,096電気通信サービス - 2.4%548,33429,023,319運輸 - 1.8%Union Pacific163,58821,937,151公益事業 - 1.6%		219,927 a	
アクノロジー・ハードウェアおよび機器 - 5.0% Apple 254,746 43,110,666 Cisco Systems 488,053 18,692,430 電気通信サービス - 2.4% Verizon Communications 548,334 29,023,319 運輸 - 1.8% Union Pacific 163,588 21,937,151	Visa, CI. A		
テクノロジー・ハードウェアおよび機器 - 5.0%Apple254,74643,110,666Cisco Systems488,05318,692,430電気通信サービス - 2.4%61,803,096Verizon Communications548,33429,023,319運輸 - 1.8%Union Pacific163,58821,937,151公益事業 - 1.6%			
Cisco Systems488,05318,692,430 61,803,096電気通信サービス - 2.4%548,33429,023,319運輸 - 1.8%163,58821,937,151公益事業 - 1.6%	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 - 5.0%		
電気通信サービス - 2.4% Verizon Communications 548,334 29,023,319 運輸 - 1.8% Union Pacific 163,588 21,937,151	Apple	254,746	43,110,666
電気通信サービス - 2.4% Verizon Communications 548,334 29,023,319 運輸 - 1.8% Union Pacific 163,588 21,937,151	Cisco Systems	488,053	18,692,430
Verizon Communications       548,334       29,023,319         運輸 - 1.8%       163,588       21,937,151         公益事業 - 1.6%       - 1.6%			61,803,096
運輸 - 1.8% Union Pacific 163,588 21,937,151 公益事業 - 1.6%	電気通信サービス - 2.4%		
Union Pacific       163,588       21,937,151         公益事業 - 1.6%       - 1.6%	Verizon Communications	548,334	29,023,319
Union Pacific       163,588       21,937,151         公益事業 - 1.6%       - 1.6%	運輸 - 1.8%		
公益事業 - 1.6%		163,588	21,937,151
		·	•
NextEra Energy 126,183 19,708,523	公益事業 - 1.6%		
	NextEra Energy	126,183	19,708,523
普通株式合計(原価877,738,327米ドル) 1,219,993,818	普通株式合計(原価877,738,327米ドル)		1,219,993,818

その他投資 - 1.1%	株数	時価 (米ドル)
登録投資会社 Dreyfus Institutional Preferred Government Plus Money Market Fund(原価13,009,839米ドル)	13,009,839 c	13,009,839
投資有価証券合計(原価890,748,166米ドル)	100.1%	1,233,003,657
現金および未収金控除後負債	(0.1)%	(969,733)
純資産	100.0%	1,232,033,924

#### a:無配株

b:全部または一部が貸付有価証券である。2017年12月31日現在、当ファンドの貸付有価証券の時価は32,699,568 米ドルであり、当ファンドが有する担保の時価は33,453,294米ドル(連邦政府証券・政府機関債からなる。)で あった。

c: 関係会社のマネー・マーケット・ミューチュアル・ファンドへの投資

_ ポートフォリオの要約(未監査) <sup>†</sup>	(%)
	19.2
資本財	9.4
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.2
ヘルスケア機器・サービス	7.2
銀行	7.0
エネルギー	6.1
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.0
消費者サービス	4.5
素材	4.4
小売	4.3
金融	4.3
半導体・半導体製造装置	3.8
食品・飲料・タバコ	3.4
保険	2.7
電気通信サービス	2.4
運輸	1.8
メディア	1.6
公益事業	1.6
自動車・自動車部品	1.3
マネー・マーケットへの投資	1.1
食品・生活必需品	0.8
	100.1

† 純資産に基づいている。

# ザ・ドレイファス・ファンド・インコーポレーテッド

# 関係会社発行体向け投資有価証券明細表

(単位:米ドル)

登録投資会社	時価 2016年12月 31日現在	購入	売却	時価 2017年12月 31日現在	純資産上 の割合 (%)	配当金 / 分配金
ドレイファス・インスティテューショナル・プリファード・ガバメント・プラス・マネー・マーケット・ファンド(Dreyfus Institutional Preferred Government Plus Money Market Fund)	26,925,070	187,270,619	201,185,850	13,009,839	1.1	206,515
ドレイファス・インス ティテューショナル・プ リファード・ガバメン ト・マネー・マーケッ ト・ファンド (Dreyfus Institutional Preferred Government Money Market Fund) (機関投資家向け株式クラス)	-	45,073,724	45,073,724	-	-	
合計	26,925,070	232,344,343	246,259,574	13,009,839	1.1	206,515

### ザ・ドレイファス・ファンド・インコーポレーテッド

### 財務書類に対する注記

#### 注1 重要な会計方針

ザ・ドレイファス・ファンド・インコーポレーテッド(以下「当ファンド」という。)は1940年投資会社法 (その後の改正を含む。)(以下「投資会社法」という。)に基づき、投資分散型・オープンエンド型投資管理会 社として登録されている。当ファンドの投資目的は、投資元本の保護と共に長期的な投資元本の成長を追求することである。ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション(以下「BNYメロン」という。)の完全所有子会社であるザ・ドレイファス・コーポレーション(以下「投資顧問会社」または「ドレイファス」という。)が当ファンドの投資顧問である。ドレイファスの完全所有子会社であるMBSC・セキュリティーズ・コーポレーション(以下「販売会社」という。)は、当ファンドの株式を販売手数料なしで一般投資家に販売している販売会社である。

財務会計基準審議会(以下「FASB」という。)会計基準コーディフィケーションが、FASBにより非政府機関が適用すべきものとして認められた唯一の一般に公正妥当と認められた米国会計基準(以下「GAAP」という。)の参照基準である。連邦法に基づく合衆国証券取引委員会(以下「SEC」という。)規則および解釈通牒もSEC登録会社にとって権限のあるGAAPの参照基準である。当ファンドの財務書類は、GAAPに準拠して作成されている。これは、経営陣の見積りと仮定を要することもある。実際の結果はこれらの見積りと異なることがあり得る。

当ファンドは様々な補償を含む契約を締結している。これら取決めに基づく当ファンドの最大債務残高は不確定である。当ファンドはそれらの取決めに関連する損失の認識を見込んでいない。

#### (a) ポートフォリオの評価

金融商品の公正価値は、その測定日に市場参加者の間の秩序ある取引における、資産の売却に対して受け取られる、または負債の移転に対して支払われる金額(すなわち、出口価額)である。GAAPは、公正価値の測定に使用する評価技法のインプットに優先順位を付ける公正価値ヒエラルキーを設定している。かかるヒエラルキーにおいては、活発な市場における同一の資産または負債の無調整市場価格(レベル1測定)が最優先とされ、観察不能なインプット(レベル3測定)が最も低い優先順位とされる。

さらに、GAAPは、市場における取引高および活動が大幅に減少したか否か、またそのような活動の減少が 秩序のない取引をもたらすか否かを判断する際の指針を提供している。GAAPは、年次および中間報告期間に おいて使用される評価インプットおよび技法に関する更なる開示を要求している。

公正価値測定に関連して当ファンドの投資有価証券の価値を算定する際には、複数のインプットが使用される。かかるインプットは以下のとおり大きく3つのレベルにまとめられる。

- ・レベル1 活発な市場における同一の投資有価証券の無調整市場価格
- ・レベル2 その他観察可能な重要なインプット(類似の投資有価証券の市場価格、金利、期限前償還速度、クレジット・リスク等を含む。)
- ・レベル3 観察不能な重要なインプット(投資有価証券の公正価値算定にあたり用いる当ファンド自身 による仮定を含む。)

有価証券の価値測定に使用するインプットまたは手法は必ずしも当該投資有価証券への投資リスクを示唆 するものではない。

評価技法の変更により、開示ヒエラルキー内で、指定されたレベルへのまたは指定されたレベルからの振 替が生じる可能性がある。当ファンドの投資有価証券を評価するために用いられる評価技法は以下のとおり である。

投資有価証券は、当該有価証券が主に取引されている証券取引所または全国的な証券市場における最終売 り値によって評価されている。全米店頭市場システムに上場されている有価証券は、市場価格が用いられ、 公式終値で、公式終値が付かなかった場合には、最終売り値で評価を行っている。オープン・ショート・ポ ジションについては、評価の手段として売呼び値が用いられる。買呼び値は売呼び値が利用できない場合に のみ使用される。証券取引所に流通していない登録投資会社はその純資産価額で評価される。上記の有価証 券はすべて、主に、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類される。

取引所または全国的な証券市場に上場していない有価証券、および取引のない有価証券については、直近 の買呼び値と売呼び値の仲値によって評価される。かかる有価証券は、主に、公正価値ヒエラルキーのレベ ル2に分類される。

有価証券の公正評価は、国内有価証券の指数、および関連する米国預託証券の価格や先物価格といったそ の他適切な指数に基づく計算を用いた価格決定方法により決定することができる。かかる技法を用いること により、公正価値ヒエラルキーのレベル1およびレベル2の間において振替が生じる可能性がある。

市場価格または公式終値が、直ちに利用できない、または正確な公正価値を反映しているとは考えられな い場合、例えば、有価証券の価値が、当該有価証券が主に取引されている取引所または市場(例えば、外国 の取引所または市場)の取引時間の終了後に発生した事象によって重大な影響を受けているが、当ファンド がその純資産価額を計算する前であるような場合、当ファンドは、当ファンドの取締役会(以下「取締役 会」という。)により承認された方法に従って算定された公正価値で当該有価証券を評価することができ る。投資有価証券を評価する際には、以下のような要素が織り込まれる。すなわち、ファンダメンタル分析 的データ、譲渡が制限される性質および期間、当該有価証券が売買される市場に与える影響力の評価や、当 該発行体または同種発行体の類似有価証券の一般取引、である。かかる有価証券は、使用したインプットに 応じて、公正価値ヒエラルキーのレベル2またはレベル3のいずれかに分類される。

観察可能なインプットが制限される制限付有価証券については、市場活動およびリスクについての仮定が 用いられ、主に、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される。

以下は、2017年12月31日現在の当ファンドの投資有価証券の評価に使用したインプットをまとめたものである。

(単位:米ドル)

レベル2 - レベル3 -

レベル1 - その他観察可能な 観察不能な重要な

無調整市場価格 重要なインプット インプット 合計

資産

投資有価証券:

持分証券 - 国内普通株式 † 1,195,993,963 - 1,195,993,963 - 1,195,993,963 - 23,999,855 - 23,999,855 - 13,009,839 - 13,009,839

† さらに詳細な分類については投資有価証券明細表を参照のこと。

2017年12月31日現在、公正価値ヒエラルキーのレベル間における振替はなかった。報告期間末現在でレベル間における振替を認識するのが、当ファンドの方針である。

#### (b) 有価証券取引および投資収益

有価証券取引は、取引日基準により記録されている。有価証券売買実現損益は個別原価法により計上されている。受取配当金は配当権利落日に認識され、受取利息(適用可能な場合には、投資有価証券の割引額の増価や割増額の償却を含む。)は発生主義により認識されている。

BNYメロンの子会社でありかつドレイファスの関係会社であるザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンとの有価証券の貸付契約に基づき、当ファンドは優良企業に有価証券の貸付を行うことができる。当ファンドの方針として、少なくともアメリカ国内有価証券については貸付金額の102%、海外有価証券については貸付金額の105%の担保が当初付されるものとする。また、当ファンドは常に貸付有価証券の時価総額の少なくとも100%相当の担保を維持する。担保物件は、ドレイファスにより運営されている特定のマネー・マーケット・ミューチュアル・ファンドに投資される現金、または連邦政府証券や政府機関債のいずれかの形態であるものとする。貸付有価証券より発生する配当金、利息および分配金、ならびに貸付により得る収益については、すべて当ファンドに帰属するものとする。貸付先が有価証券の返済を遅延した場合、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンは、当ファンドのために有価証券を填補し、または未返済の有価証券の時価を当ファンドに入金することを要求され、貸付先に対する当ファンドの権利および担保について代位する。さらに、有価証券の貸付取引は、約定満期日前と満期日とで、引き続き同じ基準で会計処理される。2017年12月31日に終了した会計期間において、有価証券の貸付契約に基づき行った当ファンドの保有有価証券の貸付によりザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンは3,327米ドルの利益を計上した。

#### (c) 関係会社発行体

投資会社法において、ドレイファスが助言を行っている他の投資会社の投資有価証券は、「関係会社への 投資」として定義されている。

#### (d) 株主に対する配当金および分配金

配当金および分配金は、配当権利落日に記録される。投資純利益からの配当金は、通常四半期ごとに公表され支払われる。純実現キャピタル・ゲインからの配当金が生じた場合は、通常年一度、公表され支払われるが、当ファンドは1986年内国歳入法(その後の改正を含み、以下「内国歳入法」という。)の分配要件に基づき、分配を年に複数回行うことができる。純実現キャピタル・ゲインがキャピタル・ロス繰越高と相殺可能な限り、当該利益の分配を行わないのが、当ファンドの方針である。インカム・ゲインおよびキャピタル・ゲインの分配は、GAAPと相違する可能性のある所得税法に基づいて決定される。

#### (e) 連邦法人税等

当ファンドは、株主にとって最も有利である限り、内国歳入法で定められている要件を充足し、適格投資会社として存続する方針であり、また課税所得から十分な分配を行うことにより、すべての連邦所得税や消費税の負担を実質的に軽減する方針である。

2017年12月31日現在または同日に終了した会計期間中、当ファンドは不確実なタックス・ポジションに関する負債は認識していない。当ファンドは不確実なタックス・ポジションに関連する利息または延滞金(もしあれば)を、法人税費用として損益計算書に計上する。2017年12月31日に終了した会計期間中、当ファンドは利息または延滞金を負担しなかった。

2017年12月31日に終了した4年間の各税務会計期間は、内国歳入庁および州の税務当局による調査を受けていない。

2017年12月31日現在、税法基準の剰余金の明細は、未分配の経常所得471,770米ドルならびに未分配の キャピタル・ゲイン9,437,855米ドルおよび未実現評価益342,039,588米ドルである。

2017年12月31日および2016年12月31日に終了した会計期間において、株主へ支払われた分配金の税務上の区分は、それぞれ、経常所得が19,684,262米ドルおよび12,748,754米ドル、ならびに長期キャピタル・ゲインが88,728,026米ドルおよび80,429,968米ドルである。

### 注 2 銀行与信限度枠

当ファンドは、ドレイファスが管理している他のファンドとともに、償還資金の資金繰り等を含む一時的あるいは緊急の目的のために主に使用できる、シティバンク・エヌ・エイの830百万米ドルの無担保クレジット・ファシリティおよびザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンの300百万米ドルの無担保クレジット・ファシリティ(それぞれ、以下「クレジット・ファシリティ」という。)に加入している。2017年10月4日より前について、シティバンク・エヌ・エイの無担保クレジット・ファシリティは810百万米ドルであった。そのため、当ファンドは、それぞれのクレジット・ファシリティの利用額に応じた手数料を支払うことに合意している。利息は、借入時におけるそれぞれのクレジット・ファシリティの条件に従い決定される利率を基に当ファンドに請求される。2017年12月31日に終了した会計期間において、当該クレジット・ファシリティに基づく借入は行わなかった。

#### 注3 管理報酬および関係会社とのその他の取引

(a)ドレイファスとの管理契約(以下「管理契約」という。)に基づき、管理報酬は当ファンドの毎日の平均純 資産額に対し、下記の年間料率により毎月支払われる。

平均純資産額	管理報酬料率
15億米ドル以下の金額	0.65 %
15億米ドル超20億米ドル以下の金額	0.625%
20億米ドル超25億米ドル以下の金額	0.60 %
25億米ドルを超える金額	0.55 %

2017年12月31日に終了した会計期間における実効管理報酬料率は、0.65%であった。

また管理契約では、当ファンドの総費用(税金および仲介手数料を除く。)が当ファンドの日次純資産額の年間平均の1%を超える場合は、費用の超過額をドレイファスが補償することとなっている。2017年12月31日に終了した会計期間において、管理契約に従い費用の減少はなかった。

(b) 当ファンドは、キャッシュ残が正の値である状態が維持された場合に、アーニング・クレジットを受け取る旨の取決めを名義書換代理人および保管会社と交わしており、このアーニング・クレジットは名義書換代理人報酬および保管手数料と相殺されている。財務報告上、当ファンドはかかるアーニング・クレジットの純額を、費用との相殺として、損益計算書に計上している。

当ファンドは、当ファンドのために名義書換代理業務および資金管理業務を提供する名義書換代理契約に基づき、ドレイファスの完全所有子会社であるドレイファス・トランスファー・インクに報酬を支払っている。名義書換代理人報酬の大半は口座毎の支払額から成り、資金管理業務に対する報酬は当ファンドの販売および買戻しに関連したものである。当ファンドは、2017年12月31日に終了した会計期間に名義書換代理業務に対して350,365米ドル、資金管理業務に対して31,646米ドルの報酬を支払った。かかる報酬は損益計算書において株主サービス費用に含まれている。資金管理業務に対する報酬は31,646米ドルのアーニング・クレジットと相殺された。

当ファンドは、当ファンドの保管業務を提供する保管契約に基づき、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンに報酬を支払っている。かかる報酬は、純資産、地理的地域および取引活動に基づいて決定される。 当ファンドは、保管契約に従って2017年12月31日に終了した会計期間に63,852米ドルの報酬を支払った。かかる報酬は109米ドルのアーニング・クレジットと一部相殺された。

当ファンドは、2017年12月31日に終了した会計期間に、チーフ・コンプライアンス・オフィサーおよびそのスタッフの業務に対して11,202米ドルの報酬を支払った。

資産負債表において「ザ・ドレイファス・コーポレーションおよび関係会社に対する未払金」の内訳は、 管理報酬667,432米ドル、保管手数料17,000米ドル、チーフ・コンプライアンス・オフィサーの報酬8,406米 ドルおよび名義書換代理人報酬88,946米ドルである。

(c) それぞれの取締役会構成員は、ドレイファス・グループの中のその他のファンドの役員でもある。年間報酬と出席報酬は純資産に基づいて各ファンドに割り当てられる。

### 注4 投資有価証券の取引

2017年12月31日に終了した会計期間における投資有価証券(短期有価証券を除く。)の総購入額と総売上額は、それぞれ、465,837,381米ドルと543,345,156米ドルであった。

2017年12月31日現在、連邦所得税上の投資有価証券の取得原価は890,964,069米ドルであった。投資有価証券未実現評価益累計額(純額)は342,039,588米ドルであり、これは347,601,764米ドルの未実現評価益総額と5,562,176米ドルの未実現評価損総額からなっている。

### 重要な税金情報(未監査)

連邦税法に従い、当ファンドは2017年12月31日に終了した会計期間中に支払われた普通配当の93.69%が受取配当金の控除適用を受けることができるとしている。2003年雇用と経済成長のための減税調整法(Jobs and Growth Tax Relief Reconciliation Act of 2003)の規定に基づき、2017年12月31日に終了した会計期間において当ファンドが支払った配当金額のうち一定部分に15%の最高税率を課せられることがある。当該会計期間において支払った分配金のうち、適格配当所得とみなされる最高限度額は19,602,811米ドルである。株主は、2017年度の所得税申告の準備にあたり適用すべき税率については、2018年初めに通知を受ける。また、当ファンドは、2017年3月31日に支払を行った分配金のうち、1株当り0.3733米ドルを長期キャピタル・ゲインからの分配としている。さらに、当ファンドは、2017年12月21日に支払を行った分配金のうち、1株当り0.0889米ドルを短期キャピタル・ゲインからの分配、1株当り0.4882米ドルを長期キャピタル・ゲインからの分配としている。

<u>次へ</u>

# STATEMENT OF ASSETS AND LIABILITIES

December 31, 2017

	Cost	Value
Assets (\$):		2,120,000
Investments in securities—See Statement of Investments (including securities on loan, valued at \$32,699,568)—Note 1(b):		
Unaffiliated issuers Affiliated issuers	877,738,327 13,009,839	1,219,993,818 13,009,839
Cash	13,000,000	18.197
Dividends and securities lending income receivable		538,801
Receivable for shares of Common Stock subscribed		640
Prepaid expenses		16,128
		1,233,577,423
Liabilities (\$):		
Due to The Dreyfus Corporation and affiliates—Note 3(b)		781,784
Payable for shares of Common Stock redeemed		639,908
Accrued expenses		121,807
		1,543,499
Net Assets (\$)		1,232,033,924
Composition of Net Assets (\$):		
Paid-in capital		880,084,711
Accumulated undistributed investment income—net		443,667
Accumulated net realized gain (loss) on investments		9,250,055
Accumulated net unrealized appreciation (depreciation) on investments		342,255,491
Net Assets (\$)		1,232,033,924
Shares Outstanding		16 16 12
(500 million shares of \$1 par value Common Stock authorized)		106,714,981
Net Asset Value Per Share (\$)		11.55

# STATEMENT OF OPERATIONS

Year Ended December 31, 2017

Investment Income (\$):	
Income:	
Cash dividends:	
Unaffiliated issuers	18,251,471
Affiliated issuers	206,515
Income from securities lending—Note 1(b)	20,766
Total Income	18,478,752
Expenses:	
Management fee—Note 3(a)	7,645,733
Shareholder servicing costs—Note 3(b)	533,843
Directors' fees and expenses—Note 3(c)	349,750
Professional fees	112,147
Custodian fees—Note 3(b)	63,852
Prospectus and shareholders' reports	43,251
Registration fees	30,809
Loan commitment fees—Note 2	23,213
Miscellaneous	19,473
Total Expenses	8,822,071
Less—reduction in fees due to earnings credits—Note 3(b)	(31,755)
Net Expenses	8,790,316
Investment Income—Net	9,688,436
Realized and Unrealized Gain (Loss) on Investments—Note 4 (\$):	
Net realized gain (loss) on investments	68,292,093
Net unrealized appreciation (depreciation) on investments	137,449,206
Net Realized and Unrealized Gain (Loss) on Investments	205,741,299
Net Increase in Net Assets Resulting from Operations	215,429,735

# STATEMENT OF CHANGES IN NET ASSETS

	Year End	ed December 31,
·	2017	2016
Operations (\$):		
Investment income—net	9,688,436	12,711,281
Net realized gain (loss) on investments	68,292,093	120,173,175
Net unrealized appreciation (depreciation)		
on investments	137,449,206	(47,272,268)
Net Increase (Decrease) in Net Assets		
Resulting from Operations	215,429,735	85,612,188
Distributions to Shareholders from (\$):		
Investment income—net	(10,596,109)	(12,748,754)
Net realized gain on investments	(97,816,179)	(80,429,968)
Total Distributions	(108,412,288)	(93,178,722)
Capital Stock Transactions (\$):		
Net proceeds from shares sold	5,953,240	23,320,510
Distributions reinvested	98,442,920	84,273,022
Cost of shares redeemed	(98,237,463)	(435,394,801)
Increase (Decrease) in Net Assets		
from Capital Stock Transactions	6,158,697	(327,801,269)
Total Increase (Decrease) in Net Assets	113,176,144	(335,367,803)
Net Assets (\$):		
Beginning of Period	1,118,857,780	1,454,225,583
End of Period	1,232,033,924	1,118,857,780
Undistributed investment income—net	443,667	1,351,340
Capital Share Transactions (Shares):		
Shares sold	531,308	2,234,901
Shares issued for distributions reinvested	8,776,482	7,891,903
Shares redeemed	(8,778,785)	(40,100,844)
Net Increase (Decrease) in Shares Outstanding	529,005	(29,974,040)

# FINANCIAL HIGHLIGHTS

The following table describes the performance for the fiscal periods indicated. Total return shows how much your investment in the fund would have increased (or decreased) during each period, assuming you had reinvested all dividends and distributions. These figures have been derived from the fund's financial statements.

	Year Ended December 31,					
	2017	2016	2015	2014	2013	
Per Share Data (\$):						
Net asset value, beginning of period	10.54	10.68	11.63	11.89	9.80	
Investment Operations:						
Investment income—net <sup>a</sup>	.09	.11	.09	.07	.10	
Net realized and unrealized gain (loss) on investments	1.97	.67	.16	1.05	3.04	
	THE STATE OF	1000	57.5	17373	0.000	
Total from Investment Operations	2.06	.78	.25	1.12	3.14	
Distributions:						
Dividends from investment income—net	(.10)	(.11)	(.09)	(.07)	(.10)	
Dividends from net realized gain on investments	(.95)	(.81)	(1.11)	(1.31)	(.95)	
Total Distributions	(1.05)	(.92)	(1.20)	(1.38)	(1.05)	
Net asset value, end of period	11.55	10.54	10.68	11.63	11.89	
Total Return (%)	20.12	7.23	2.08	9.47	32.33	
Ratios/Supplemental Data (%):						
Ratio of total expenses to average net assets	.75	.76	.75	.75	.74	
Ratio of net expenses to average net assets	.75	.76	.75	.75	.74	
Ratio of net investment income to average net assets	.82	1.01	.76	.61	.85	
Portfolio Turnover Rate	40.41	68.83	55.82	44.19	72.91	
Net Assets, end of period (\$ x 1,000)	1,232,034	1,118,858	1,454,226	1,519,508	1,478,073	

Based on average shares outstanding.

# STATEMENT OF INVESTMENTS

December 31, 2017

Description	Shares	Value (\$)
Common Stocks - 99.0%		
Automobiles & Components - 1.3%		
Aptiv	191,365	16,233,493
Banks - 7.0%		
JPMorgan Chase & Co.	266,925	28,544,959
PNC Financial Services Group	226,482	32,679,088
U.S. Bancorp	465,253	24,928,256
		86,152,303
Capital Goods - 9.4%		
Eaton	204,489	16,156,676
Fortive	253,071	18,309,687
Honeywell International	198,363	30,420,950
Raytheon	132,165	24,827,195
United Technologies	206,102	26,292,432
		116,006,940
Consumer Services - 4.5%		
McDonald's	126,456	21,765,607
Starbucks	254,917	14,639,883
Wynn Resorts	110,180	18,575,246
		54,980,736
Diversified Financials - 4.3%		
Ameriprise Financial	198,703	33,674,197
Choe Global Markets	153,918	19,176,644
		52,850,841
Energy - 6.1%		
EOG Resources	209,461	22,602,937
Halliburton	482,468	23,578,211
Valero Energy	319,254	29,342,635
		75,523,783
Food & Staples Retailing8%		
Costco Wholesale	56,513	10,518,200
Food, Beverage & Tobacco - 3.4%		
Kraft Heinz	187,358	14,568,958
PepsiCo	226,713	27,187,423
		41,756,381
Health Care Equipment & Services - 7.2%		
Abbott Laboratories	396,678	22,638,414
Aetna	129,625	23,383,054
Boston Scientific	635,424*	15,752,161
UnitedHealth Group	121,764	26,844,091
		88,617,720
Insurance - 2.7%		
Progressive	585,244	32,960,942

# STATEMENT OF INVESTMENTS (continued)

Description	Shares	Value (\$)
Common Stocks - 99.0% (continued)		50.5
Materials - 4.4%		
DowDuPont	351,827	25,057,119
Nucor	161,326	10,257,107
Praxair	121,865	18,850,078
		54,164,304
Media - 1.6%		
Charter Communications, Cl. A	60,000*	20,157,600
Pharmaceuticals, Biotechnology & Life Sciences - 8.2%		
Biogen	54,051*	17,219,027
Bristol-Myers Squibb	278,598	17,072,485
Celgene	157,121*	16,397,148
Johnson & Johnson	244,474	34,157,907
Merck & Co.	280,312	15,773,156
		100,619,723
Retailing - 4.3%		
Amazon.com	32,093*	37,531,801
Priceline Group	8,915*	15,491,952
		53,023,753
Semiconductors & Semiconductor Equipment - 3.8%		
Broadcom	93,421	23,999,855
Texas Instruments	224,154	23,410,644
		47,410,499
Software & Services - 19.2%		
Alphabet, Cl. A	27,946*	29,438,317
Alphabet, Cl. C	27,148*	28,407,667
Facebook, Cl. A	211,303=	37,286,527
Microsoft	553,376	47,335,783
Oracle	363,541	17,188,218
PayPal Holdings	290,342*	21,374,978
salesforce.com	219,927*	22,483,137
Visa, Cl. A	289,685 <sup>b</sup>	33,029,884
		236,544,511
Technology Hardware & Equipment - 5.0%		
Apple	254,746	43,110,666
Cisco Systems	488,053	18,692,430
		61,803,096
Telecommunication Services - 2.4%		
Verizon Communications	548,334	29,023,319
Fransportation - 1.8%		
Union Pacific	163,588	21,937,151
Utilities - 1.6%		
NextEra Energy	126,183	19,708,523
Total Common Stocks (cost \$877,738,327)		1,219,993,818

Description	Shares	Value (\$)
Other Investment - 1.1%		50.0
Registered Investment Company;		
Dreyfus Institutional Preferred Government Plus Money Market Fund (cost \$13,009,839)	13,009,839€	13,009,839
Total Investments (cost \$890,748,166)	100.1%	1,233,003,657
Liabilities, Less Cash and Receivables	(.1%)	(969,733)
Net Assets	100.0%	1,232,033,924

Portfolio Summary (Unaudited) †	Value (%)
Software & Services	19.2
Capital Goods	9.4
Pharmaceuticals, Biotechnology & Life Sciences	8.2
Health Care Equipment & Services	7.2
Banks	7.0
Energy	6.1
Technology Hardware & Equipment	5.0
Consumer Services	4.5
Materials	4.4
Retailing	4.3
Diversified Financials	4.3
Semiconductors & Semiconductor Equipment	3.8
Food, Beverage & Tobacco	3.4
Insurance	2.7
Telecommunication Services	2.4
Transportation	1.8
Media	1.6
Utilities	1.6
Automobiles & Components	1.3
Money Market Investment	1.1
Food & Staples Retailing	.8
	100.1

<sup>†</sup> Based on net assets.

Non-income producing security.
 Security, or portion thereof, on loan. At December 31, 2017, the value of the fund's securities on loan was \$32,699,568 and the value of the collateral held by the fund was \$33,453,294, consisting of U.S. Government & Agency securities.
 Investment in affiliated money market mutual fund.

# STATEMENT OF INVESTMENTS IN AFFILIATED ISSUERS

Registered Investment Companies	Value 12/31/16(\$)	Purchases(\$)	Sales(\$)	Value 12/31/17(\$)	Net Assets(%)	Dividends/ Distributions(\$)
Dreyfus Institutional Preferred Government Plus Money Market Fund	26,925,070	187,270,619	201,185,850	13,009,839	1.1	206,515
Dreyfus Institutional Preferred Government Money Market Fund, Institutional Shares	12	45,073,724	45,073,724	-2	2 F#	
Total	26,925,070	232,344,343	246,259,574	13,009,839	1.1	206,515

### NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

### NOTE 1—Significant Accounting Policies:

The Dreyfus Fund Incorporated (the "fund") is registered under the Investment Company Act of 1940, as amended (the "Act"), as a diversified open-end management investment company. The fund's investment objective is to seek long-term capital growth consistent with the preservation of capital. The Dreyfus Corporation (the "Manager" or "Dreyfus"), a wholly-owned subsidiary of The Bank of New York Mellon Corporation ("BNY Mellon"), serves as the fund's investment adviser. MBSC Securities Corporation (the "Distributor"), a wholly-owned subsidiary of Dreyfus, is the distributor of the fund's shares, which are sold to the public without a sales charge.

The Financial Accounting Standards Board ("FASB") Accounting Standards Codification is the exclusive reference of authoritative U.S. generally accepted accounting principles ("GAAP") recognized by the FASB to be applied by nongovernmental entities. Rules and interpretive releases of the Securities and Exchange Commission ("SEC") under authority of federal laws are also sources of authoritative GAAP for SEC registrants. The fund's financial statements are prepared in accordance with GAAP, which may require the use of management estimates and assumptions. Actual results could differ from those estimates.

The fund enters into contracts that contain a variety of indemnifications. The fund's maximum exposure under these arrangements is unknown. The fund does not anticipate recognizing any loss related to these arrangements.

(a) Portfolio valuation: The fair value of a financial instrument is the amount that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date (i.e., the exit price). GAAP establishes a fair value hierarchy that prioritizes the inputs of valuation techniques used to measure fair value. This hierarchy gives the highest priority to unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities (Level 1 measurements) and the lowest priority to unobservable inputs (Level 3 measurements).

Additionally, GAAP provides guidance on determining whether the volume and activity in a market has decreased significantly and whether such a decrease in activity results in transactions that are not orderly. GAAP requires enhanced disclosures around valuation inputs and techniques used during annual and interim periods.

#### NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)

Various inputs are used in determining the value of the fund's investments relating to fair value measurements. These inputs are summarized in the three broad levels listed below:

Level 1—unadjusted quoted prices in active markets for identical investments.

Level 2—other significant observable inputs (including quoted prices for similar investments, interest rates, prepayment speeds, credit risk, etc.).

Level 3—significant unobservable inputs (including the fund's own assumptions in determining the fair value of investments).

The inputs or methodology used for valuing securities are not necessarily an indication of the risk associated with investing in those securities.

Changes in valuation techniques may result in transfers in or out of an assigned level within the disclosure hierarchy. Valuation techniques used to value the fund's investments are as follows:

Investments in securities are valued at the last sales price on the securities exchange or national securities market on which such securities are primarily traded. Securities listed on the National Market System for which market quotations are available are valued at the official closing price or, if there is no official closing price that day, at the last sales price. For open short positions, asked prices are used for valuation purposes. Bid price is used when no asked price is available. Registered investment companies that are not traded on an exchange are valued at their net asset value. All of the preceding securities are generally categorized within Level 1 of the fair value hierarchy.

Securities not listed on an exchange or the national securities market, or securities for which there were no transactions, are valued at the average of the most recent bid and asked prices. These securities are generally categorized within Level 2 of the fair value hierarchy.

Fair valuing of securities may be determined with the assistance of a pricing service using calculations based on indices of domestic securities and other appropriate indicators, such as prices of relevant American Depository Receipts and futures. Utilizing these techniques may result in transfers between Level 1 and Level 2 of the fair value hierarchy.

When market quotations or official closing prices are not readily available, or are determined to not accurately reflect fair value, such as when the value of a security has been significantly affected by events after the close of the exchange or market on which the security is principally traded (for example, a foreign exchange or market), but before the fund calculates its net asset value, the fund may value these investments at fair value as determined in accordance with the procedures approved by the fund's Board of Directors (the "Board"). Certain factors may be considered when fair valuing investments such as: fundamental analytical data, the nature and duration of restrictions on disposition, an evaluation of the forces that influence the market in which the securities are purchased and sold, and public trading in similar securities of the issuer or comparable issuers. These securities are either categorized within Level 2 or 3 of the fair value hierarchy depending on the relevant inputs used.

For restricted securities where observable inputs are limited, assumptions about market activity and risk are used and are generally categorized within Level 3 of the fair value hierarchy.

The following is a summary of the inputs used as of December 31, 2017 in valuing the fund's investments:

	Level 1 - Unadjusted Quoted Prices	Significant Observable Inputs	Significant Unobservable Inputs	Total
Assets (\$)				
Investments in Secur	rities:			
Equity Securities— Domestic Common Stocks†	1,195,993,963		33	1,195,993,963
Equity Securities— Foreign				
Common Stocks <sup>†</sup>	23,999,855			23,999,855
Registered Investment Companies	13,009,839		ž.	13,009,839

See Statement of Investments for additional detailed categorizations.

At December 31, 2017, there were no transfers between levels of the fair value hierarchy. It is the fund's policy to recognize transfers between levels at the end of the reporting period.

(b) Securities transactions and investment income: Securities transactions are recorded on a trade date basis. Realized gains and losses from securities transactions are recorded on the identified cost basis. Dividend income is recognized on the ex-dividend date and interest income, including, where applicable, accretion of discount and amortization of premium on investments, is recognized on the accrual basis.

### NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)

Pursuant to a securities lending agreement with The Bank of New York Mellon, a subsidiary of BNY Mellon and an affiliate of Dreyfus, the fund may lend securities to qualified institutions. It is the fund's policy that, at origination, all loans are secured by collateral of at least 102% of the value of U.S. securities loaned and 105% of the value of foreign securities loaned. Collateral equivalent to at least 100% of the market value of securities on loan is maintained at all times. Collateral is either in the form of cash, which can be invested in certain money market mutual funds managed by Dreyfus, or U.S. Government and Agency securities. The fund is entitled to receive all dividends, interest and distributions on securities loaned, in addition to income earned as a result of the lending transaction. Should a borrower fail to return the securities in a timely manner, The Bank of New York Mellon is required to replace the securities for the benefit of the fund or credit the fund with the market value of the unreturned securities and is subrogated to the fund's rights against the borrower and the collateral. Additionally, the contractual maturity of security lending transactions are on an overnight and continuous basis. During the period ended December 31, 2017, The Bank of New York Mellon earned \$3,327 from lending portfolio securities, pursuant to the securities lending agreement.

- (c) Affiliated issuers: Investments in other investment companies advised by Dreyfus are defined as "affiliated" under the Act.
- (d) Dividends and distributions to shareholders: Dividends and distributions are recorded on the ex-dividend date. Dividends from investment income-net are normally declared and paid quarterly. Dividends from net realized capital gains, if any, are normally declared and paid annually, but the fund may make distributions on a more frequent basis to comply with the distribution requirements of the Internal Revenue Code of 1986, as amended (the "Code"). To the extent that net realized capital gains can be offset by capital loss carryovers, it is the policy of the fund not to distribute such gains. Income and capital gain distributions are determined in accordance with income tax regulations, which may differ from GAAP.
- **(e) Federal income taxes:** It is the policy of the fund to continue to qualify as a regulated investment company, if such qualification is in the best interests of its shareholders, by complying with the applicable provisions of the Code, and to make distributions of taxable income sufficient to relieve it from substantially all federal income and excise taxes.

As of and during the period ended December 31, 2017, the fund did not have any liabilities for any uncertain tax positions. The fund recognizes interest and penalties, if any, related to uncertain tax positions as income tax expense in the Statement of Operations. During the period ended December 31, 2017, the fund did not incur any interest or penalties.

Each tax year in the four-year period ended December 31, 2017 remains subject to examination by the Internal Revenue Service and state taxing authorities.

At December 31, 2017, the components of accumulated earnings on a tax basis were as follows: undistributed ordinary income \$471,770, undistributed capital gains \$9,437,855 and unrealized appreciation \$342,039,588.

The tax character of distributions paid to shareholders during the fiscal periods ended December 31, 2017 and December 31, 2016 were as follows: ordinary income \$19,684,262 and \$12,748,754, and long-term capital gains \$88,728,026 and \$80,429,968, respectively.

#### NOTE 2—Bank Lines of Credit:

The fund participates with other Dreyfus-managed funds in an \$830 million unsecured credit facility led by Citibank, N.A. and a \$300 million unsecured credit facility provided by The Bank of New York Mellon (each, a "Facility"), each to be utilized primarily for temporary or emergency purposes, including the financing of redemptions. Prior to October 4, 2017, the unsecured credit facility with Citibank, N.A. was \$810 million. In connection therewith, the fund has agreed to pay its pro rata portion of commitment fees for each Facility. Interest is charged to the fund based on rates determined pursuant to the terms of the respective Facility at the time of borrowing. During the period ended December 31, 2017, the fund did not borrow under the Facilities.

# NOTE 3—Management Fee and Other Transactions with Affiliates:

(a) Pursuant to a management agreement (the "Agreement") with Dreyfus, the management fee is payable monthly, based on the following annual percentages of the value of the fund's average daily net assets: .65% of the first \$1.5 billion; .625% of the next \$500 million; .60% of the next \$500 million; and .55% over \$2.5 billion. The effective management fee rate during the period ended December 31, 2017 was .65%.

The Agreement also provides for an expense reimbursement from Dreyfus should the fund's aggregate expenses (excluding taxes and brokerage commissions) exceed 1% of the value of the fund's average daily net assets for any full fiscal year. During the period ended December 31, 2017, there was no reduction in expenses pursuant to the Agreement.

### NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)

(b) The fund has arrangements with the transfer agent and the custodian whereby the fund may receive earnings credits when positive cash balances are maintained, which are used to offset transfer agency and custody fees. For financial reporting purposes, the fund includes net earnings credits as an expense offset in the Statement of Operations.

The fund compensates Dreyfus Transfer, Inc., a wholly-owned subsidiary of Dreyfus, under a transfer agency agreement for providing transfer agency and cash management services for the fund. The majority of transfer agency fees are comprised of amounts paid on a per account basis, while cash management fees are related to fund subscriptions and redemptions. During the period ended December 31, 2017, the fund was charged \$350,365 for transfer agency services and \$31,646 for cash management services. These fees are included in Shareholder servicing costs in the Statement of Operations. Cash management fees were offset by earnings credits of \$31,646.

The fund compensates The Bank of New York Mellon under a custody agreement for providing custodial services for the fund. These fees are determined based on net assets, geographic region and transaction activity. During the period ended December 31, 2017, the fund was charged \$63,852 pursuant to the custody agreement. These fees were partially offset by earnings credits of \$109.

During the period ended December 31, 2017, the fund was charged \$11,202 for services performed by the Chief Compliance Officer and his staff.

The components of "Due to The Dreyfus Corporation and affiliates" in the Statement of Assets and Liabilities consist of: management fees \$667,432, custodian fees \$17,000, Chief Compliance Officer fees \$8,406 and transfer agency fees \$88,946.

(c) Each Board member also serves as a Board member of other funds within the Dreyfus complex. Annual retainer fees and attendance fees are allocated to each fund based on net assets.

#### NOTE 4—Securities Transactions:

The aggregate amount of purchases and sales of investment securities, excluding short-term securities, during the period ended December 31, 2017, amounted to \$465,837,381 and \$543,345,156, respectively.

At December 31, 2017, the cost of investments for federal income tax purposes was \$890,964,069; accordingly, accumulated net unrealized appreciation on investments was \$342,039,588, consisting of \$347,601,764 gross unrealized appreciation and \$5,562,176 gross unrealized depreciation.

# IMPORTANT TAX INFORMATION (Unaudited)

In accordance with federal tax law, the fund hereby reports 93.69% of the ordinary dividends paid during the fiscal year ended December 31, 2017 as qualifying for the corporate dividends received deduction. For the fiscal year ended December 31, 2017, certain dividends paid by the fund may be subject to a maximum tax rate of 15%, as provided for by the Jobs and Growth Tax Relief Reconciliation Act of 2003. Of the distributions paid during the fiscal year, \$19,602,811 represents the maximum amount that may be considered qualified dividend income. Shareholders will receive notification in early 2018 of the percentage applicable to the preparation of their 2017 income tax returns. Also, the fund hereby reports \$.3733 per share as a long-term capital gain distribution paid on March 31, 2017 and the fund also reports \$.0889 per share as a short-term capital gain distribution and \$.4882 per share as a long-term capital gain distribution paid on December 21, 2017.





22

# 財務諸表(前年2016年度)

# (1) 貸借対照表

# ザ・ドレイファス・ファンド・インコーポレーテッド

# 資産負債表 2016年12月31日現在

	原価	時何	1
•	<u></u> 米ドル	米ドル	—————— 千円
資産			
投資有価証券 - 添付投資有価証券明細表参照			
非関係会社発行体	888,727,689	1,093,533,974	121,349,465
関係会社発行体	26,925,070	26,925,070	2,987,875
未収配当金		1,799,338	199,673
普通株式申込未収金		22,966	2,549
前払費用		17,105	1,898
		1,122,298,453	124,541,459
負債			
ザ・ドレイファス・コーポレーション および関係会社に対する未払金 - 注 3 (b)		729,259	80,926
保管会社からの借入金		263,250	29,213
普通株式償還未払金		2,307,020	256,010
未払費用		141,144	15,663
		3,440,673	381,811
純資産		1,118,857,780	124,159,648
純資産内訳			
払込資本金		873,926,014	96,979,570
未分配投資純利益累計額(純額)		1,351,340	149,958
投資有価証券実現益(損)累計額(純額)		38,774,141	4,302,766
投資有価証券未実現評価益(損)累計額(純額)		204,806,285	22,727,353
純資産		1,118,857,780	124,159,648
発行済株式総数 (1 株当り額面 1 米ドルの授権株数500百万株)		106,185,976株	
1株当り純資産価額		10.54	1,170円

# (2) 損益計算書

# ザ・ドレイファス・ファンド・インコーポレーテッド

# 損益計算書 2016年12月31日に終了した1年間

	米ドル		千円
投資利益:			
収益:			
現金配当			
非関係会社発行体	22,150,362		2,458,026
関係会社発行体	72,707		8,068
貸付有価証券からの収益 - 注 1 (b)	16,240		1,802
収益合計		22,239,309	2,467,896
経費:			
管理報酬 - 注 3 (a)	8,167,537		906,352
株主サービス費用 - 注 3 (b)	635,179		70,486
役員報酬および経費 - 注 3 (c)	339,942		37,723
法務および監査費用	127,610		14,161
保管費用 - 注 3 (b)	82,776		9,186
目論見書および株主報告書費用	77,897		8,644
州登録料	31,500		3,496
支払利息 - 注 2	29,660		3,291
借入手数料 - 注 2	27,070		3,004
その他	23,849	_	2,647
経費合計		9,543,020	1,058,989
控除 - アーニング・クレジットによる保管 費用の控除 - 注 3 (b)		(14,992)	(1,664)
経費(純額)		9,528,028	1,057,325
投資利益(純額)		12,711,281	1,410,571
投資有価証券実現・未実現益(損) - 注4:			
投資有価証券実現益(損)(純額)		120,173,175	13,335,617
投資有価証券未実現評価益(損)(純額)		(47,272,268)	(5,245,804)
投資有価証券実現・未実現益(損)(純額)		72,900,907	8,089,814
投資活動の結果による純資産の増加(純額)		85,612,188	9,500,385

# (3) 金銭の分配に係る計算書

# ザ・ドレイファス・ファンド・インコーポレーテッド

# 純資産増減表

	米片	米ドル		
	 12月31日に終 <sup>-</sup>	 12月31日に終了した1年間		
	2016年	2015年		
投資活動:				
投資純利益	12,711,281	11,218,234		
投資有価証券実現益(損)(純額)	120,173,175	138,322,760		
投資有価証券未実現評価益(損)(純額)	(47,272,268)	(118,259,056)		
投資活動の結果による純資産の増(減)(純額)	85,612,188	31,281,938		
株主に対する分配金:				
投資純利益からの分配金	(12,748,754)	(11,171,133)		
投資有価証券実現益(純額)からの分配金	(80,429,968)	(139,596,354)		
分配金合計	(93,178,722)	(150,767,487)		
ファンド株式取引:				
株式売却収入(純額)	23,320,510	91,519,369		
分配金の再投資	84,273,022	139,238,248		
株式買戻し額	(435,394,801)	(176,554,605)		
ファンド株式取引による純資産の増(減)	(327,801,269)	54,203,012		
純資産の増(減)合計	(335,367,803)	(65,282,537)		
純資産:				
期首	1,454,225,583	1,519,508,120		
期末	1,118,857,780	1,454,225,583		
投資純利益未分配額	1,351,340	1,388,813		
	株式数	株式数		
ファンド株式取引の株式数:				
株式売却	2,234,901	7,813,618		
分配金の再投資に基づく発行	7,891,903	12,784,155		
買戻し株式	(40,100,844)	(15,051,661)		
発行済株式数の純増(減)	(29,974,040)	5,546,112		

# ザ・ドレイファス・ファンド・インコーポレーテッド

### 主要財務情報

下の表は各会計年度の業績を示している。総投資利益率は、配当金および分配金を全額再投資したと仮定した場合の各会計年度の当ファンドへの投資額の増加(または減少)率を示している。これらの数字は当ファンドの財務書類から抜粋されている。

米ドル

	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
1 株当りのデータ:					
期首純資産	10.68	11.63	11.89	9.80	8.44
投資活動:					
投資純利益 a	0.11	0.09	0.07	0.10	0.12
投資有価証券実現・未実現益(損)(純額)	0.67	0.16	1.05	3.04	1.36
投資活動合計	0.78	0.25	1.12	3.14	1.48
分配金:					
投資純利益からの配当金	(0.11)	(0.09)	(0.07)	(0.10)	(0.12)
投資有価証券実現益(純額)からの配当金	(0.81)	(1.11)	(1.31)	(0.95)	-
分配金合計	(0.92)	(1.20)	(1.38)	(1.05)	(0.12)
期末純資産	10.54	10.68	11.63	11.89	9.80
総投資利益率	7.23%	2.08%	9.47%	32.33%	17.58%
比率 / 補足データ:					
平均純資産に対する経費率	0.76%	0.75%	0.75%	0.74%	0.75%
平均純資産に対する純経費率	0.76%	0.75%	0.75%	0.74%	0.75%
平均純資産に対する投資純利益率	1.01%	0.76%	0.61%	0.85%	1.30%
投資有価証券回転率	68.83%	55.82%	44.19%	72.91%	56.38%
期末純資産額(単位:千米ドル)	1,118,858	1,454,226	1,519,508	1,478,073	1,010,371

a: 平均発行済株式総数によって算定している。

EDINET提出書類

ザ・ドレイファス・ファンド・インコーポレーテッド(E14830)

有価証券報告書(外国投資証券)

(4) キャッシュ・フロー計算書原文の財務書類には含まれておりません。

<u>前へ</u> <u>次へ</u>

### ザ・ドレイファス・ファンド・インコーポレーテッド

### 財務書類に対する注記

#### 注1 重要な会計方針

ザ・ドレイファス・ファンド・インコーポレーテッド(以下「当ファンド」という。)は1940年投資会社法 (その後の改正を含む。)(以下「投資会社法」という。)に基づき、投資分散型・オープンエンド型投資管理会 社として登録されている。当ファンドの投資目的は、投資元本の保護と共に長期的な投資元本の成長を追求することである。ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション(以下「BNYメロン」という。)の完全所有子会社であるザ・ドレイファス・コーポレーション(以下「投資顧問会社」または「ドレイファス」という。)が当ファンドの投資顧問である。ドレイファスの完全所有子会社であるMBSC・セキュリティーズ・コーポレーション(以下「販売会社」という。)は、当ファンドの株式を販売手数料なしで一般投資家に販売している販売会社である。

財務会計基準審議会(以下「FASB」という。)会計基準コーディフィケーションが、FASBにより非政府機関が適用すべきものとして認められた唯一の一般に公正妥当と認められた米国会計基準(以下「GAAP」という。)の参照基準である。連邦法に基づく合衆国証券取引委員会(以下「SEC」という。)規則および解釈通牒もSEC登録会社にとって権限のあるGAAPの参照基準である。当ファンドの財務書類は、GAAPに準拠して作成されている。これは、経営陣の見積りと仮定を要することもある。実際の結果はこれらの見積りと異なることがあり得る。

当ファンドは様々な補償を含む契約を締結している。これら取決めに基づく当ファンドの最大債務残高は不確定である。当ファンドはそれらの取決めに関連する損失の認識を見込んでいない。

#### (a) ポートフォリオの評価

金融商品の公正価値は、その測定日に市場参加者の間の秩序ある取引における、資産の売却に対して受け取られる、または負債の移転に対して支払われる金額(すなわち、出口価額)である。GAAPは、公正価値の測定に使用する評価技法のインプットに優先順位を付ける公正価値ヒエラルキーを設定している。かかるヒエラルキーにおいては、活発な市場における同一の資産または負債の無調整市場価格(レベル1測定)が最優先とされ、観察不能なインプット(レベル3測定)が最も低い優先順位とされる。

さらに、GAAPは、市場における取引高および活動が大幅に減少したか否か、またそのような活動の減少が 秩序のない取引をもたらすか否かを判断する際の指針を提供している。GAAPは、年次および中間報告期間に おいて使用される評価インプットおよび技法に関する更なる開示を要求している。

公正価値測定に関連して当ファンドの投資有価証券の価値を算定する際には、複数のインプットが使用される。かかるインプットは以下のとおり大きく3つのレベルにまとめられる。

- ・レベル1 活発な市場における同一の投資有価証券の無調整市場価格
- ・レベル2 その他観察可能な重要なインプット(類似の投資有価証券の市場価格、金利、期限前償還速度、クレジット・リスク等を含む。)
- ・レベル3 観察不能な重要なインプット(投資有価証券の公正価値算定にあたり用いる当ファンド自身による仮定を含む。)

有価証券の価値測定に使用するインプットまたは手法は必ずしも当該投資有価証券への投資リスクを示唆 するものではない。

評価技法の変更により、開示ヒエラルキー内で、指定されたレベルへのまたは指定されたレベルからの振替が生じる可能性がある。当ファンドの投資有価証券を評価するために用いられる評価技法は以下のとおりである。

投資有価証券は、当該有価証券が主に取引されている証券取引所または全国的な証券市場における最終売り値によって評価されている。全米店頭市場システムに上場されている有価証券は、市場価格が用いられ、公式終値で、公式終値が付かなかった場合には、最終売り値で評価を行っている。オープン・ショート・ポジションについては、評価の手段として売呼び値が用いられる。買呼び値は売呼び値が利用できない場合にのみ使用される。証券取引所に流通していない登録投資会社はその純資産価額で評価される。上記の有価証券はすべて、主に、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類される。

取引所または全国的な証券市場に上場していない有価証券、および取引のない有価証券については、直近の買呼び値と売呼び値の仲値によって評価される。かかる有価証券は、主に、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。

有価証券の公正評価は、国内有価証券の指数、および関連する米国預託証券の価格や先物価格といったその他適切な指数に基づく計算を用いた価格決定方法により決定することができる。かかる技法を用いることにより、公正価値とエラルキーのレベル1およびレベル2の間において振替が生じる可能性がある。

市場価格または公式終値が、直ちに利用できない、または正確な公正価値を反映しているとは考えられない場合、例えば、有価証券の価値が、当該有価証券が主に取引されている取引所または市場(例えば、外国の取引所または市場)の取引時間の終了後に発生した事象によって重大な影響を受けているが、当ファンドがその純資産価額を計算する前であるような場合、当ファンドは、当ファンドの取締役会(以下「取締役会」という。)により承認された方法に従って算定された公正価値で当該有価証券を評価することができる。投資有価証券を評価する際には、以下のような要素が織り込まれる。すなわち、ファンダメンタル分析的データ、譲渡が制限される性質および期間、当該有価証券が売買される市場に与える影響力の評価や、当該発行体または同種発行体の類似有価証券の一般取引、である。かかる有価証券は、使用したインプットに応じて、公正価値ヒエラルキーのレベル2またはレベル3のいずれかに分類される。

観察可能なインプットが制限される制限付有価証券については、市場活動およびリスクについての仮定が 用いられ、主に、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される。

以下は、2016年12月31日現在の当ファンドの投資有価証券の評価に使用したインプットをまとめたものである。

(単位:米ドル)

レベル2 - レベル3 -

レベル1 - その他観察可能な 観察不能な重要な

無調整市場価格 重要なインプット インプット 合計

資産

投資有価証券:

† さらに詳細な分類については投資有価証券明細表を参照のこと。

2016年12月31日現在、公正価値ヒエラルキーのレベル間における振替はなかった。

#### (b) 有価証券取引および投資収益

有価証券取引は、取引日基準により記録されている。有価証券売買実現損益は個別原価法により計上されている。受取配当金は配当権利落日に認識され、受取利息(適用可能な場合には、投資有価証券の割引額の増価や割増額の償却を含む。)は発生主義により認識されている。

BNYメロンの子会社でありかつドレイファスの関係会社であるザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンとの有価証券の貸付契約に基づき、当ファンドは優良企業に有価証券の貸付を行うことができる。当ファンドの方針として、少なくともアメリカ国内有価証券については貸付金額の102%、海外有価証券については貸付金額の105%の担保が当初付されるものとする。また、当ファンドは常に貸付有価証券の時価総額の少なくとも100%相当の担保を維持する。担保物件は、ドレイファスにより運営されている特定のマネー・マーケット・ミューチュアル・ファンドに投資される現金、または連邦政府証券や政府機関債のいずれかの形態であるものとする。貸付有価証券より発生する配当金、利息および分配金、ならびに貸付により得る収益については、すべて当ファンドに帰属するものとする。貸付先が有価証券の返済を遅延した場合、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンは、当ファンドのために有価証券を填補し、または未返済の有価証券の時価を当ファンドに入金することを要求され、貸付先に対する当ファンドの権利および担保について代位する。さらに、有価証券の貸付取引は、約定満期日前と満期日とで、引き続き同じ基準で会計処理される。2016年12月31日に終了した会計期間において、有価証券の貸付契約に基づき行った当ファンドの保有有価証券の貸付によりザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンは5,061米ドルの利益を計上した。

#### (c) 関係会社発行体

投資会社法において、ドレイファスが助言を行っている他の投資会社の投資有価証券は、「関係会社への 投資」として定義されている。2016年12月31日に終了した会計期間について、関係会社である投資会社への 投資は以下のとおりであった。

				(	単位:米ドル)
	時価			時価	
関係会社である投資会社	2015年12月 31日現在	購入	売却	2016年12月 31日現在	純資産上の 割合(%)
一 対応去社 このも投資去社	31日現在		יואטייל	い口坑江	刮口(70)
ドレイファス・インスティテューショナル・キャッシュ・アドバンテージ・ファンド (Dreyfus Institutional Cash Advantage Fund) (機関投資家向け株式クラス)	-	114,389,373	114,389,373	-	-
ドレイファス・インスティテューショナル・プリファード・ガバメント・プラス・マネー・マーケット・ファンド(Dreyfus Institutional Preferred Government Plus Money Market Fund) †	2,886,854	329,697,410	305,659,194	26,925,070	2.4
合計	2,886,854	444,086,783	420,048,567	26,925,070	2.4

† 旧ドレイファス・インスティテューショナル・プリファード・プラス・マネー・マーケット・ファンド (Dreyfus Institutional Preferred Plus Money Market Fund)

### (d) 株主に対する配当金および分配金

配当金および分配金は、配当権利落日に記録される。投資純利益からの配当金は、通常四半期ごとに公表され支払われる。純実現キャピタル・ゲインからの配当金が生じた場合は、通常年一度、公表され支払われるが、当ファンドは1986年内国歳入法(その後の改正を含み、以下「内国歳入法」という。)の分配要件に基づき、分配を年に複数回行うことができる。純実現キャピタル・ゲインがキャピタル・ロス繰越高と相殺可能な限り、当該利益の分配を行わないのが、当ファンドの方針である。インカム・ゲインおよびキャピタル・ゲインの分配は、GAAPと相違する可能性のある所得税法に基づいて決定される。

#### (e) 連邦法人税等

当ファンドは、株主にとって最も有利である限り、内国歳入法で定められている要件を充足し、適格投資会社として存続する方針であり、また課税所得から十分な分配を行うことにより、すべての連邦所得税や消費税の負担を実質的に軽減する方針である。

2016年12月31日現在または同日に終了した会計期間中、当ファンドは不確実なタックス・ポジションに関する負債は認識していない。当ファンドは不確実なタックス・ポジションに関連する利息または延滞金(もしあれば)を、法人税費用として損益計算書に計上する。2016年12月31日に終了した会計期間中、当ファンドは利息または延滞金を負担しなかった。

2016年12月31日に終了した4年間の各税務会計期間は、内国歳入庁および州の税務当局による調査を受けていない。

2016年12月31日現在、税法基準の剰余金の明細は、未分配の経常所得1,351,340米ドルおよび未分配のキャピタル・ゲイン38,813,322米ドルおよび未実現評価益204,767,104米ドルである。

2016年12月31日および2015年12月31日に終了した会計期間において、株主へ支払われた分配金の税務上の区分は、それぞれ、経常所得が12,748,754米ドルおよび14,076,989米ドル、ならびに長期キャピタル・ゲインが80,429,968米ドルおよび136,690,498米ドルである。

### 注 2 銀行与信限度枠

当ファンドは、ドレイファスが管理している他のファンドとともに、償還資金の資金繰り等を含む一時的あるいは緊急の目的のために主に使用できる、シティバンク・エヌ・エイの810百万米ドルの無担保クレジット・ファシリティおよびザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンの300百万米ドルの無担保クレジット・ファシリティ(それぞれ、以下「クレジット・ファシリティ」という。)に加入している。2016年10月5日より前について、シティバンク・エヌ・エイの無担保クレジット・ファシリティは555百万米ドルであり、2016年1月11日より前については、シティバンク・エヌ・エイの無担保クレジット・ファシリティは480百万米ドルであった。そのため、当ファンドは、それぞれのクレジット・ファシリティの利用額に応じた手数料を支払うことに合意している。利息は、借入時におけるそれぞれのクレジット・ファシリティの条件に従い決定される利率を基に当ファンドに請求される。

2016年12月31日に終了した会計期間における当該クレジット・ファシリティに基づく平均借入残高は、およそ2,093,700米ドルであり、その加重平均年率は、1.42%である。

### 注3 管理報酬および関係会社とのその他の取引

(a)ドレイファスとの管理契約(以下「管理契約」という。)に基づき、管理報酬は当ファンドの毎日の平均純 資産額に対し、下記の年間料率により毎月支払われる。

平均純資産額	管理報酬料率
15億米ドル以下の金額	0.65 %
15億米ドル超20億米ドル以下の金額	0.625%
20億米ドル超25億米ドル以下の金額	0.60 %
25億米ドルを超える金額	0.55 %

2016年12月31日に終了した会計期間における実効管理報酬料率は、0.65%であった。

また管理契約では、当ファンドの総費用(税金および仲介手数料を除く。)が当ファンドの日次純資産額の年間平均の1%を超える場合は、費用の超過額をドレイファスが補償することとなっている。2016年12月31日に終了した会計期間において、管理契約に従い費用の減少はなかった。

(b) 当ファンドは、キャッシュ残が正の値である状態が維持された場合に、アーニング・クレジットを受け取る旨の取決めを名義書換代理人および保管会社と交わしており、このアーニング・クレジットは名義書換代理人報酬および保管手数料と相殺されている。財務報告上、当ファンドはかかるアーニング・クレジットの 純額を、費用との相殺として、損益計算書に計上している。

当ファンドは、当ファンドのために名義書換代理業務および資金管理業務を提供する名義書換代理契約に基づき、ドレイファスの完全所有子会社であるドレイファス・トランスファー・インクに報酬を支払っている。名義書換代理人報酬の大半は口座毎の支払額から成り、資金管理業務に対する報酬は当ファンドの販売および買戻しに関連したものである。当ファンドは、2016年12月31日に終了した会計期間に名義書換代理業務に対して376,620米ドル、資金管理業務に対して31,988米ドルの報酬を支払った。かかる報酬は損益計算書において株主サービス費用に含まれている。資金管理業務に対する報酬は14,992米ドルのアーニング・クレジットと一部相殺された。

当ファンドは、当ファンドの保管業務を提供する保管契約に基づき、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンに報酬を支払っている。かかる報酬は、純資産、地理的地域および取引活動に基づいて決定される。 当ファンドは、保管契約に従って2016年12月31日に終了した会計期間に82,776米ドルの報酬を支払った。

当ファンドは、2016年12月31日に終了した会計期間に、チーフ・コンプライアンス・オフィサーおよびそのスタッフの業務に対して9,640米ドルの報酬を支払った。

資産負債表において「ザ・ドレイファス・コーポレーションおよび関係会社に対する未払金」の内訳は、 管理報酬615,049米ドル、保管手数料49,000米ドル、チーフ・コンプライアンス・オフィサーの報酬7,314米 ドルおよび名義書換代理人報酬57,896米ドルである。

(c) それぞれの取締役会構成員は、ドレイファス・グループの中のその他のファンドの役員でもある。年間報酬と出席報酬は純資産に基づいて各ファンドに割り当てられる。

#### 注4 投資有価証券の取引

2016年12月31日に終了した会計期間における投資有価証券(短期有価証券を除く。)の総購入額と総売上額は、それぞれ、862,868,266米ドルと1,293,377,610米ドルであった。

2016年12月31日現在、連邦所得税上の投資有価証券の取得原価は915,691,940米ドルであった。投資有価証券未実現評価益累計額(純額)は204,767,104米ドルであり、これは216,736,426米ドルの未実現評価益総額と11,969,322米ドルの未実現評価損総額からなっている。

### 重要な税金情報(未監査)

連邦税法に従い、当ファンドは2016年12月31日に終了した会計期間中に支払われた普通配当の100%が受取配当金の控除適用を受けることができるとしている。2003年雇用と経済成長のための減税調整法(Jobs and Growth Tax Relief Reconciliation Act of 2003)の規定に基づき、2016年12月31日に終了した会計期間において当ファンドが支払った配当金額のうち一定部分に15%の最高税率を課せられることがある。当該会計期間において支払った分配金のうち、適格配当所得とみなされる最高限度額は12,748,754米ドルである。株主は、2016年度の所得税申告の準備にあたり適用すべき税率については、2017年初めに通知を受ける。また、当ファンドは、2016年12月22日に支払を行った分配金のうち、1株当り0.8065米ドルを長期キャピタル・ゲインからの分配としている。

<u>前へ</u> 次へ

# STATEMENT OF ASSETS AND LIABILITIES

December 31, 2016

	Cost	Value
Assets (\$):		
Investments in securities—See Statement of Investments:		
Unaffiliated issuers	888,727,689	1,093,533,974
Affiliated issuers	26,925,070	26,925,070
Dividends receivable		1,799,338
Receivable for shares of Common Stock subscribed		22,966
Prepaid expenses		17,105
		1,122,298,453
Liabilities (\$):		
Due to The Dreyfus Corporation and affiliates—Note 3(b)		729,259
Cash overdraft due to Custodian		263,250
Payable for shares of Common Stock redeemed		2,307,020
Accrued expenses		141,144
		3,440,673
Net Assets (\$)		1,118,857,780
Composition of Net Assets (\$):		
Paid-in capital		873,926,014
Accumulated undistributed investment income—net		1,351,340
Accumulated net realized gain (loss) on investments		38,774,141
Accumulated net unrealized appreciation (depreciation)		
on investments		204,806,285
Net Assets (\$)		1,118,857,780
Shares Outstanding		
(500 million shares of \$1 par value Common Stock authorized)		106,185,976
Net Asset Value Per Share (\$)		10.54

## STATEMENT OF OPERATIONS

Year Ended December 31, 2016

Investment Income (\$):	
Income:	
Cash dividends:	
Unaffiliated issuers	22,150,362
Affiliated issuers	72,707
Income from securities lending—Note 1(b)	16,240
Total Income	22,239,309
Expenses:	
Management fee—Note 3(a)	8,167,537
Shareholder servicing costs—Note 3(b)	635,179
Directors' fees and expenses—Note 3(c)	339,942
Professional fees	127,610
Custodian fees—Note 3(b)	82,776
Prospectus and shareholders' reports	77,897
Registration fees	31,500
Interest expense—Note 2	29,660
Loan commitment fees—Note 2	27,070
Miscellaneous	23,849
Total Expenses	9,543,020
Less—reduction in fees due to earnings credits—Note 3(b)	(14,992)
Net Expenses	9,528,028
Investment Income—Net	12,711,281
Realized and Unrealized Gain (Loss) on Investments—Note 4 (\$):	
Net realized gain (loss) on investments	120,173,175
Net unrealized appreciation (depreciation) on investments	(47,272,268)
Net Realized and Unrealized Gain (Loss) on Investments	72,900,907
Net Increase in Net Assets Resulting from Operations	85,612,188

See notes to financial statements.

## STATEMENT OF CHANGES IN NET ASSETS

	Year Ended December 31,	
	2016	2015
Operations (\$):		- 2000000000000000000000000000000000000
Investment income—net	12,711,281	11,218,234
Net realized gain (loss) on investments	120,173,175	138,322,760
Net unrealized appreciation (depreciation)		
on investments	(47,272,268)	(118,259,056)
Net Increase (Decrease) in Net Assets		
Resulting from Operations	85,612,188	31,281,938
Distributions to Shareholders from (\$):		
Investment income—net	(12,748,754)	(11,171,133)
Net realized gain on investments	(80,429,968)	(139,596,354)
Total Distributions	(93,178,722)	(150,767,487)
Capital Stock Transactions (\$):		
Net proceeds from shares sold	23,320,510	91,519,369
Distributions reinvested	84,273,022	139,238,248
Cost of shares redeemed	(435,394,801)	(176,554,605)
Increase (Decrease) in Net Assets		
from Capital Stock Transactions	(327,801,269)	54,203,012
Total Increase (Decrease) in Net Assets	(335,367,803)	(65,282,537)
Net Assets (\$):		
Beginning of Period	1,454,225,583	1,519,508,120
End of Period	1,118,857,780	1,454,225,583
Undistributed investment income—net	1,351,340	1,388,813
Capital Share Transactions (Shares):		
Shares sold	2,234,901	7,813,618
Shares issued for distributions reinvested	7,891,903	12,784,155
Shares redeemed	(40,100,844)	(15,051,661)
Net Increase (Decrease) in Shares Outstanding	(29,974,040)	5,546,112

See notes to financial statements.

## FINANCIAL HIGHLIGHTS

The following table describes the performance for the fiscal periods indicated. Total return shows how much your investment in the fund would have increased (or decreased) during each period, assuming you had reinvested all dividends and distributions. These figures have been derived from the fund's financial statements.

	Year Ended December 31,				
	2016	2015	2014	2013	2012
Per Share Data (\$):					
Net asset value, beginning of period	10.68	11.63	11.89	9.80	8.44
Investment Operations:					
Investment income—net <sup>a</sup>	.11	.09	.07	.10	.12
Net realized and unrealized gain (loss) on investments	.67	.16	1.05	3.04	1.36
Total from Investment Operations	.78	.25	1.12	3.14	1.48
Distributions:					
Dividends from investment income—net	(.11)	(.09)	(.07)	(.10)	(.12)
Dividends from net realized gain on investments	(.81)	(1.11)	(1.31)	(.95)	
Total Distributions	(.92)	(1.20)	(1.38)	(1.05)	(.12)
Net asset value, end of period	10.54	10.68	11.63	11.89	9.80
Total Return (%)	7.23	2.08	9.47	32.33	17.58
Ratios/Supplemental Data (%):					
Ratio of total expenses to average net assets	.76	.75	.75	.74	.75
Ratio of net expenses to average net assets	.76	.75	.75	.74	.75
Ratio of net investment income to average net assets	1.01	.76	.61	.85	1.30
Portfolio Turnover Rate	68.83	55.82	44.19	72.91	56.38
Net Assets, end of period (\$ x 1,000)	1,118,858	1,454,226	1,519,508	1,478,073	1,010,371

Based on average shares outstanding.
 See notes to financial statements.

#### NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

### NOTE 1—Significant Accounting Policies:

The Dreyfus Fund Incorporated (the "fund") is registered under the Investment Company Act of 1940, as amended (the "Act"), as a diversified open-end management investment company. The fund's investment objective is to seek long-term capital growth consistent with the preservation of capital. The Dreyfus Corporation (the "Manager" or "Dreyfus"), a wholly-owned subsidiary of The Bank of New York Mellon Corporation ("BNY Mellon"), serves as the fund's investment adviser. MBSC Securities Corporation (the "Distributor"), a wholly-owned subsidiary of Dreyfus, is the distributor of the fund's shares, which are sold to the public without a sales charge.

The Financial Accounting Standards Board ("FASB") Accounting Standards Codification is the exclusive reference of authoritative U.S. generally accepted accounting principles ("GAAP") recognized by the FASB to be applied by nongovernmental entities. Rules and interpretive releases of the Securities and Exchange Commission ("SEC") under authority of federal laws are also sources of authoritative GAAP for SEC registrants. The fund's financial statements are prepared in accordance with GAAP, which may require the use of management estimates and assumptions. Actual results could differ from those estimates.

The fund enters into contracts that contain a variety of indemnifications. The fund's maximum exposure under these arrangements is unknown. The fund does not anticipate recognizing any loss related to these arrangements.

(a) Portfolio valuation: The fair value of a financial instrument is the amount that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date (i.e., the exit price). GAAP establishes a fair value hierarchy that prioritizes the inputs of valuation techniques used to measure fair value. This hierarchy gives the highest priority to unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities (Level 1 measurements) and the lowest priority to unobservable inputs (Level 3 measurements).

Additionally, GAAP provides guidance on determining whether the volume and activity in a market has decreased significantly and whether such a decrease in activity results in transactions that are not orderly. GAAP requires enhanced disclosures around valuation inputs and techniques used during annual and interim periods.

有価証券報告書(外国投資証券)

Various inputs are used in determining the value of the fund's investments relating to fair value measurements. These inputs are summarized in the three broad levels listed below:

Level 1—unadjusted quoted prices in active markets for identical investments.

Level 2—other significant observable inputs (including quoted prices for similar investments, interest rates, prepayment speeds, credit risk, etc.).

Level 3—significant unobservable inputs (including the fund's own assumptions in determining the fair value of investments).

The inputs or methodology used for valuing securities are not necessarily an indication of the risk associated with investing in those securities.

Changes in valuation techniques may result in transfers in or out of an assigned level within the disclosure hierarchy. Valuation techniques used to value the fund's investments are as follows:

Investments in securities are valued at the last sales price on the securities exchange or national securities market on which such securities are primarily traded. Securities listed on the National Market System for which market quotations are available are valued at the official closing price or, if there is no official closing price that day, at the last sales price. For open short positions, asked prices are used for valuation purposes. Bid price is used when no asked price is available. Registered investment companies that are not traded on an exchange are valued at their net asset value. All of the preceding securities are generally categorized within Level 1 of the fair value hierarchy.

Securities not listed on an exchange or the national securities market, or securities for which there were no transactions, are valued at the average of the most recent bid and asked prices. These securities are generally categorized within Level 2 of the fair value hierarchy.

Fair valuing of securities may be determined with the assistance of a pricing service using calculations based on indices of domestic securities and other appropriate indicators, such as prices of relevant American Depository Receipts and futures. Utilizing these techniques may result in transfers between Level 1 and Level 2 of the fair value hierarchy.

When market quotations or official closing prices are not readily available, or are determined not to reflect accurately fair value, such as when the value of a security has been significantly affected by events after the close of the exchange or market on which the security is principally traded (for

## NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)

example, a foreign exchange or market), but before the fund calculates its net asset value, the fund may value these investments at fair value as determined in accordance with the procedures approved by the fund's Board of Directors (the "Board"). Certain factors may be considered when fair valuing investments such as: fundamental analytical data, the nature and duration of restrictions on disposition, an evaluation of the forces that influence the market in which the securities are purchased and sold, and public trading in similar securities of the issuer or comparable issuers. These securities are either categorized within Level 2 or 3 of the fair value hierarchy depending on the relevant inputs used.

For restricted securities where observable inputs are limited, assumptions about market activity and risk are used and are generally categorized within Level 3 of the fair value hierarchy.

The following is a summary of the inputs used as of December 31, 2016 in valuing the fund's investments:

Level 2 - Other

Lorsel 2 -

	Level 1 - Unadjusted Quoted Prices	Significant Observable Inputs	Significant Unobservable Inputs	Total
Assets (\$)				
Investments in Securit	ties:			
Equity Securities— Domestic Common Stocks†	1,070,686,098	ž.	2	1,070,686,098
Equity Securities— Foreign Common Stocks†	22,847,876			22,847,876
Registered Investment Company	26,925,070	£0	*	26,925,070

<sup>\*</sup> See Statement of Investments for additional detailed categorizations.

At December 31, 2016, there were no transfers between levels of the fair value hierarchy.

(b) Securities transactions and investment income: Securities transactions are recorded on a trade date basis. Realized gains and losses from securities transactions are recorded on the identified cost basis. Dividend income is recognized on the ex-dividend date and interest income, including, where applicable, accretion of discount and amortization of premium on investments, is recognized on the accrual basis.

Pursuant to a securities lending agreement with The Bank of New York Mellon, a subsidiary of BNY Mellon and an affiliate of Dreyfus, the fund may lend securities to qualified institutions. It is the fund's policy that, at origination, all loans are secured by collateral of at least 102% of the value of U.S. securities loaned and 105% of the value of foreign securities loaned. Collateral equivalent to at least 100% of the market value of securities on loan is maintained at all times. Collateral is either in the form of cash, which can be invested in certain money market mutual funds managed by Dreyfus, or U.S. Government and Agency securities. The fund is entitled to receive all dividends, interest and distributions on securities loaned, in addition to income earned as a result of the lending transaction. Should a borrower fail to return the securities in a timely manner, The Bank of New York Mellon is required to replace the securities for the benefit of the fund or credit the fund with the market value of the unreturned securities and is subrogated to the fund's rights against the borrower and the collateral. Additionally, the contractual maturity of security lending transactions are on an overnight and continuous basis. During the period ended December 31, 2016, The Bank of New York Mellon earned \$5,061 from lending portfolio securities, pursuant to the securities lending agreement.

**(c) Affiliated issuers:** Investments in other investment companies advised by Dreyfus are defined as "affiliated" under the Act. Investments in affiliated investment companies during the period ended December 31, 2016 were as follows:

Affiliated Investment Company	Value 12/31/2015 (\$)	Purchases (\$)	Sales (\$)	Value 12/31/2016 (\$)	Net Assets (%)
Dreyfus Institutional Cash Advantage Fund, Institutional Shares		114,389,373	114,389,373		
Dreyfus Institutional Preferred Government Plus Money Market Fund	2,886,854	329,697,410	305,659,194	26,925,070	2.4
Total	2,886,854	444,086,783	420,048,567	26,925,070	2.4

<sup>!</sup> Formerly Dreyfus Institutional Preferred Plus Money Market Fund,

(d) Dividends and distributions to shareholders: Dividends and distributions are recorded on the ex-dividend date. Dividends from investment income-net are normally declared and paid quarterly. Dividends from net realized capital gains, if any, are normally declared and paid

#### NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)

annually, but the fund may make distributions on a more frequent basis to comply with the distribution requirements of the Internal Revenue Code of 1986, as amended (the "Code"). To the extent that net realized capital gains can be offset by capital loss carryovers, it is the policy of the fund not to distribute such gains. Income and capital gain distributions are determined in accordance with income tax regulations, which may differ from GAAP.

(e) Federal income taxes: It is the policy of the fund to continue to qualify as a regulated investment company, if such qualification is in the best interests of its shareholders, by complying with the applicable provisions of the Code, and to make distributions of taxable income sufficient to relieve it from substantially all federal income and excise taxes.

As of and during the period ended December 31, 2016, the fund did not have any liabilities for any uncertain tax positions. The fund recognizes interest and penalties, if any, related to uncertain tax positions as income tax expense in the Statement of Operations. During the period ended December 31, 2016, the fund did not incur any interest or penalties.

Each tax year in the four-year period ended December 31, 2016 remains subject to examination by the Internal Revenue Service and state taxing authorities.

At December 31, 2016, the components of accumulated earnings on a tax basis were as follows: undistributed ordinary income \$1,351,340, undistributed capital gains \$38,813,322 and unrealized appreciation \$204,767,104.

The tax character of distributions paid to shareholders during the fiscal periods ended December 31, 2016 and December 31, 2015 were as follows: ordinary income \$12,748,754 and \$14,076,989, and long-term capital gains \$80,429,968 and \$136,690,498, respectively.

#### NOTE 2—Bank Lines of Credit:

The fund participates with other Dreyfus-managed funds in an \$810 million unsecured credit facility led by Citibank, N.A. and a \$300 million unsecured credit facility provided by The Bank of New York Mellon (each, a "Facility"), each to be utilized primarily for temporary or emergency purposes, including the financing of redemptions. Prior to October 5, 2016, the unsecured credit facility with Citibank, N.A. was \$555 million and prior to January 11, 2016, the unsecured credit facility with Citibank, N.A. was \$480 million. In connection therewith, the fund has agreed to pay its pro rata portion of commitment fees for each Facility. Interest is

charged to the fund based on rates determined pursuant to the terms of the respective Facility at the time of borrowing.

The average amount of borrowings outstanding under the Facilities during the period ended December 31, 2016 was approximately \$2,093,700 with a related weighted average annualized interest rate of 1.42%.

# NOTE 3—Management Fee and Other Transactions with Affiliates:

(a) Pursuant to a management agreement (the "Agreement") with Dreyfus, the management fee is payable monthly, based on the following annual percentages of the value of the fund's average daily net assets: .65% of the first \$1.5 billion; .625% of the next \$500 million; .60% of the next \$500 million; and .55% over \$2.5 billion. The effective management fee rate during the period ended December 31, 2016 was .65%.

The Agreement also provides for an expense reimbursement from Dreyfus should the fund's aggregate expenses (excluding taxes and brokerage commissions) exceed 1% of the value of the fund's average daily net assets for any full fiscal year. During the period ended December 31, 2016, there was no reduction in expenses pursuant to the Agreement.

(b) The fund has arrangements with the transfer agent and the custodian whereby the fund may receive earnings credits when positive cash balances are maintained, which are used to offset transfer agency and custody fees. For financial reporting purposes, the fund includes net earnings credits as an expense offset in the Statement of Operations.

The fund compensates Dreyfus Transfer, Inc., a wholly-owned subsidiary of Dreyfus, under a transfer agency agreement for providing transfer agency and cash management services for the fund. The majority of transfer agency fees are comprised of amounts paid on a per account basis, while cash management fees are related to fund subscriptions and redemptions. During the period ended December 31, 2016, the fund was charged \$376,620 for transfer agency services and \$31,988 for cash management services. These fees are included in Shareholder servicing costs in the Statement of Operations. Cash management fees were partially offset by earnings credits of \$14,992.

The fund compensates The Bank of New York Mellon under a custody agreement for providing custodial services for the fund. These fees are determined based on net assets, geographic region and transaction activity. During the period ended December 31, 2016, the fund was charged \$82,776 pursuant to the custody agreement.

## NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)

During the period ended December 31, 2016, the fund was charged \$9,640 for services performed by the Chief Compliance Officer and his staff.

The components of "Due to The Dreyfus Corporation and affiliates" in the Statement of Assets and Liabilities consist of: management fees \$615,049, custodian fees \$49,000, Chief Compliance Officer fees \$7,314 and transfer agency fees \$57,896.

(c) Each Board member also serves as a Board member of other funds within the Dreyfus complex. Annual retainer fees and attendance fees are allocated to each fund based on net assets.

#### NOTE 4—Securities Transactions:

The aggregate amount of purchases and sales of investment securities, excluding short-term securities, during the period ended December 31, 2016, amounted to \$862,868,266 and \$1,293,377,610, respectively.

At December 31, 2016, the cost of investments for federal income tax purposes was \$915,691,940; accordingly, accumulated net unrealized appreciation on investments was \$204,767,104, consisting of \$216,736,426 gross unrealized appreciation and \$11,969,322 gross unrealized depreciation.

## IMPORTANT TAX INFORMATION (Unaudited)

In accordance with federal tax law, the fund hereby reports 100% of the ordinary dividends paid during the fiscal year ended December 31, 2016 as qualifying for the corporate dividends received deduction. For the fiscal year ended December 31, 2016, certain dividends paid by the fund may be subject to a maximum tax rate of 15%, as provided for by the Jobs and Growth Tax Relief Reconciliation Act of 2003. Of the distributions paid during the fiscal year, \$12,748,754 represents the maximum amount that may be considered qualified dividend income. Shareholders will receive notification in early 2017 of the percentage applicable to the preparation of their 2016 income tax returns. Also, the fund hereby reports \$.8065 per share as a long-term capital gain distribution paid on December 22, 2016.



22

## 2 【外国投資法人の現況】

## 【純資産額計算書】

(2018年4月30日現在)

		(2010年4月30日現在)	
	<b>モドル</b>	百万円	
資産総額	1,206,946	131,485	
負債総額	774	84	
純資産総額( - )	1,206,172	131,400	
発行済株数	105,248千株		
	ドル	円	
1 単位当り純資産額( / )	11.46	1,248	

## 第6 【販売及び買戻しの実績】

2017年12月31日に終了した3年間の販売および買戻しの実績は以下の通りである。

年度	販売株式数(千株)	買戻株式数(千株)
2015年	20,598 (0)	15,052 (5)
2016年	10,127 (0)	40,101 (5)
2017年	9,308 (0)	8,779 (4)

- (注) 1 販売には、投資証券の配当等収益からの配当金ならびに投資証券の売却益からの配当金の再投資による発行分を含む。
  - 2 販売および買戻口数には、ザ・ドレイファス・コーポレーションが管理している他のファンドへの乗換えによる買戻分も含む。
  - 3 ( )内は、本邦内における販売および買戻し株式数である。

## 第三部 【特別情報】

## 第1 【投資信託制度の概要】

「第一部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 1 外国投資法人の概況 - (3)外国投資法人の仕組み」および「第二部 外国投資法人の詳細情報 - 第1 外国投資法人の追加情報 - 3 外国投資法人に係る法制度の概要」を参照のこと。

## 第2【参考情報】

有価証券報告書

計算期間 自 平成28年1月1日 平成29年6月29日関東財務局長に提出 至 平成28年12月31日

半期報告書

計算期間 自 平成29年1月1日 平成29年9月28日関東財務局長に提出 至 平成29年6月30日

上記以外に、平成29年1月1日以降、本有価証券報告書提出日までの間に金融商品取引法第25条第1項に基づき提出した書類はない。

有価証券報告書(外国投資証券)

## 独立した登録公認会計士事務所の報告書

ザ・ドレイファス・ファンド・インコーポレーテッド 株主および取締役会 各 位

私どもは、2016年12月31日現在の添付のザ・ドレイファス・ファンド・インコーポレーテッドの投資有価証券明細表を含む資産負債表、同日をもって終了した1年間の損益計算書、2年間の各年度の純資産増減表および5年間の各年度の主要財務情報を監査した。これらの財務書類および主要財務情報を作成する責任はファンドの経営陣にある。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの財務書類および主要財務情報に対する意見を表明することにある。

私どもは米国の公開会社監視委員会(Public Company Accounting Oversight Board)の基準に準拠して監査を実施した。当該監査基準は、財務書類および主要財務情報に重大な誤謬がないかどうかに関する合理的証拠を入手するために、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。私どもは財務報告に係るファンドの内部統制については監査を実施する契約はしていない。私どもの監査には、財務報告の内部統制に対する検討が、監査手続の計画の基礎として適切な範囲で含まれているが、これは、財務報告に対するファンドの内部統制の有効性について意見を表明する目的ではない。したがって、私どもは、そのような意見を表明しない。また、監査は試査によって行われ、全体的な財務諸表開示の評価のみならず、経営陣によって適用された会計原則と重要な見積の査定を行い、財務書類および主要財務情報の金額と開示の適正性を裏付ける証拠を吟味することを含んでいる。また、私どもの監査手続は2016年12月31日現在において保有している有価証券について保管会社および第三者から確認状を入手することを含んでいる。私どもの監査が、その意見の形成について必要な合理的基礎を与えるものであることを私どもは確信している。

私どもの意見では、上記の財務書類および主要財務情報は、すべての重要な点において、ザ・ドレイファス・ファンド・インコーポレーテッドの2016年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了した1年間の経営成績、および2年間の各年度の純資産の増減ならびに5年間の各年度の主要財務情報を一般に認められた米国会計基準に準拠して適正に表示している。

アーンスト・アンド・ヤングLLP

ニューヨーク州、ニューヨーク市 2017年 2 月27日

次へ

EDINET提出書類 ザ・ドレイファス・ファンド・インコーポレーテッド(E14830) 有価証券報告書(外国投資証券)

# REPORT OF INDEPENDENT REGISTERED PUBLIC ACCOUNTING FIRM

Shareholders and Board of Directors The Dreyfus Fund Incorporated

We have audited the accompanying statement of assets and liabilities of The Dreyfus Fund Incorporated, including the statement of investments, as of December 31, 2016, and the related statement of operations for the year then ended, the statement of changes in net assets for each of the two years in the period then ended, and the financial highlights for each of the five years in the period then ended. These financial statements and financial highlights are the responsibility of the Fund's management. Our responsibility is to express an opinion on these financial statements and financial highlights based on our audits.

We conducted our audits in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements and financial highlights are free of material misstatement. We were not engaged to perform an audit of the Fund's internal control over financial reporting. Our audits included consideration of internal control over financial reporting as a basis for designing audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund's internal control over financial reporting. Accordingly, we express no such opinion. An audit also includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements and financial highlights, assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, and evaluating the overall financial statement presentation. Our procedures included confirmation of securities owned as of December 31, 2016 by correspondence with the custodian and others. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the financial statements and financial highlights referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of The Dreyfus Fund Incorporated at December 31, 2016, the results of its operations for the year then ended, the changes in its net assets for each of the two years in the period then ended, and the financial highlights for each of the five years in the period then ended, in conformity with U.S. generally accepted accounting principles.

/s/ Ernst & Young LLP

New York, New York February 27, 2017

( )上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。

## 独立した登録公認会計士事務所の報告書

ザ・ドレイファス・ファンド・インコーポレーテッドの株主および取締役会 各位

#### 財務書類に対する意見

私どもは、2017年12月31日現在の添付のザ・ドレイファス・ファンド・インコーポレーテッド(以下「ファンド」という。)の投資有価証券明細表および関係会社発行体向け投資有価証券明細表を含む資産負債表、同日をもって終了した1年間の損益計算書、2年間の各年度の純資産増減表ならびに5年間の各年度の主要財務情報および関連する注記(以下「財務書類」と総称する。)を監査した。私どもの意見では、財務書類は、すべての重要な点において、ザ・ドレイファス・ファンド・インコーポレーテッドの2017年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了した1年間の経営成績、2年間の各年度の純資産の増減および5年間の各年度の主要財務情報を一般に認められた米国会計基準に準拠して適正に表示している。

#### 意見の基礎

これらの財務書類を作成する責任はファンドの経営陣にある。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、ファンドの財務書類に対する意見を表明することにある。私どもは、公開会社会計監視委員会(Public Company Accounting Oversight Board)(米国)(以下「PCAOB」という。)に登録された公認会計士事務所であり、米国連邦証券諸法ならびに証券取引委員会およびPCAOBの適用ルールおよびレギュレーションに準拠して、ファンドから独立していることが要求されている。

私どもはPCAOBの基準に準拠して監査を実施した。当該監査基準は、誤謬か不正によるものかを問わず財務書類に重大な虚偽表示がないかどうかに関する合理的証拠を入手するために、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。ファンドは財務報告に係るファンドの内部統制については監査を実施することを要求されておらず、私どもは財務報告に係るファンドの内部統制については監査を実施する契約はしていない。私どもの監査の一環として、財務報告の内部統制に関する理解を得ることが要求されているが、これは、財務報告に係るファンドの内部統制の有効性について意見を表明する目的ではない。したがって、私どもは、そのような意見を表明しない。

私どもの監査は、誤謬か不正によるものかを問わず財務書類の重大な虚偽表示のリスクを評価する手続きを実施すること、またかかるリスクに対処する手続きを実施することを含んでいる。かかる手続きは、財務書類の金額と開示に関する証拠を試査によって検証することを含んでいる。また、私どもの監査手続は2017年12月31日現在において保有している有価証券について、保管会社その他と連絡を取り合うことにより、または返答が得られなかった場合は他の適切な監査手続により、確認状を入手することを含んでいる。また、私どもの監査は、全体的な財務書類開示の評価のみならず、経営陣によって適用された会計基準と重要な見積りの評価を行うことを含んでいる。私どもの監査が、その意見の形成に合理的基礎を与えるものであることを私どもは確信している。

アーンスト・アンド・ヤングLLP

EDINET提出書類

ザ・ドレイファス・ファンド・インコーポレーテッド(E14830)

有価証券報告書(外国投資証券)

私どもは、厳密な年度を断定することはできないが、少なくとも1957年以来、1社または複数のドレイファスの 投資会社の監査人を務めている。

ニューヨーク州、ニューヨーク市 2018年 2 月26日

<u>次へ</u>

## REPORT OF INDEPENDENT REGISTERED PUBLIC ACCOUNTING FIRM

To the Shareholders and the Board of Directors of The Dreyfus Fund Incorporated

## Opinion on the Financial Statements

We have audited the accompanying statement of assets and liabilities of The Dreyfus Fund Incorporated (the "Fund"), including the statements of investments and investments in affiliated issuers, as of December 31, 2017, and the related statement of operations for the year then ended, the statements of changes in net assets for each of the two years in the period then ended, the financial highlights for each of the five years in the period then ended and the related notes (collectively referred to as the "financial statements"). In our opinion, the financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of The Dreyfus Fund Incorporated at December 31, 2017, the results of its operations for the year then ended, the changes in its net assets for each of the two years in the period then ended and its financial highlights for each of the five years in the period then ended, in conformity with U.S. generally accepted accounting principles.

## Basis for opinion

These financial statements are the responsibility of the Fund's management. Our responsibility is to express an opinion on the Fund's financial statements based on our audits. We are a public accounting firm registered with the Public Company Accounting Oversight Board (United States) ("PCAOB") and are required to be independent with respect to the Fund in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud. The Fund is not required to have, nor were we engaged to perform, an audit of the Fund's internal control over financial reporting. As part of our audits, we are required to obtain an understanding of internal control over financial reporting, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund's internal control over financial reporting. Accordingly, we express no such opinion.

Our audits included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the financial statements. Our procedures included confirmation of securities owned as of December 31, 2017, by correspondence with the custodian and others or by other appropriate auditing procedures where replies were not received. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

/s/ Ernst & Young LLP

EDINET提出書類

ザ・ドレイファス・ファンド・インコーポレーテッド(E14830)

有価証券報告書(外国投資証券)

We have served as the auditor of one or more Dreyfus investment companies since at least 1957, but we are unable to determine the specific year.

New York, New York February 26, 2018

<sup>( )</sup>上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。